

平成 25 年度
「新しい東北」先導モデル事業
成果報告

復興庁

(平成 26 年 3 月)

平成25年度「新しい東北」先導モデル事業 案件一覧

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
1	①子どもの成長	住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業	特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会
2	①子どもの成長	地域共生モデルを実践する農場での子ども育成プログラムの推進	特定非営利活動法人アイ・キャン
3	①子どもの成長	子どもたちの心と体の発育見守り事業	特定非営利活動法人郡山ベップ子育てネットワーク
4	①子どもの成長	学び×遊び まるごと子育てエンパワメント養成事業	一般社団法人子どものエンパワメントいわて
5	①子どもの成長	「まちの復興はみんなの元気な笑顔から」復興支援事業	特定非営利活動法人いわて子育てネット
6	①子どもの成長	健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場づくり	一般社団法人日本公園緑地協会
7	①子どもの成長	子どもを元気にする環境づくりに向けた専門家派遣と行動計画の作成 ～子ども環境づくりガイドライン・子ども元気センター・みんなで子どもを育てる まち集住モデル～	公益社団法人こども環境学会、株式会社環境デザイン研究所
8	①子どもの成長	高校生がつくる キャリア教育プロジェクト	特定非営利活動法人スマイルスタイル
9	①子どもの成長	福島県双葉郡教育復興推進協議会	福島県双葉郡教育復興推進協議会
10	①子どもの成長	沿岸部における子どもの育成環境整備モデル手法開発とモデル展開手法に関するプロジェクト	宮城教育大学
11	②高齢社会	宮城県東松島市・医療をツールとしたまちづくり事業	医療法人社団KNI 北原ライフサポートクリニック東松島
12	②高齢社会	社会的孤立防止ソーシャルファーム事業	特定非営利活動法人フェアトレード東北
13	②高齢社会	岩手県気仙地域 2市1町 地域医療介護連携基盤構築プロジェクト	気仙広域環境未来都市推進共同事業体
14	②高齢社会	次世代地域包括ケアシステムの展開	医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック
15	②高齢社会	高齢者の社会参加とコミュニティ共助活動を増進する多世代多目的型コミュニティ・サポートセンターの試行	東京大学高齢社会総合研究機構
16	②高齢社会	住民主体の共生型支え合い拠点・立ち上げ支援事業	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
17	②高齢社会	被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進	石巻市地域包括ケア推進協議会
18	②高齢社会	世帯減少期の仮設団地における包摂力あるコミュニティマネジメントの実践 ～高齢者及び子育て世帯を対象としたコミュニティ活動とコミュニティ放送を通じて～	平田公園仮設団地まちづくり協議会
19	②高齢社会	民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業	「孝行サービス」コンソーシアム
20	②高齢社会	はまらっせんキッチン	特定非営利活動法人日本医療政策機構
21	③エネルギー	営農型太陽光発電による被災地農村を元気にする事業	特定非営利活動法人ビルトグリーンジャパン
22	③エネルギー	土湯温泉の温泉熱を活かした六次化産業創出事業	特定非営利活動法人土湯温泉観光まちづくり協議会
23	③エネルギー	福島県南相馬市の地域再生と自律・分散型エネルギーコミュニティづくり	一般社団法人えこえね南相馬研究機構

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
24	③エネルギー	自然とともに育む ずっと住みたいまち 宮古市 プロジェクト	宮古市スマートコミュニティ推進協議会
25	③エネルギー	新しい田舎づくり事業	田谷地区集団移転協議会
26	③エネルギー	市民による地域に根差した再生可能エネルギー(いわきコミュニティ電力)実証事業	いわきおてんとSUN企業組合
27	④社会基盤	地域コミュニティ起動型住宅街モデルのご提案 (ミライニホンたのしわけ住宅街)	ミライニホンたのしわけ住宅街プロジェクト
28	④社会基盤	「生きる力」市民運動化プロジェクト 実践的防災力養成事業	「生きる力」市民運動化プロジェクト
29	④社会基盤	一人一人がつくる安全・安心のまちづくり	コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会
30	④社会基盤	いのちと地域を守る津波防災アクション「カケアガレ！日本」	株式会社河北新報社、国立大学法人東北大学 災害科学国際研究所、株式会社電通、株式会 社電通東日本
31	④社会基盤	コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発	京都大学防災研究所巨大災害研究センター
32	⑤地域資源	三陸未来価値創造プロジェクト	協同組合三陸パートナーズ
33	⑤地域資源	新しい地域コミュニティが支える「健康長寿の郷 雄勝アイランド」	一般社団法人雄勝アイランド構想協議会
34	⑤地域資源	食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業	特定非営利活動法人再生可能エネルギー推進 協会、および下小国区民会
35	⑤地域資源	太陽熱木材乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興	登米町森林組合
36	⑤地域資源	放射能の風評被害払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現	東西しらかわ農業協同組合
37	⑤地域資源	「森・里・海」の体験を通じた新ライフスタイル発信事業	特定非営利活動法人ピースネイチャーラボ
38	⑤地域資源	防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト	一般社団法人多賀城復興まちづくり会社
39	⑤地域資源	都会の過密と地方の過疎の共生プロジェクト	特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづ くり協議会
40	⑤地域資源	「奥会津金山赤カボチャ」 ～高齢者による循環型産業開発事業	奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協 議会
41	⑤地域資源	「里山活性」と「里海復興と創生」による東北の未来価値創造プロジェクト	特定非営利活動法人ソウルオブ東北
42	⑤地域資源	宮城県山元町沿岸部における六次産業集積地帯に関する事業環境調査	みやぎベジフル食彩事業創造委員会
43	⑤地域資源	地域野菜におけるブランド化の推進及び包括的情報発信システムの構築	郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート
44	⑤地域資源	源生林あしたば栽培による津波被災地再生と健康食材・飼料開発を通じた産 業づくりの基盤構築	あしたば災害復興協議会
45	⑤地域資源	漁業資源を起点とした地域内多業種水平連携網の基盤整備事業	地域資源利活用推進協議会
46	⑤地域資源	ふゆみずたんぼササニシキ活用による地域循環経済創造事業	特定非営利活動法人未来産業創造おおさき
47	⑤地域資源	「温泉と地域食材で健康な地域づくり創生」秋保温泉ヘルスツーリズム事業	秋保温泉旅館組合

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
48	⑤地域資源	持続的交流人口創出に向けての復興ツーリズム推進事業	いわて復興ツーリズム推進協議会
49	⑤地域資源	「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業	学校法人龍澤学館、一般社団法人日本文化デザインフォーラム
50	⑤地域資源	～東北から世界へ～「旅館」ブランドの再構築、発信	株式会社オリコム、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック
51	⑤地域資源	松島町における「古き良き伝統の掘り起こし」と、その「ブランド化」を通じた地域活性化支援事業	株式会社エクシード、松島町商工事業者
52	⑤地域資源	東北の地域観光資源を活用した観光創造事業	東北地域資源活用観光創造事業推進協議会
53	⑤地域資源	風景と心の修景および創景事業 ー文化資源としてのふるさと再生と創造	東京藝術大学社会連携センター
54	⑤地域資源	公民連携による企業への留学制度と人材派遣制度の導入による女川町内の企業・団体のグローバル人材づくり	特定非営利活動法人アスヘノキボウ
55	⑤地域資源	ICT教育を通じての地域教育エコモデル事業 ～『「ものづくり」を通じての「ひとづくり」』～	会津先端ICT協議会
56	⑤地域資源	組木のいえプロジェクト 国産地域材でつくる「DIY住宅」モデルの広域展開	株式会社社、有限会社飯田都之廬建築デザインー級建築士事務所、株式会社つみきハウス
57	⑤地域資源	東北マニュファクチュール・プロジェクト(仮称)	一般社団法人つむぎや
58	⑤地域資源	伝統技能継承と最先端技術の融合によるなりわい再生の拠点づくり	一般社団法人和RINGーPROJECT
59	⑤地域資源	ICT活用支援ワークショップの開催および、マッチング事業の推進	「イノベーション東北」コーディネーター事務局
60	⑤地域資源	釜石型ものづくり新事業創出モデル	公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター
61	⑤地域資源	三陸ジオパーク構想観光推進事業	三陸ジオパーク推進協議会
62	⑤地域資源	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ事務局
63	⑥共通課題、ほか	600戸のコミュニティと産業の再生:家業から地域協働産業へ、観光産業の価値共創ビジネス6次産業化	ふるさと豊間復興協議会、特定非営利活動法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部
64	⑥共通課題、ほか	いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業	いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会(仮)
65	⑥共通課題、ほか	東北ラーニング・コミュニティ構築プロジェクト	特定非営利活動法人ETIC.
66	⑥共通課題、ほか	リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦	東北未来創造イニシアティブ

取組全体の目的・概要:「地元の人たちが遊び場づくりをはじめ、育てる・つながる」ことをめざし、遊び場をコーディネートするプレイワーカー等の人材育成と、安定した運営を支える行政とのパートナーシップ仕組みづくりに関する取組を行う。

取組の先進性: 行政・地域と緊密な関係を構築し、常設、継続的な運営基盤を持った冒険あそび場を増やすため、遊び場の運営にも携われるプレイワーカーの育成やプレイワーカーの雇用方式の検討など、他の地域への横展開を見据えた取組を実施。

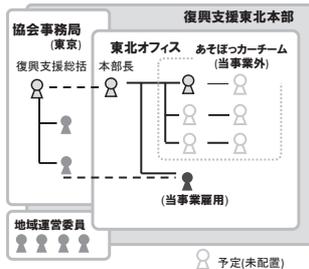
主な実施内容

取組①中間支援事務局(仙台)設置

【概要】 取組の実施組織として当協会内に被災地支援東北本部を設置し、人員を配置し活動拠点としての事務所を開設。

【進捗】 復興支援総括兼協会事務局長と東北本部長、あそぼっかーチーム、事務局員を配置。被災三県への展開と東京との連絡を考え、交通至便な仙台市長町地区に拠点事務所を開設。

《組織体制図》



《事務所》

日本冒険遊び場づくり協会
復興支援東北オフィス
〒982-0011
仙台市太白区長町1-12-30
Tel : 022-397-8498
e-mail: tohoku@ipa-japan.org



取組②プレイワーカー等研修～遊育プログラム2013

東北地域で働くプレイワーカーおよび遊び場運営者育成のための研修プログラム「遊育プログラム2013」を実施。被災三県を中心に熱意ある若者たち19名が受講。

●この東北版遊育プログラムは、被災地域で活動中のあそぼっかー(後述)の見学と解説、国及び民間団体による復興支援事業の概説、釜石・気仙沼・南相馬の遊び場の現地体験など、被災地での活動のためのカリキュラム追加が特徴。

●基礎的な講義内容においても被災地域としての課題(心理的ショック:PTSDを抱えていることや、地域社会の現実など)への対応、心構えなども追加。

●受講者は、現場的なスキル(例:子どもの心理状況にあわせた声かけなど)や、知識(例:事故のリスクとハザードの分別と回避など)から、考え方や理念(例:東北の地域社会を構築として見る、子どもの権利条約など)まで、幅広く習得した。



実習風景、WS成果物、教材など

得られた成果

遊び場支援を三県に広く展開するための組織ネットワークが整いつつあり、被災地域のまちづくり協議会や市民会議、大学研究者やNPO団体などの定期的な会合や随時の意見交換などを行なっている。

被災体験を乗り越え育つ子どもたちを支えるための知識、技術、考え方を「遊ぶ力」「現場」「子どもの心理」「地域社会」などのテーマに即した概要を修得。解決のためには諸々の手段・方法があることを知り得た。

今後に向けた課題・活動の見通し

人員補充とスキルの蓄積が課題。組織としての円滑な運営をめざし、各地の活動者等との連携を強化し、復興事業の広報発信を強化する。

研修修了生たちが、それぞれの現場においてプレーパークなど子どもの遊び活動取り組んでいく。一部はあそぼっかー事業に参加予定。来期は遊育プログラム2014として改良し、更に展開する予定。

主な実施内容

取組③自治体・住民研修用資料作成

～1) 冒険遊び場づくり事業事例調査

地方自治体とのパートナーシップで運営する地域の遊び場の事例30ヶ所を調査。行政・地域住民・企業など、発意者別の運営形態とそれぞれの長所、短所を比較した。

自治体事例調査(抜粋)

	住民or行政が運営	行政と住民協働運営	行政と住民ネットワーク型運営
行政発意	●山形県東根市 ひがしねあそびランド ●宮城県仙台市 ふるじろプレーパーク		●東京都国分寺市 冒険遊び場の会 9カ所 ●兵庫県 県青少年本部補助 30カ所
住民発意		●千葉県四街道市 四街道プレーパーク“どんぐりの森”	
企業発意	●福島県郡山市 PEP Kids Koriyama		

～2) 遊び場の運営と雇用方式の検討

持続的な遊び場運営を東北地域で実現するための仕組みを検討。プレイワーカーの雇用に焦点をあて、職務や役割、給与や助成金、プレイワーカーと地域資源や行政との関わりなどを研究、検討。

ヒアリング対象団体(抜粋)

三陸人つなぎ自然学校	金石市
石巻20	石巻市
コドモ・ワカモノまちING	石巻市
せんだい-みやぎネットワーク	仙台市

その他実施取組【支援対象外】

①被災地域における遊び場づくりの種まき支援事業

■「気仙沼あそびーばー」:地域への運営引継完了。
■あそぼっかー事業:(プレーパークによる巡回型の遊び場開催支援)。被災各地域の声に応じてプレイワーカー兼コーディネーター(常勤)を派遣。

②被災地域における遊び場づくりの根付き支援事業

■プレイワーカー資格認定制度研究会(しかけん):冒険遊び場のプレイワーカーに求められる職能・技術の認定制度導入の検討をおこなった。社会的認知と自身の質の向上を図る。検討継続。

③被災地域における遊び場づくりのつながり支援事業

■東北の遊び場づくり小集まり事業:震災後に遊び場づくりをはじめた東北の運営者どうしが、顔が見える関係となり、情報交換をはじめた。

得られた成果

東北地域のコミュニティのあり方に即した遊び場運営を、行政との連携および雇用の面から3つの可能性(「派遣型」「地縁型」「ネットワーク型」として提起。行政・地域との連携による持続的な展開に期待できる。

「気仙沼あそびーばー」は地域主体によるプレイワーカー雇用が実現。あそぼっかーは人員と車両を拡充。「しかけん」は研究会を2回実施。

今後に向けた課題・活動の見通し

三県の自治体、および地域のプレーパーク運営を志向する住民等に向けての研修を計画。遊育プログラムの一部として、2014年度に実施予定。

あそぼっかーを1台1名から3台6名体制へ増強。展開地域を拡大する。「しかけん」は全国の関係者へ参加を呼びかけ、方向性を見いだす。

取組全体の概要: 子どもたちが障害や福祉について体系的に学び、若い世代を支える地域や学校・家庭も一緒に共に生きる社会について考えていく。

取組の先導性: 農業やホースセラピーなど生物や自然との触れ合いを通じ、多様な個性を受け入れ、生きる力を育てながら、地域とのつながりを持った共生社会構築の拠点となるような取組を実施。

目的: 共に支えあう力を育み、新しい価値観に出会い、体験することで心豊かで健やかな子どもたちを育成する。それらを支える地域とともにコミュニティの力や役割を考えていく。

総参加者数 873名 (2014.3.13時点)

主な実施内容

取組① 障害理解

本宮市 Kふあーむ
平成25年11月18日(月)8名
郡山女子大学4年生
郡山女子大学8名による障害者との交流体験や障害理解の研修、農作業を体験。農場の食材を使ったイタリア料理実習を実施



取組① ホースセラピー

本宮市 Kふあーむ
①平成25年11月9日(土)13名
②平成25年12月7日(土)10名
総合児童発達支援センターに通う幼稚園～小学生に対するホースセラピーを実施。保護者の方にはアンケートも実施。



取組② ころろスキルアップ研修

郡山市 安積中学校2学年
①平成25年12月2日(月)149名
郡山市 安積中学校1学年保護者
②平成25年12月4日(水)41名
中学生に心のセルフケアの大切さに気付く講習や保護者には子どもとの関わり方や心の健康のための講義を実施



取組②・③ ころろコミュニティ

郡山市星総合病院メグレスホール
平成25年12月13日(金)300名
郡山市内 看護学生・医療専門職・一般・児童23名
心の健康と復興、そして地域の役割を考えるテーマで5人のパネラーによるパネルディスカッションを実施。子どもたちがアートを体験できる企画を開催。



取組① 障害理解

本宮市 Kふあーむ
平成26年1月20～21日(月・火)34名
本宮市立和田幼稚園 2クラス
年長・年少園児及び引率者に、農場の卵を使ったお菓子作りや農作業体験、紙芝居を使った障害学習を行った。



取組③ 地域住民のヒアリングとワークショップ

本宮市えぼか平成26年1月26日(日)67名
Kふあーむでの事業を説明するとともに、地域の方とスタッフの意見交換会やワークショップを行い、どのような農場(場所)になって欲しいか、どんな課題があるか率直な意見を聞いた。



取組① 障害理解

本宮市 Kふあーむ
①平成26年1月27日(月)40名
本宮市立白岩小学校3年生 2クラス
障害についての講義や疑似体験・軽作業やクッキー作り・卵洗いなどの体験、しらさわ豚のハンバーガー作りを通して障害や共生社会について学んだ。



取組① 障害理解

本宮市 Kふあーむ
平成26年1月31日(月)・2月4日(火)・2月6日(木)180名 6クラス郡山市立富田中学校 2年生
障害についての講義・ピアサポーターの体験談・疑似体験や農場見学・ハンバーガー作りを行って、障害を持つ方への理解を深めた。



取組② 子育てセミナー

本宮市 えぼか
①平成26年2月8日(土) 8名
本宮市Kふあーむ内
トレンビアンコ
②3月18日(火) 8名 ※
臨床心理士が、震災後の心の経過も含めて、子育てに悩む地域の方向けに、子どもに伝わるほめ方、よりよい関係の築き方についてお話した。
※大雪の為2月18日開催が延期



取組④ 共生社会を考える紙芝居

郡山市 ポニー保育園
平成26年3月25日(火)15名
違いや個性を受け入れ、共に生きる社会を子ども達と考える紙芝居「へこちゃんの虹」読み聞かせ会を開催。
子どもたちの視点で「個性」を学ぶ。



取組④ Kふあーむ通信

活動拠点であるKふあーむから本企画や様々な取り組みを発信していく「Kふあーむ通信」を発刊。SNSやHPだけではなく基本的な情報伝達のツールとして活用した。また新聞や地域の広報誌などの媒体も活用した。



取組④ ホームページ

新しい東北の活動や「子どもから高齢者までが共に生きる社会づくりを目指そう!」というメッセージ、活動報告などを掲載(HP一部準備中=活動報告等)



取組③地域ヒアリングやアンケートとワークショップ（期間平成25年11月～平成26年3月）
ヒアリング・アンケート回収643名（2014.3.13時点）現在結果集計中!!



取組①の成果

プログラム実施モデル校2校
↓
3校10クラス+大学生8名 262名実施。
障害理解の学習については和田幼稚園2クラス・白岩小学校2クラス・富田中学校6クラスで実施。総合学習の中で障害について学習させたいがなかなか機会と予算がなかった現状があった。11名の先生方の10名が今回の体験に満足と答えた。また、学校側にヒアリングをするなかで障害について理解を得るのは親の方が難しいことも多いとの話もあった。白岩小では授業参観日で障害学習体験について子ども達が発見し、「障害」について子どもから親への理解の繋がりを作れたことは大変大きな成果であった。ホースセラピーは23名に実施し、アンケートからは娘の心を開かせたと思う。体験談を目を輝かせ色々話してくれた。との意見もあった。子ども達と保護者共に「障害」や「共に生きる社会」を考える機会を提供できた。

取組②の成果

プログラム実施モデル校2校+公開講座を開催
↓
1校中学生、1校保護者、地域向け子育てセミナー2回、一般公開講座（パネルディスカッション）を実施。506名
中学生向けのこころのスキルアップトレーニングでは「考え方を換えようと思った」「来年もやってほしい」との声も聴け、アンケートからは80%の生徒がストレスを感じる実態と悩んでいる内容やそれらに対してサポートがあるかなど回答を得られた。これらを学校側へフィードバックし、今後の心のトレーニングの研修についての課題などを話し合った。子どもたちに物事の見え方やストレスの対処法などを伝えることよりセルフケアの大切さを伝えることができた。また保護者の子どもとの関わり方の講習では今日からでも始められる、また参加したいとの意見を頂いた。

取組③の成果

ヒアリングやワークショップの実施
↓
ヒアリング15名ワークショップ参加者62名。アンケート約300名。子ども達にとって必要な環境や資源を検討して、Kふあーむで共に生きる社会（＝共生社会）を目指した活動をしていることを知ってもらった。ヒアリングで関わりを持たせて頂くことで関係が深まりワークショップには62名の方の参加があった。学校や行政の方々からは、地元でこんないい場所があるのだから活用していきたいとの声を多く頂き、子どもたちの「心を育む」環境や資源について共に考えることが出来た。利用の仕方が分かりにくい、何が出来るか分からないの声もあったため、体験申し込みの簡易化やKふあーむの活動などを発信する情報誌を作ったことでより身近になってもらえるようにした。その中で来年度開催してみたい内容なども学校側から自発的な意見も上がってきた。

取組④の成果

情報発信はHPのほかにKふあーむ便りや新聞、地域の広報誌などを活用した。広く公開講座を開催したが学生の参加が8割を占め次世代を担う方々と地域の役割や健やかな社会について心の健康や子ども達の育成も含めて考えることができた。地域ヒアリングの中でも認知度は高いとは言えないことが分かり、HPでは「学ぶ」「遊ぶ」「働く」「食べる」という4つのキーワードで分かりやすく説明することにした。また「障害」や「違い」「共に生きる」ということを子どもたちに学んでもらうには体験も重要であるが、親しみやすい「紙芝居」を作成することでより小さい年代の子どもたちにもいろいろな人がいるのが当たり前、いろんな人がみんなが幸せになる社会」を伝えることが出来た。これらは難しい障害の本とは違い自然形で理解できるツールとして大変有効であった。

「心豊かに、健やかに、共に支えあう力を持った子ども達の育成」のために始めた活動は、年齢に応じた多彩な企画の中で「学ぶ」機会と実際に体験したり感じることで得られる「発見」の機会を提供できた。また、子どもたちを支える地域や大人たちへの働きかけとしてパネルディスカッションやワークショップの開催、ヒアリングを行い多くの方々と「共に生きる社会作り」の大切さを考える機会を共有できた。全参加者は延べ873名にのぼり、またアンケートは643名から頂きこれから更に地域作りを進めていくにあたり重要なデータを得られた。

今後に向けた課題・活動の見通し

ヒアリングやアンケートの中から学校での心の研修や障害理解の研修や体験、パネルディスカッションの開催など本企画の「継続」を望む声をたくさん頂いた。その為には人材も運営資金も自立し続けるスキームが必要となる。来年度はアンケートから得られたご意見などをもとにこれらの発展的な事業に計画し、今後も継続発展できるような支援体制のファンドスキームや人材育成に取り組んでいく。平成26年度に初夏には体験型学習施設を併設した太陽光発電事業を計画しており、震災を経験した子どもたちが自然エネルギーについて考える機会も提供していきたい。「共に生きる豊かな社会作り」に向けて更に幅広い交流や体験、新しい価値観を受け入れていくような取り組みを実践していく。

03_子どもたちの心と体の発育見守り事業

（福島県郡山市）～NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク～

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の目的と概要：子どもの運動不足や肥満、心の状態を把握し、福島の子どもたちの成育環境における問題点を考察。
子どもの健康運動指導員を養成し、子どもが健やかな心と体を育む環境を作り、効果検証を行う。

取組の先導性：子どもたちの生活や成長していく成育環境の網羅的な研究成果や、子どもたちの運動能力上昇に寄与する質の高い運動遊びを提供、プレイリーダーの養成は、子どもの遊び場の設置における一つの基準作りとなる。

主な実施の内容

取組①子どもの運動量と基本的動作の出現に関する調査

■保育所・幼稚園児、小学生、中学生の日常の運動量を測定する。
(1)目的：1980年代に比べ、現代の子どもたちは格段に運動量が減少していると言われる。運動量と体力・運動能力が相関していることは既知であり、福島の子どもたちの運動量測定を行い、彼らの体力運動能力の低下を評価する。
・保育所・幼稚園児、小学生、中学生の日常の運動量を、活動量計（万歩計）を使用することによって測定する。
(2)測定方法
・期間：平成25年11月～平成26年3月の期間中に測定
・対象：保育園児、幼稚園児、小学校学童、中学校生徒 約100～150人を対象に実施
・方法：下記活動量計を対象の腰部に装着し、可能な限り2週間にわたる歩数の測定を行う。後半の1週間分を実際の測定値とする

月	火	水	木	金	土	日
練習期間						
月	火	水	木	金	土	日
本調査期間						
平日測定期間			休日測定期間			



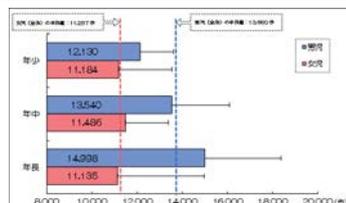
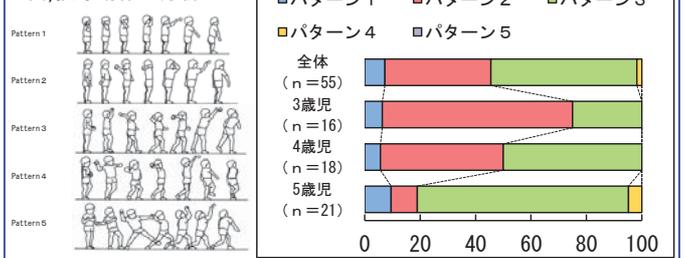
(3)結果（集計中のため、試験調査の結果を記載する）

		1週間の平均値	平日の平均値	休日の平均値	園内の平均値	園外の平均値
4歳児	男児	12,130	11,983	12,314	8,678	3,305
	女児	11,184	10,445	12,207	7,285	3,159
5歳児	男児	13,540	14,195	12,469	9,593	4,602
	女児	11,486	12,011	10,725	9,177	2,998
6歳児	男児	14,998	15,104	14,535	10,545	4,560
	女児	11,135	11,536	10,495	8,816	2,720

■保育所・幼稚園児の動きの出現の観察

- (1)目的：子どもの多様な動きの出現と運動能力は関連する。動きの出現の度合いによって、子どもたちの運動能力を評価する。
(2)測定方法
・期間：平成25年11月～平成26年3月の期間中に測定
・対象：保育園児、幼稚園児 50名程度
・方法：幼児の日常生活や運動遊びにおいて出現する疾走動作、跳躍動作、投球動作、前転動作を観察。動作発達得点を用いて、それぞれの動作様式をパターン1からパターン5に分類し、動作得点を与えて数量化する。

例)投球動作の分析



取組②肥満に対する学校等教育現場での取り組み調査及び肥満児(やせ児)の実態調査

■肥満児の実態調査:

(1)目的:市内の小学校児童、中学校生徒の肥満児についての具体的な実態調査を行う

(2)方法 市内小学校高学年、中学3年生における身長・体重の変化を後方視的に調査

(3)結果(集計中のため、一部抜粋)

・小学校での検討:平成25年度時に6年生の小学生を対象に、肥満度20%を超える児童に対し、小学校1年生からの肥満度の推移を調査。肥満児の出現率 男児11人/46人(21.7%)、女児7人/51人(13.7%)

肥満度の推移について

震災前から肥満持続:男児8人、女児6人;徐々に肥満傾向:男児2人

震災後から肥満傾向:男児1人、女児1人

・中学校での検討

平成25年度時に3年生の中学生を対象に、肥満度の算出、肥満度20%を超える生徒に対し、小学校1年生からの肥満度の推移を調査。

肥満生徒の出現率 男子15人/85人(17.6%)、女子10人/85人(11.8%)

肥満度の推移について

震災前から肥満持続:男子12人、女子6人;徐々に肥満傾向:男子2人、女子3人 震災後から肥満傾向:男子1人、女子1人

■肥満児の取り扱い調査

(1)目的:保育所、幼稚園、小学校、中学校における、肥満児の取り扱いについての調査

(2)方法:アンケート用紙を用い、肥満児への取組の有無、肥満の測定方法、医療機関への受診勧告状況、必要とされる支援について、など調査

(3)対象:福島県郡山市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校 計229カ所

養護教諭または保健担当員への質問

(4)結果(集計中のため、途中経過を抜粋)

(5)考察:各施設における肥満児の扱いは統一されていない。未就学施設の関心が薄い。

講演会(2013年11月9日(土)16~18時)

・場所:郡山ビューホテルアネックス

・講演①『子どもの肥満と生活習慣病について』

講師:杉原茂孝教授

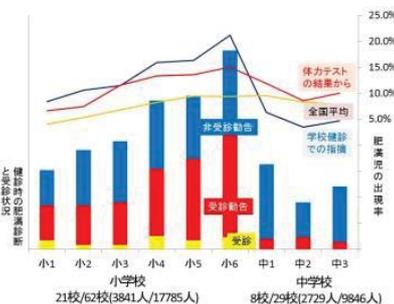
東京女子医科大学東医療センター小児科

・講演②『健やかな体を作るために必要な運動遊び』

講師:中村和彦教授

山梨大学大学院教育学研究科

参加者(教育関係者、市民など155名)



取組③Child Physical Health Provider(子どもの健康運動指導員)の育成と効果検証

第1回 2013年10月26日(土)18:30~20:00 参加者:20名

・ベップキッズこおりやま内セミナー室(全回)(〒963-8803郡山市横塚一丁目1-3)

・講座名①Child Physical Health Providerについて ②現在の福島のこどもの状況について

・講師:菊池信太郎(小児科医、医療法人仁寿会菊池医院副院長)

第2回 2013年12月14日(土)18:30~20:00 37名

・講座名①子どもの発達について ②子どもの運動と遊びの重要性について

・講師:①菊池信太郎(同上) ②中村和彦教授(山梨大学大学院)

第3回 2014年2月11日(土)18:30~20:00 35名

・講座名①子どもの健康について ②子どもの心

・講師:①菊池信太郎(同上) ②鴨田夏子(慶應義塾大学小児科)

参加者の感想:福島の子どもの心と体の現状が理解できた。

これから福島の子どもたちを何をすべきか理解した。

プレイヤーの重要性を認識し、より地域に根ざしたChild Physical Health Providerが必要と理解した。



得られた成果

取組①【1】未就学児の1日の活動量(歩数)は、男児は女児に比して多かった。【2】特徴的であるのは、園内の歩数が、園外(降園後)に比して圧倒的に多く、未就学児は降園後にはあまり活動していないことが推測される。【3】休日の歩数は平日と変わらず保たれている。【4】年齢による差はあまり見られず、年長時の運動量が相対的に少ないことが示唆される。【5】投球動作の分析では、動作の洗練度は年齢の増加と共に洗練されていくが、過去の他の調査よりは未熟傾向を認める。

取組②【1】全国の肥満児の出現率に比して、市内の児童生徒の出現率は高かった。【2】震災後に肥満傾向に転じた児童生徒は、わずかであり、震災前までの肥満傾向の影響が大きい。【3】施設における肥満児の取り扱いに大きな差がある。特に未就学施設ではほとんど行われていない。【2】文科省から肥満児の評価方法についての通達が出されているが、実際にはその評価方法は統一されていない。【4】専門家による運動や肥満に関する話をより聞きたいとの希望が多かった。

取組③【1】プレイヤーに対する子どもの体と心などについての専門的教育により、より専門性のある子どもの健康運動指導員が養成されつつある。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①【1】調査による子どもたちの活動量の実態を関係各所で共有し、子どもたちの活動量増加に向けた取組を行う。【2】特に降園後の活動量が少なく、家庭や延長保育などの場での、子どもの運動機会の確保が課題である。【3】各施設における取組を行い、その結果子どもたちの活動量がどのように増加したかを効果検証を行い、より効果的な取組につき検討する。【4】動作の洗練化を促すのは遊びの時間と機会を増加することで有り、各施設でそのための効果的な取組を促す。

取組②【1】肥満児の実態についての問題を関係機関で共有する。【2】一般的には震災以降に肥満児の増加が見られると言われているが、以前の生活環境の悪化が示唆される。肥満児の解消には、抜本的な生活環境の見直しが必要である。【3】各施設における肥満児の取り扱いの統一化を促す。【4】専門家による講習会をより多く開催する。

取組③【1】より幅広い専門家によるプレイヤーへの講習を実施し、専門性の高い健康運動指導員を養成する。

取組全体の目的・概要:復興期の子どもへの困難ケースに対応できる人材を育成するため、学習支援や復興支援にかかわる若者に対し、学びと遊びの「場」のメリットを活用できる全対応型・包括型エンパワメント(プレイリーダー)養成研修を行う。また研修修了者は子どもたちへの総合的な支援モデルを構築するための実地研修においてエンパワメント手法の抽出を行い、事例集・教材集にまとめ発信する。

取組の先進性:学び要素と遊び要素を使い分けて支援のできる「全対応型・包括型のエンパワメント(プレイリーダー)」を養成し、これまで解決が困難だった不登校、PTSD、発達障がい、DV家庭といった子どもたちへの総合的な支援モデルを構築・体系化し、ノウハウを発信する。

主な実施内容

取組①エンパワメント(プレイリーダー)養成事業

エンパワメントリーダートレーニング

平成25年11月4日に宮古市にて開催、既に子ども支援等の現場にて経験を持つ11名のエンパワメントリーダートレーニング候補が参加した。子どもが持つ力を信じ、その力が発揮されるサポートをする「エンパワメント・アプローチ」を踏まえた、学びと遊びの場づくりについて学んだ。ここで養成したエンパワメントリーダートレーニングが、下記、エンパワメント養成研修や取組②学び×遊び 実施研修等で企画・運営で中心的役割を担うことを想定した。



学び×遊び エンパワメント養成研修

学び×遊び エンパワメント養成研修

平成26年2月15日、16日に滝沢市にて開催、東北の子ども支援等にかかわる若者30名が参加した。研修の1日目は講師らの人生でのエンパワメント体験を聴くことや、プロジェクト・アドベンチャーの手法を通じてエンパワメントについて感じられる内容とした。2日目は、1日目に感じたことと参加者の現場経験から、エンパワメントにとって大切なこと、技術、気づきを共有し、講師らとともにエンパワメントアプローチへの理解を深めた。

取組②学び×遊び 実施研修

取組①で養成したエンパワメントを中心に、子どもがより安心できる居場所づくりと、学習意欲の向上を目的とした学び×遊び企画を3月16日までに8回実施した。それぞれの企画には不登校の子どもへの機会提供、遊びの中での地域交流等、エンパワメントの要素がちりばめられている。

- 第1回 平成25年11月4日 宮古っこフットサル大会(宮古市)
- 第2回 平成25年11月10日 私の越喜来っていいところ！遊びひろば(大船渡市)
- 第3回 平成26年1月13日 世界で一つのパン作り教室(釜石市)
- 第4回 平成26年1月13日 “ふわふわ”で遊ぼう@鶴住居(釜石市)
- 第5回 平成26年1月25日 スノーバスターズin西和賀(西和賀町)
- 第6回 平成26年2月23日 ふわふわで遊ぼう！昔あそびを知ろう！(大船渡市)
- 第7回 平成26年3月9日 地域探検をしよう！ふわふわで遊ぼう！(大船渡市)
- 第8回 平成26年3月16日 田老遊び広場(宮古市)



取組③エンパワメント事例集・教材集の作成

取組①での研修から抽出されたエンパワメント手法、取組②での実施研修から得られたエンパワメントへの気づきから、エンパワメント教材集(キット)を作成した。この教材集には、エンパワメントが実際の活動現場の中で、子どもたちとのコミュニケーションツールとして活用できるカードやはがき、エンパワメントの日々の活動の中での気づきや、エンパワメントにつながる態度・姿勢・技術・力、について蓄積できるノート等を作成した。これまで蓄積したノウハウを伝えるという趣旨のみの教材ではなく、ツールをもとに子どもの様子や状況に合わせ、支援の内容を深め、膨らませていくことができるような教材を開発した。

また、取組②の実施研修の中からエンパワメント事例の抽出を行い、事例集とした。この事例集や前述のノートに蓄積されるエンパワメントの気づきは、エンパワメントアプローチを深めていくために今後活用していく。



得られた成果

【エンパワメント養成研修会】

これまで岩手県の沿岸被災地で活動していた若者を中心に、エンパワメントを30名、その中からリーダー的役割を担う者11名を養成した。講師による講義や体験型研修により、学びと遊びの両面のメリットを使い分け、包括的な子育てサポートを担う人材を養成することができた。

【学び×遊び 実施研修】

現場でのニーズを基に、8回以上実施。被災後に様々な困難を抱える子どもたちへの心身のサポートを企画実施した。不登校生徒が学校へ通い始めたり、感情を豊かに表現できるといった変化、発達障がいやPTSD窮屈な気持ちの生徒が安心してストレスを発散する様子が見られた。延べ97人を越える子どもたちをサポートすると共に、その実践から得られるノウハウの蓄積、エンパワメントの企画実施力が向上した。

【事例集・教材集の作成】

エンパワメントキットおよび事例集の作成により、エンパワメントの理論と実践を広範に伝えていくツールを開発した。また、エンパワメントが今回の研修会・実施研修の内容を深め、今後活動を発展的に実施できる仕組みづくりを行うことができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

【課題】

- ・エンパワメント研修に、沿岸に居住する地域の人材を広く公募し、取り組みを広める人材の増加を図る。
- ・研修を通して把握した、遊びに対するニーズに応えるため、遊びプログラムの実施回数を増加する。
- ・既存のエンパワメントリーダートレーニングのみではなく、エンパワメントが自らニーズを基に活動を企画実施できるサポート体制の構築

【平成26年度の活動の見通し】

- ・エンパワメント養成研修会を開催(2回以上をめぐり)。沿岸に居住する地域の大人を公募した研修を実施し、地域で子育てを支える体制を構築する。
- ・実施研修を、回数を増加して実施(20回をめぐり)。取り組みを陸前高田市、大槌町、県外などに拡大して実施する。
- ・ワークショップツールなどの発信資料を開発し、全国に対して取り組みの発信およびノウハウの伝達を充実させる。

05 「まちの復興はみんなの元気な笑顔から」復興支援事業

(岩手県釜石市、久慈市、宮古市) ~NPO法人いわて子育てネット~

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の目的:子どもたちの未来はまちの未来。乳幼児の運動遊びをとおして子どもたちの体、心、人とのコミュニケーション能力の育ちの土台を作り、本事業を契機に、親や子どもの周りの大人(高齢者も含む)にも、健康に対する普及、啓発を行う。遊び場を通して異世代交流が盛んになり、地域で子育ての機運を高めることも目的としている。

取組全体の概要:室内運動遊び場を開催するとともに、運動遊び、食育等に関するセミナーを開催し、調査・効果検証を行う。

取組の先導性:単純な遊び場の提供だけでなく、子どもの年齢に合わせたセミナーや、親や子どもの周りの大人(高齢者も含む)向けのセミナーも開催し、子育て支援者の支援スキルを上げるとともに、地域で子育ての機運を高める。

主な実施内容

取組①「ちびっ子ジムがやってきた！」の開催

総数:839名
(327組)

会場	開催日時	参加人数
釜石 中妻体育館	12/4(水)	30名(11組)
	1/8(水)	47名(17組)
	2/2(日)	73名(25組)
宮古 総合福祉センター	12/10(火)	57名(26組)
	1/9(木)	163名(60組)
	2/6(木)	75名(30組)
	2/18(火)	61名(24組)
久慈 久慈市民体育館	12/18(水)	102名(38組)
	1/22(水)	117名(48組)
	2/19(水)	114名(48組)



釜石市中妻体育館

宮古市総合福祉センター

久慈市民体育館

取組②各セミナーの開催 ※各場所延べ人数

総数:487名

対象	釜石	宮古	久慈
乳児ハイハイクラブ	5名	11名	16名
幼児運動遊び	20組47名	34組76名	48組105名
食育セミナー	20名	14名	21名
大人のための体幹トレーニング	12名	19名	15名
小学校低学年体操クラブ	12名	26名	20名
ちびっ子ダンス教室	15名	33名	19名



取組③ちびっ子ジム利用者、セミナー参加者を対象としたアンケート調査・分析

※毎回調査。セミナー参加者は裏面も記入するものだが、裏面は回答数が極端に少なかった。

アンケート総数	ちびっ子ジム	セミナー	子ども用アンケート
参加者数	484	487	484
アンケート回答数	379	167	374
アンケート回収率	78.3%	34.3%	77.2%

子ども用アンケート

とても楽しみ	楽しみ	不安	無回答
140	205	27	2

遊ぶまえ



とても楽しかった	楽しかった	疲れた	無回答
288	48	31	7

遊んだあと



分析結果 (チェックリスト及びアンケート)

元・盛岡大学短期大学部幼児教育科教授 吉田 恵子氏

①チェックリストについて

- ・3歳までは順調に成長していると評価できるが、3歳を境にして、4、5歳は習得できていない項目が多くなっている。特に5歳になると問題がある。経験値の少ないことがチェック項目の習得に関係し、その体験の場の不足を示していると考えられる。
- ・アンケートの回答に「体を動かすことが好きだ」が多数であることは、本来の子どもの欲求であり、意欲のある内面で評価できるが、遊ぶ機会、環境が整っておらず、子どもの欲求が満足させられないでいる。

②アンケートについて

生活について

- ・食欲が良好との回答が多い反面、睡眠・排泄など、リズムが取れていない子が多いようである。日中の活動不足、運動不足が原因ではないか。
- ・子ども中心の生活より大人の生活中心の中に巻き込まれている様である。

遊び場について

- ・特に釜石では遊び場が欲しいと親たちが切望している。冬場の遊び場が無くて非常に困っている状況。
- ・高齢化が進み高齢者のサービスは充実しているが、子ども優先のサービスとして運動遊び場の提供が必要である。

遊びの提供の必要理由

- ・企画されたセミナーの体験も必要であるが、セミナー体験の成果がより生かされるためには、自ら主体的に自由に遊ぶ体験が豊かなことが望まれる。
- ・自分を解放する経験の過程で多様な葛藤を昇華することで、心が鍛えられ、成長途上の困難を乗り越える力を育む。自分の思いが実現できる場と時間が必要である。

得られた成果

- ・アンケートを実施により、各地域での問題点を把握でき、今後の取り組みへの課題が見えた。
- ・単に場所や遊具の提供だけではなく、運動遊びファシリテーターやサポーターの介在により、親子が安心して楽しく遊べた。
- ・年齢に合わせたきめ細やかなセミナーを行い、体の基礎を作る、調子を整えるといった内容での食育セミナーも行うことで、食に対する意識を高め、家庭での実践へと繋がり、子どもたちの健全育成の目的にかなった。
- ・各セミナー参加やちびっ子ジムでの遊びを通して、子どもたちが群れを成して走り回り、保護者の方々も楽しみ、多くの笑顔が見られ、コミュニケーションの場となった。また、親子で体を動かす体験により、冬場の運動不足の解消となった。
- ・定期的に、同じ場所で開催することによって、リピーターの方や、クチコミでいらしていただいた方も増え、利用する親子さん自身が楽しみに待っていていただける、という流れができてきた。
- ・他事業(運動遊びスキルアップ研修会)の受講者も実施研修として参加していただいた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・今の子どもたちの状況を見ると室内運動遊び場の設置は喫緊の課題である。
- ・地域の団体・人材育成に取り組み、地元の人たちによる、室内運動遊び場の機会を作っていく。
- ・釜石では屋内外において体を動かせる施設がないため、子どもたちの行動範囲が狭く、運動不足や、経験不足が懸念される。乳幼児が利用しやすい空調設備や衛生管理の整った屋内施設に加え、駐車場や利便性など、利用者が集まりやすい環境が必要。
- ・「社会で子育て」の機運を高めていくためにも、行政だけでなく企業とNPOとの連携で取り組むことが必要であり、その手法を探る。

取組全体の目的・概要:子ども達の遊び場づくり活動の拡大・継続化、地域住民の理解の深化、復興支援プログラムの一策としての認知を目的とし、仙台市、岩沼市を中心とした遊び場づくり活動の状況・地域住民の評価等を把握し、災害復興期における遊び場づくりのモデル化を検討すると共に、有識者の検討のもと、被災地での状況を踏まえて全国的な課題に対応すべく、身近な遊び場のあり方を検討する取り組み。

取組の先導性:プレーリーダーは子どもの遊びや運動の支援を中心に行ってきたが、地域コミュニティとの関わりや心のケアに関する専門性を高めることで、子どもの健やかな成長を総合的に支援できることに着目した点に先導性が見られる。

主な実施の内容

「事業(1)遊び場づくり活動の検証」

○住民アンケート

■対象 仙台市若林地区の7ヶ所(うち4ヶ所は仮設住宅用地)、石巻市1ヶ所、岩沼市1ヶ所※の計9ヶ所のプレーリーダーのいる「あそび場」の活動を通して、地域住民の活動に対する評価や子どもの外遊びに対する意識等を調査。
※岩沼市については遊び場参加者が

■結果概要

(震災で遊ぶ場所が無くなり、友達と別れるなどして以前よりも遊ぶ頻度が減っている。転居した子ども達に、より遊びへの配慮が必要。)

・約3割が「震災後に外遊びが減った」と回答。震災の影響で転居した子どもの方が外遊びが減った割合が高い(約4割)。公園や遊ぶ場所が無くなり、転居で友達と離ればなれになってしまったことが理由としてあげられている。

(子どもの外遊びの場所は公園が中心。)

・乳幼児から小学生高学年まで、どの世代の子どもの保護者も遊ぶ場所として公園を最も多くあげている。

(近くに自由に遊べる広い空間がない。思いきり遊ぶと近所迷惑になる。)

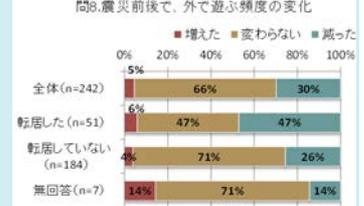
・公園や校庭でボール遊びができない・狭いなどの理由から、「あそび場」のように規制なく自由に遊べる空間を求める意見が多い。また、ボールで花壇を壊された、近すぎてうるさいといった周辺住民苦情も出ており、遊ぶ場所が住居と接近し過ぎる状況に問題も生じている。

(あそび場は、子どもだけでなく親(大人)の居場所にもなっている。)

・冒険遊び場などの遊びの場を提供する「あそび場」の活動について、概ね肯定的に捉えられている。子育て世代の支持が高い。

(外遊びが大切だと認識しているが、親も余裕がなく悩んでいる。親を支えることで、子どもの成育、遊びの充実が必要。)

・保護者に限らず、外遊びは心身共に大切であると感じているものの、「共働きなので子どもを遊ばせられない」、「一人で遊ばせるのは不安」という子どもの遊びに関する悩みを持っている。



○遊び場運営者に対するヒアリング

【目的1: 震災後に遊び場を始めた団体の設立・運営の課題等の把握】

- 宮城県 石巻市: 子ども∞感ばーに(2月7日)
- 宮城県 気仙沼市: 日本冒険遊び場協会、気仙沼あそびばーの会(2月21日)

【目的2: 災害時の行政主導による遊び場活動の設立・運営の課題等の把握】

- 宮城県 岩沼市: 宮城県仙台保健福祉事務所、岩沼市健康福祉部(12月12日)

参考) 行政とボランティア団体に協働活動・活動継続の課題等の把握
埼玉県 川口市: 子育て支援課、川口市プレーリーダー協議会(2月15日)

■ヒアリングから見えてきた課題・視点

- ・遊び場をつくることは災害時の混乱などで余裕のない親への子育て支援の意味もある ⇒ 遊び場とプレーリーダーの子育て支援としての重要性を訴えるべき
- ・地域特性を把握し、溶け込む説明能力、運営資金を調達する能力が必要 ⇒ 遊び場活動をプロデュースするプレーリーダーの資質の向上・育成が必要
- ・災害復興時に子どもに関する取組みは声を上げにくい(生活基盤、高齢者支援優先) ⇒ 復興計画に遊び場が位置づけられるべき
- ・縦割り行政が事業の推進を阻んでいる ⇒ 複数部局で共有できる総合的な政策・体制が必要

「事業(2)地域住民が担い手となる新たな遊び場づくり活動の運営・モニタリング」

岩沼市里の杜中央公園における地域ボランティアの参加による遊び場活動のモニタリングを実施。遊び場運営は、岩沼市の委託により、(特非)冒険あそび場-せんだいいみやぎネットワークが月2回のペースで実施。

■あそび場の実施状況

子ども達に加え、お年寄りまで参加者は多く、地域のニーズは高い。乳幼児用に室内あそび場も設けており、さらに人の繋がりに広がりを見せている。また、地域住民の大人達があそび場活動のサポートとしてボランティアで参加しはじめています。

■ボランティア養成講座参加者の意見

「子ども達の遊び場が無いことは以前から感じていた」「もっと市内に増やしたい」という発言からこれから自発的に活動しようという高い意識が伺える。



「事業(3)災害復興期における遊び場づくりのモデル化の検討」

前述の(1)及び(2)で実施したアンケートとヒアリング及びモニタリングの結果をもとに検討。

「事業(4)子どもの心身の成長に寄与する緑の効果に関する検討」

既往研究から、自然の中での遊びの効果として以下の10つが期待される。

- ・感性の醸成 (自然体験が五感に働きかけて感受性を研ぎ澄ます)
- ・環境価値観、自然観への影響 (幼少期の自然体験がエコロジカルな感覚を育成する)
- ・自然についての知識や認識の向上
- ・原風景の形成 (豊かな自然の中での体験により作られる価値観)
- ・緑の癒しの効果(森林散策、森林浴などによるストレスの低減)
- ・危険回避能力の発達
- ・注意欠陥・多動性障害の軽減
- ・肥満の防止
- ・ビタミンD不足の解消
- ・近視の予防 (野外活動時間が長いほど近視の確立が低い)

「事業(5)健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方の検討」

1) 委員会の開催

学識経験者、活動団体(冒険遊び場運営者・プレーリーダー)等 計9名を東京都内に招聘し、委員会を開催した。

目的: 専門家による意見交換から、子どもの成長に寄与する遊び場の効果と役割を明示化

・第1回(平成25年12月25日): 遊び場づくりの課題と方向性の検討 / 第2回(平成26年2月6日): 既往知見及び検証調査から推察される子どもの心身への影響・効果の整理 / 第3回(平成26年3月4日): 健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方の検討

2) 検討の成果等の啓発

本事業の取り組みをもとに子どもの外遊びの重要性について情報提供を実施。(平成26年1月28日 子ども元氣復活交付金担当者会議)

災害復興期における遊び場づくりのモデル

【平時の取り組み】

- ①普及啓発
 - ・遊び場づくりの重要性を社会全体で共有
- ②地域主体の遊び場づくり
- ③担当部局の強化
 - ・部署を横断する組織体制・事業展開、訓練を実施
- ④災害対応マニュアルの見直し
 - ・防災計画、復興計画への位置づけ
- ⑤活動団体の把握と連携
 - ・災害初期に外部支援を円滑に受入れ可能な体制づくり

【災害発生後の取り組み】

- ①早期の遊び場の確保・再開・継続
- ②大人を巻き込んだ遊び場づくり

健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方

1) 健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場の環境の創出

- ①子どもの徒歩圏、いつでも誰でも遊べる空間
- ②多様で魅力ある遊び場環境
- ③安全な遊び場のネットワーク

子どもが多様な遊びを選択できる地域全体で、「多様で魅力的な遊び場空間」と「安全に移動できる街路のネットワーク」を確保するため、公園緑地とその他地域の遊び場空間を一体的に捉え、子どもの徒歩圏の地域全体で子どもの年齢や活動特性に合わせた遊び場づくりを実施

2) 地域全体で取り組む遊び場づくりの推進

- ①地域全体で子どもを見守る社会
- ②プレーリーダーのいる遊び場づくり
- ③地域の協働、持続する仕組みづくり
- ④事業を支える支援体制の強化

地域の人が遊び場の重要性を理解し、積極的に関わり地域全体で子どもたちを守り育てていく仕組みや、それらの活動を支える支援体制の強化が必要

得られた成果

【災害復興期における遊び場づくりのモデル(案)】



今後に向けた課題・活動の見通し

・「外遊び普及啓発の為の取り組み」と「被災地域における地域住民による遊び場の実施及び遊び場づくり活動の拡大」(外遊びを普及するためのシンポジウム開催、パンフレット作成、宮城県内の遊び場の継続調査と復興公営住宅周辺での新たな遊び場の実施等) 15

07_子どもを元気にする環境づくりに向けた専門家派遣と行動計画の作成

(岩手県、宮城県、福島県) ~公益社団法人こども環境学会+環境デザイン研究所~

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 被災3県に専門家を派遣し調査、意見交換、アドバイスをするとともに、環境づくりガイドラインやこども活動センターのモデルプラン、集住形態モデルを作成し、今後の自治体の復興に向けて参考となる行動計画をまとめる。

取組の先導性: 中長期的な視点が必要となる子ども環境の整備について、まちづくりや保育等の視点を総合して関係部署との連携を図るため、統一的なロードマップや行動計画を策定

主な実施内容

取組①専門家の派遣による現状調査と関係者へのアドバイス

(釜石市、大船渡市、山元町、亶理町、本宮市、福島市、いわき市、南相馬市)

保育所、幼稚園、児童館、学童保育所、公園、遊び場、学校、仮設住宅の集会所に対して、施設計画、屋外環境計画、教育、福祉、野外活動、児童館活動の専門家を派遣。子どもたちの活動状況を観察し、各施設の職員・自治体担当者・支援活動者などと意見交換し、特に子どもの視点に立った施設の再整備計画、遊び環境計画、教育プログラム、指導方法などについてのアドバイスを実施した。

また、行政担当者に対して、NPOなどの民間支援団体との役割分担や資金的な援助による人材の活用による復興の推進をアドバイスした。下記は主な訪問施設とアドバイス概要。



釜石市上中里保育所(再整備検討) 大船渡市大船渡保育園(運営プログラム) 釜石市こすす公園(あそび支援拠点) 石巻市IRORI(まちづくり拠点)

得られた成果

訪問した場所と施設ごとに専門家からのアドバイスをとりまとめ。(別紙1参照)
既に再整備されつつあるもの、再整備の計画中のもの、再整備の見通しが立たないものなど復興の状況はまちまちであり、アドバイスは、ゾーニング計画、配置計画、施設計画、遊具計画などのハードから、活動内容、心的支援、組織体制、運営計画などのソフトまで、幅広い範囲にわたった。保育所、幼稚園、学校、児童館、公園、遊び場など様々な施設ごとにアドバイス集をとりまとめ。(別紙2参照)
施設ごとにアドバイスを整理したが、すべての施設を連携した総合的なこども環境の整備が不可欠である。

今後に向けた課題・活動の見通し

訪問アドバイスができた場所は被災地域の限定された場所に過ぎず、それぞれの場所において異なる問題を抱えていることから、今後も継続して、訪問場所も増やしながら、それぞれの施設の再整備を見守っていく必要がある。すでにアドバイスを実施した場所については、今後より具体的な整備計画への支援を実施していく予定である。

主な実施内容

取組③「子ども活動センター」のモデルプラン作成

(釜石市上中島児童館、こすもす公園、石巻市子どもセンター、IRORI石巻、寺子屋、陸前高田横田地区、大船渡小学校、宮城県立中央児童館跡地、相馬市LVMH子どもアート・メゾンなど)

子どもたちの活動状況を観察し、職員らとの意見交換をして、現状における問題点を把握したうえで、検討委員会で検討を行い、被災地における子どもたちの活動拠点のあり方を整理し、モデルプランを作成した。

下:釜石こすもす公園、右上:釜石学童保育、右下:大船渡学童保育



取組④「みんなで子どもを育てるまち」の集住モデル作成

(釜石市、陸前高田市、石巻市、亶理町、山元町復興住宅、宮城県土木部、JIA(日本建築家協会仙台支部)、いわき市、大熊町役場会津若松出張所など)

復興住宅のあり方について自治体職員や建築設計者、NPOなどの子どもの遊び支援者らと意見交換し、子どもの居場所づくりや共有空間のあり方などの問題点を把握したうえで、検討委員会で検討を行い、被災地における子どもが健やかに遊びながら育成することのできる集住モデルのあり方について整理しモデルプランを作成した。

下左から:山元町復興住宅(2枚)、山元町子育て支援拠点、亶理町保育所



得られた成果

各被災地ごとの課題が見られた。
・子どもたちが集まる場、遊ぶ場の不足、特に外遊びの機会の減少・大人と子どもそれぞれの居場所の専有化の必要性・プレイラー等あそびや活動をコーディネートする人材の不足などそれぞれに対応した活動センターや居住のあり方、まちづくりの方向性について、模型作成等による被災地の類型に対応した検討を行い、モデル提案と具体的な提案の形にて提案を取りまとめた。



取組③ 被災地のこどものための創造の家
アトリエとパフォーマンス、コミュニケーションの場を持つ、こどもの生きる意欲を喚起する空間の提案



取組④ 育成環境マンション計画
商業・保育所と住居の一体化による住商の近接、豊かな緑地、十分なコモンスペースのある新世代マンションの提案

具体的提案については、現地調査に基づき以下の被災地を対象地として提案を取りまとめた。

<対象地の例>

- 岩手県釜石市
- 岩手県陸前高田市
- 宮城県石巻市
- 宮城県亶理町
- 福島県いわき市 他

今後に向けた課題・活動の見通し

作成した提案をもとに、各被災地が検討をすすめている復興計画において、次世代育成、次世代のまちづくりといった子どもが育つ未来に向けたまちづくりの貴重な資料として活用し、デザイン支援及びコンサルティングをはじめとした復興活動に取り組む。

17

主な実施内容

取組②「子ども環境づくりガイドライン」の作成

取組み①での専門家現地派遣調査とアドバイスの結果を検討委員会、ワーキング会議で検証、再整理し、今後の復興まちづくりにおいて、各自治体に取り組むべき子どもための環境づくりについて、乳幼児、児童などの年齢段階ごと、また学校、地域、公園など空間環境ごとに整備の方向性を示す「子ども環境づくりガイドライン」を作成した。以下は、その目次である。

- I 復興計画における子ども環境づくり、II 子ども参画による震災復興・地域再生の理念
III 子ども環境づくりガイドライン

- 3-1 乳幼児にとって魅力ある環境づくり(保育所、幼稚園、こども園など):遊び環境としての園舎づくり、多様な体験の場としての園庭、子育て支援システム
- 3-2 多様な学習と体験のための学校環境づくり:コミュニティ施設としての学校、多様な体験の場としての校庭
- 3-3 地域における子どもの活動拠点づくり:放課後児童クラブ(学童保育)、多様な体験の場としての屋内遊び場、子どもが主体的に運営する子ども活動センター(児童館)、子どもの居場所としての公民館、図書館、公共文化施設など、施設間のネットワークづくり
- 3-4 住まいづくり、近隣づくり:多くの大人が子どもを見守る住区づくり(災害公営住宅)、集会所、子どもの居場所、多世代が交流するまちづくり、子どもや若者の居場所づくりによる商店街の再生
- 3-5 道路、公園づくり:車と子どもの共存するまちづくり、さまざまな年齢層の子どものニーズに対応した公園づくり、プレイラーのいる遊び環境づくり
- 3-6 子ども参画の機会と環境づくり:自然体験、農業、漁業、地域産業などへの参画、歴史の継承、子ども参画の祭り

取組⑤元気で健やかな子どもの成長を見守る安心社会行動計画作成

個別の施設整備の方向性を示すガイドラインを自治体の施策の中で包括的に効果的に推進するための方法論として、行政組織だけでなく、専門家や住民を含めた総合的な連携体制を実現するための「安心社会行動計画」を作成した。

以下は、その目次である。

- 1 横断的で総合的な組織体制の構築、2 行政と学術団体・研究機関など専門的組織との連携、3 行政と市民組織の連携。役割分担、4 子ども意見を聞き、参画を促すシステムづくり、5 施策を評価するシステムづくり、6 国家的な「こどもにやさしいまちづくり、国づくり」意識の共有

得られた成果

今後被災地の自治体において、管理や効率性、あるいは安全性のみに偏りがちで子どもたち自身にとって魅力のない施設づくりに陥りがちである課題を解決し、施設面のハードから事業内容などのソフト面までを包括的に総括する先導的なこどもにやさしい復興計画のガイドラインやその実現に向けての行動計画のアウトラインを示すことができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後は、本プロジェクトの成果を3県の被災地自治体に幅広く配布、説明し、相談やアドバイスを必要とする自治体に対して、個別に対応、支援活動を実施していく。また訪問アドバイスの継続、拡大、モデルプランの実現への具体的な支援、こども環境復興マスタープランの作成を予定している。

18

取組全体の目的・概要: 石巻の未来を担う人材である高校生を継続的に育て、まちの復興を行う。そのためのアクションとして、高校生に対して、より実践的な社会体験と人間力を養う機会を創出し、まちの復興へつなげるとともに、「地域で地域の若者を育てる仕組み」を確立する。
取組の先導性: 高校生が職場体験先やインターンシップ先を自らの将来像から検討し、開拓を行うとともに、活動を地域で支援できるような、地域で地域の高校生を育てる体制の構築。

主な実施内容

取組①高校生がつくる 理想の授業「」(かぎかっこ)事業

■1 高校生自らの手による職場体験先の開拓

・ニーズ調査のため高校生サミットを開催(合計参加人数:23名) (図1)
開催日:12/8 開催場所:いしのまきカフェ」 時間:5時間

■2 学校の課題解決と、企業・団体間とのマッチング

・学校ニーズ調査ヒアリング 期間:11/26~12/3 実施校:6校
・企業ニーズ調査ヒアリング 期間:12/2~12/6 企業:5社
・行政ニーズ調査ヒアリング 期間:12/3~4日 教育委員会:2名
→ヒアリング成果を取りまとめ、授業プログラムを策定

■3 職場体験

石巻市内の高校生を対象に開講。(合計参加人数:12名)

・職場体験についてを考える授業を開講

開催日:2/11 開催場所:フューチャーセンター 時間:5時間

開催日:3/6 開催場所:いしのまきカフェ」 時間:5時間

・職業体験の実施に必要なノウハウを伝える授業を開講

開催日:2/27 開催場所:フューチャーセンター 時間:5時間

開催日:3/6 開催場所:いしのまきカフェ」 時間:5時間

・高校生が主体的になって、職業インタビュー・見学・体験を実施 (図2)

開催日:3/9 開催場所:石巻市内 時間:5時間

開催日:3/12 開催場所:石巻市内 時間:5時間

開催日:3/13 開催場所:石巻市内 時間:5時間

■4 フィードバック

・職業体験の成果をとりまとめ、自身と石巻の将来について考える授業を開講(合計参加人数:40名)

開催日:3/15 開催場所:子どもセンター 時間:3時間

開催日:3/17 開催場所:子どもセンター 時間:3時間

・全体を通しての学習をもとに、発表会を開催。

開催日:3/15 開催場所:カフェパタフライ 時間:2時間

・学校報告

開催日:3/23~27

・保護者報告会

開催日:3月29日 開催場所:子どもセンター 時間:1時間

・地域サポート委員会報告会

開催日:3/29 開催場所:子どもセンター 時間:2時間

■5 カリキュラムブックの作成 (図3)

ヒアリング結果をもとにカリキュラムブックを作成。

宮城県内の各高等学校、参加高校生・参加高校教員、石巻市教育委員会、

石巻内各学校、職場体験先企業・事業団体、

いしのまきカフェ」事業の参加高校生、サポート委員会のメンバー等に

3/29一斉配布。(A4横置き片面カラー印刷/全27P/制作部数:500部)

■6 オープンソース化

本取り組みを紹介するWEBサイトを作成。

カリキュラムのマニュアルやカリキュラムブックのPDFデータ、事業成果を3/29公開・配布。

図1



図2



図3



取組②地域プラットフォーム構築事業

■1 地域のネットワーク構築に向けたサポート委員会の開設

・サポート委員会開催に向けてヒアリング調査

12/3~12/6 企業2社 教育委員会1名

・サポート委員会議の開催 (図4)

参加団体:27団体

第1回:1/29 キックオフ会議をコミュニティカフェスペースにて開催

第2回:3/24 事業の「継続」をテーマに検討会を開催

第3回:3/29 事業報告会と今後の展開について意見交換

保護者会:3/29 仕事みち図鑑参加生の保護者と意見交換

■2 専門家・有識者による「人間力チェックシート」の作成、オープンソース化

12/5 石巻専修大学 山崎教授「人間力チェックシート」の作成についてヒアリング
→山崎教授監修のもと作成 (図5)

→3/29 PDFデータの公開

■3「ガイドブック」の作成 (図6)

本事業の構想を地域や外部に伝えるツールとして「ガイドブック」を作成

石巻市教育委員会、石巻市内各学校、職場体験先企業・事業団体、サポート委員会のメンバー、宮城県内の各高校、石巻市内の教育系団体等に配布。(A4冊子 全36P 制作部数:1000部)

■4 成果報告書の作成

→ガイドブックに取りまとめて配布。3/29

■5 Webサイトでの発信

本事業を東北地方への横展開に向けて広く発信するために、Webサイトを作成・公開。3/29

図4



図5



図6



取組① ■高校生

・主体的に社会体験を行い、「仕事とは？」を拓くことで、大きな自信に繋がった。

・仕事自体について調べることがあっても、仕事に取り組む人の姿勢について触れ合う機会が少なく、今回を機に「職業感」の深さや重要さを認識できていた。

・自分にとってロールモデルとなる大人・働き方との出会いがそれぞれにあり総じて高い満足度を得られた。

■地域

・高校生と地域のつながりが生まれた。

・石巻市内の学校や他県でも、本事業を取り入れたいという声が出ている。

取組②・これまでにつながることのなかった異業種の団体が一同に会することができた。

・それぞれの団体の課題や強みを共有することができ、連携できる部分が可視化された。

・サポート委員会を通して新たな事業が生まれる兆しがある。

(例:学校の職場体験先と、企業の求人や職場体験受け入れ希望とのマッチングイベントを行いたいという声)

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

■課題について

・学校の課題として、職場体験先の企業開拓になかなか時間を割けていない状況がある。一方で企業は、それぞれの学校ごとに学生を受け入れるため負担が大きくなっている。また、受け入れる生徒のパーソナリティが受け入れ当日までに見えず、個々にあった体験内容の提案をしたいができない。

→双方のニーズを調整した職業体験プログラムの開発が必要とされている。

・今回立ち上げたサポート委員会を活性化して、包括的な取り組みへと広げていく必要がある。

■活動の見通し

・本事業を学校内の職場体験授業と組み合わせ活用したい、との声が出ている学校があり、次年度は学校の授業内でのプログラム導入を進める予定である。

・他地域の教育委員会からも好評であり、オープンソース化されたプログラムの活用が期待される。

・高校生の教育を応援するサポート委員会が軌道に乗りつつあり、ますます活性化したり、新たな連携事業が生まれる兆しも見られる。

取組全体の概要: 福島第一原発事故による厳しい状況に直面している福島県双葉郡において「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、全国のモデルともなる人材育成と新たな産業の創造やコミュニティの活性化等の相乗効果を生む復興を推し進める。

取組の先導性: 人口減少や高齢化の急速な進行、地域コミュニティの維持、新たな産業の創造等の課題は、全国の多くの地域が直面する課題とも重なる。人材育成と地域活性化がかみ合い相乗効果を創出するモデルは今後全国で求められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 福島県双葉郡教育復興に関する合議体の開催を通じたモデル形成

- 「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会」を設置し、町村・県・国・地域・有識者等によるビジョンの具体化を協議
- ・計5回の協議会開催
- 地域・NPO・教職員・有識者等が参画するワーキンググループを協議会のもとに設置し、個別テーマについて具体化を協議
- ・WG① 各町村立幼小中学校間の連携 計5回の開催
- ・WG② 多様な主体との連携 計4回の開催
- ・WG③ 避難している子供たちや住民との絆づくり 計6回の開催
- H26年度からの取組に向けた全校の担当教職員研修 (全町村立小中学校教職員等77名で実施、福島大学等主催のシンポジウムで双葉郡関連の内容を取り扱い郡内教職員等が参加)



○ その他特筆すべき成果を挙げた経験者の知見を取り込んだ検討・シュライヒャー-OECD教育局長意見交換

- ・島根県海士町や宮崎県五ヶ瀬町等の全国の先進地域の有識者との協働検討会等(海士町検討会議、五ヶ瀬町検討会議、研修講師招聘、その他会議への有識者としての招聘複数回、海士町訪問、宮崎県五ヶ瀬町訪問)を行った。



取組② 子供たちや保護者との対話を通じた合意形成

- 「福島県双葉郡子供未来会議」を開催し、子供たちや保護者の意見聴取と理解促進を進め、ビジョンの具体化の協議(取組①)に反映
- ・子供未来会議①(10/26、郡山市、公募児童生徒・保護者等59名)
- ・子供未来会議第一期報告書検討会(12/23、郡山市、代表生徒6名)
- ・子供未来会議②(1/13、いわき市、サテライト高校生生徒教員等49名)
- ・子供未来会議③(2/19、広野町、各町村立小中高生等77名)
- ・子供未来会議④(3/27、郡山市、これまでの参加者・避難者等)
- ・子供たちや保護者の理解促進のため、これまでの実施内容とビジョン概要をまとめた冊子を作成。
- ・※これまでに子供未来会議に参加した児童生徒の意見を取りまとめ、双葉郡教育復興ビジョン推進協議会に提出



取組③ 双葉郡教育復興ビジョン推進計画の策定

- 取組①②を踏まえて、先導モデルとしての推進計画を策定(別紙参照)

得られた成果①

- 「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画(平成26年3月31日版)」を作成。平成26年度から先行して実施する取組について具体的内容を策定。
例1)平成26年度から双葉郡内の小学校・中学校・高等学校で、ふるさとや復興に関する課題解決学習『ふるさと創造学』に着手
例2)双葉郡教育復興ビジョンを実現する地域総がかりでの教育復興推進体制と施設について方向性を策定、継続して具体化する
- 全国でも特筆すべき成果を挙げた教育を契機とした地域活性化の先進地域(島根県海士町、宮崎県五ヶ瀬町等)や、各種団体(地域団体、企業、NPO・財団等)との継続的な協働関係を構築。
- 子供未来会議の開催等を通じて、子供たちや保護者の参画が進んでいる。地域の次代の担い手である若い世代の参画は、学校づくりのみならず本取組の目指す人材育成と地域づくりの相乗効果の創出においても重要な要素となる。
- 上記「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画」で策定した取組を推進するための事務局を設置(12月)し、要員の確保に着手。

策定した取組例1)平成26年度から双葉郡内の小学校・中学校・高等学校で、ふるさとや復興に関する課題解決学習『ふるさと創造学』に着手

- 双葉郡教育復興ビジョンが掲げる人材育成(復興や持続可能な地域づくりに貢献し、全国や世界で貢献できる人材を育成)と、地域復興(子供たちの実践的な学びで地域を活性化し、新たな産業の創造やコミュニティの活性化につなげる)の相乗効果の創出を目指す。
- 郡内各校の総合的な学習の時間で共通して『ふるさと創造学』に取り組むことから始め、各教科等教育課程全体を見通して実践。
- 平成26年度は『ふるさと創造学』で下記の資質・能力を育成することを目指す。各校や子供たちの実態を踏まえつつ、自校化した内容で取組を推進。秋には、郡内全校での「ふるさと創造学」発表会の実施を検討。

ふたばから未来を拓く人づくり

(for) 地域貢献・ボランティア活動

ふるさとの復興

地域の復興の取組とも関連づける



人材育成と
地域復興の
相乗効果を
創出

毎年実施する郡内全校での「ふるさと創造学」発表の舞台(地域や避難児童生徒も参加)

『ふるさと創造学』

- ふるさと双葉郡の伝統文化や、復興の課題、復興に向けて力を尽くす国内外の人に触れる
- 自らの生き方とふるさとの未来を重ね合わせて考える
- 実践的な課題解決型の学習(アクティブラーニング)で実践力をつちかう
(取組例: 伝統文化継承、復興についての提言、震災や原発事故の記録・記憶の継承と発信等)

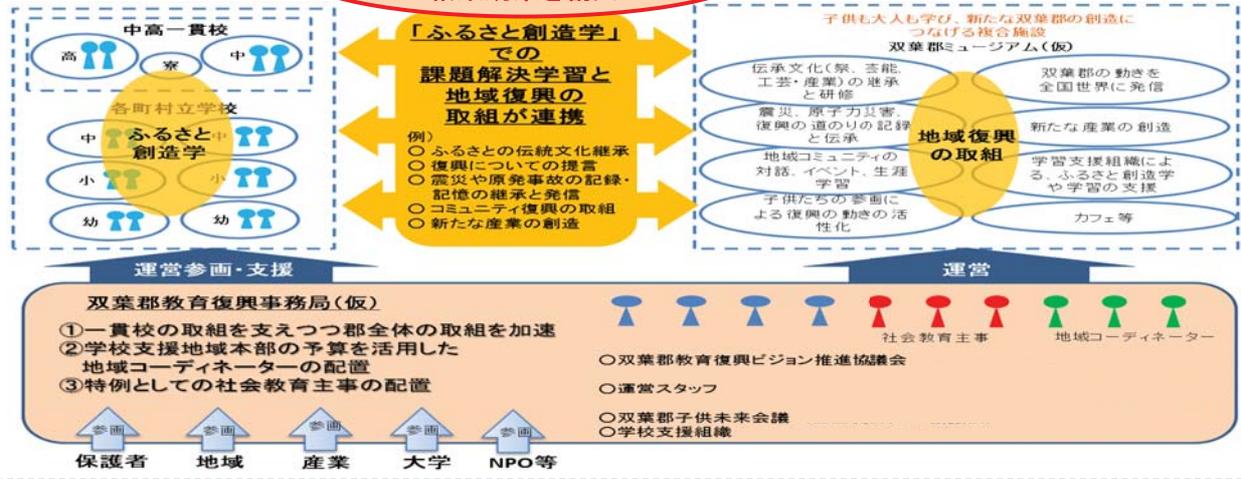
(ふるさと創造学で特に重視する資質・能力)

ふるさと創造力、文化・伝統理解
ふるさとに生まれた誇りと、文化や伝統を大切にす
る姿勢を持ち、ふるさとの魅力を伸ばせる力

ふるさと表現力、ふるさと発信力
被災の経験や復興についての提言を
次世代や国内外に伝える表現力、発信力

- 策定した取組例②) 双葉郡教育復興ビジョンを実現する地域総がかりでの教育復興推進体制と施設について方向性を策定、継続して具体化する。
- 双葉郡教育復興ビジョンが掲げる人材育成(復興や持続可能な地域づくりに貢献し、全国や世界で貢献できる人材を育成)と、地域復興(子供たちの実践的な学びで地域を活性化し、新たな産業の創造やコミュニティの活性化につなげる)の相乗効果の創出を目指す。
 - 「ふるさと創造学」での課題解決学習と地域復興の取組の相乗効果を生み出すために、ソフト面での取組の連携を推進。同時にハード面での学校施設の複合施設化等の構想の具体化を今後検討していく。
 - 一貫校の取組を支えつつ郡全体の取組を加速させるとともに、各町村の学校の取組を加速させるための体制を整備し、「双葉郡教育復興事務局(仮)」としての組織化を進める。

人材育成と地域復興の相乗効果を創出



今後に向けた課題・活動の見通し

- 平成26年度から先行して実施する取組(得られた成果で示した例1、2等)を推進し、平成27年度の中高一貫校の開校時には郡内各町村横断かつ学校段階を横断して、教育復興と地域復興の相乗効果を創出することにつなげていく。具体的には「ふるさと創造学」を軸としながら、地域の伝統文化伝承や、全国への発信、新たな産業づくりの検討等の復興の取組と連携を行っていく。
- 避難が長期化する中で、避難児童生徒や保護者の理解を促進することは大きな課題があった。ビジョンの趣旨を実現し、双葉郡の復興や子供たちの帰還につなげていくためには、今後予定される中高一貫校の生徒募集等の重要な機会に応じた情報発信を強化していくことが必要。
- 事務局体制を強化するとともに、保護者・地域・産業・大学・NPO・財団等との連携を強化し、上記の推進につなげていく。また、「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画」の詳細化・見直しを逐次行いながら取組を推進していく。

10_楽しみながら生きる力が身につく教育環境整備事業

(宮城県女川町) ~国立大学法人宮城教育大学~

元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会

取組の全体の目的・概要: 行政におけるハード面中心のまちづくりと並行して、子どもの遊び場づくりを行うと同時に、子どもの成育に関する専門家を招聘し、ソフト面を中心とする日本最高レベルの成育環境整備のモデル化を行う。

取組の先導性: 震災前から人口が減少している沿岸部の地域において、子どもの資質・能力を伸ばす遊び・学習等の多様な体験ができる日本最高レベルの成育環境を整備し、若い世代の定住化促進にもつながるような環境整備のモデル化を行うという点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組①子どもの成育時間の健全化と成育コミュニティの再構築モデル化のための構想

子どもの成育時間の健全化においては、仮設住宅で暮らす住民等への配慮など慎重に進める必要があることから、女川町との調整のうえ、子どもたちの現状把握を行い、女川町復興計画とのすり合わせを行うなど構想をつくるための方策を検討した。また成育コミュニティの再構築モデル化については、4回にわたり6名の専門家を町に派遣し、「学校づくり」や「まちづくり・まちおこし」について町職員との共通認識を図り、構想作成のための準備を進め、2月に第1回の「教育・人づくり構想会議」を開催し、女川町への提言書(案)について協議した。

取組③子どもの成育時間の健全化と成育コミュニティの再構築のための普及・啓発

子どもの成育時間の健全化において、仮設住宅で暮らす住民等への配慮など慎重に進める必要があることから、普及・啓発の時期、方法等を検討し、成育コミュニティの再構築モデル化については、4回にわたり6名の専門家を町に派遣し、「学校づくり」や「まちづくり・まちおこし」について町職員との共通認識を図り、12月、2月に専門家3名による講演会と住民参加によるワークショップを開催し、普及・啓発活動を実施した。

取組②放課後の子どもの運動遊び意欲醸成と遊び場づくり

- 1) 2013年11月以降木曜日と金曜日の放課後に非常勤職員と学生スタッフを派遣し、様々な放課後遊びの推進を行った。
- 2) 11月4日週末チャンバラ遊び: 日常的に取り組める集団遊びのひとつを紹介した。
- 3) 12月19日放課後元気アップクラブ設立: 遊び指導を組織化して行った。



得られた成果

・放課後の遊び場と遊び方を指導することで、放課後に運動遊びを行う機会が増えた。また、体育的活動の内容と運動させた遊び場を提供したことで体育授業の復習の場にもなっている。さらに、クラブの設立によって時間の制約を受けずに、十分な時間を確保して子ども達に身体活動の機会を提供することができた。そして、子ども達は教師以外の大人と関わる機会が増えており、保護者からは活動頻度を増やしてほしいとの声も上がっている。

・構想作成等については、女川町民の意識、行政のマンパワー不足の現状等を教育委員会に聞き取りながら慎重に検討し、開催スケジュールの大幅な見直しが必要となったが、2月に「教育・人づくり構想会議」を開催し、提案書の原案を作成した。

今後に向けた課題・活動の見通し

提案書をまとめ、その後、女川町に提案できるよう進めている。年度末までには、成果をとりまとめる。

11 医療をツールとしたまちづくり事業

(宮城県・東松島市)～医療法人社団 KNI 北原ライフサポートクリニック東松島～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の目的・概要:

地域資源を活用したヘルスケアプログラムの実施とその提供スキームの検討や、ストレスケアツールの可能性を検証という活動を通して、東松島市が抱える、ヘルスケアにおける多重的課題改善を行う。この際、東松島市や、関連団体、関連企業、地域住民の方から協力、連携を得ながら、住民が主体的に、住民全体の健康寿命が高まる仕組みづくりの一歩となる事業である。

取組の先進性:

病院というハコの中での西洋医学等ではなく、地域資源を活用した「自然を処方する」等の新しい「医療」の概念を具現化する。またこれらの新しい「医療」の概念をもった健康なまちをつくっていく。

主な実施内容

取組①地域資源を活用したヘルスケアプログラムとそのサービス提供スキームの検討(一部実証)

(ア)事業検討委員会①～⑤

■日程:①11/26②12/17③1/17④2/18⑤3/18

■場所:東松島市役所

- 参加者:①HOPE「くらし部会」会員企業等20社
- ②ICT、建築、自然関連企業等:7社
- ③農業、大学、医療関連企業等8社
- ④ICT、農業関連企業、東松島市原課8社
- ⑤HOPE「くらし部会」会員企業等20社

■検討テーマ・内容:

①第1回 地域・市民ニーズの再整理

1. 「東松島市・医療をツールとしたまちづくり事業」の概要説明
2. 市による市民アンケート調査結果の概要報告
3. 各事業会活動で見てきた地域・市民ニーズの洗い出し

②第2回 「医療×自然」をテーマにしたヘルスケアプログラムについて関係企業と検討

1. 医療法人社団KNI(以下KNI)が考える「医療×自然」を活用したヘルスケアプログラムの説明
- 各社にとって、KNIとのコラボレーションに求めること

③第3回 「医療×農業」～医療と農業のコラボレーション可能性検討

1. KNIが考える「医療×農業」を活用したヘルスケアプログラムの説明
- 各社にとって、KNIとのコラボレーションに求めること

④第4回 「医療×IT」～医療とITのコラボレーション可能性検討～

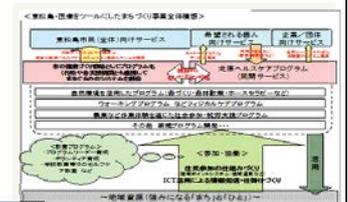
1. KNIが考える「医療×IT」を活用したヘルスケアプログラムの説明
2. 参加企業からの話題提供
3. 各社にとって、KNIとのコラボレーションに求めること

⑤第5回 まとめ・次年度計画

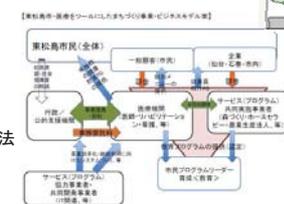
1. 第1回～第4回のまとめ:グランドデザイン案(右側写真①)
2. ビジネスモデルについて:グランドデザイン検討とあわせて、ビジネスモデルについても検討を進めた。具体的な課金サービスの仕組みや価格設定ならびにぎょうせいサービスの連携方法については、次年度トライアルプログラムを繰り返しながら、行政や関係企業との協議を続けていくこととした(②)
3. 次年度の計画



■グランドデザイン案①



■ビジネスモデル案②



取組①地域資源を活用したヘルスケアプログラムとそのサービス提供スキームの検討(一部実証)

(イ)サービスコンテンツ実証

フィジカルケアプログラム「健康ウォーキングイベント」

■日程:①11/28AM②11/28PM ③2/12 ④2/13

■地区:①野蒜 ②矢本 ③矢本 ④野蒜

■対象者:①④野蒜 ②③矢本地区住民

■参加人数:①6名 ②5名 ③43名 ④15名(計69名)

■内容:セミナー・ウォーキング実施(指導あり)

■評価:アンケート、感情(気分)評価

■実証結果

①②からの派生により、③④では、開催地区の自治会長、地元活動団体、社会福祉協議会、サポートセンターとの連携による開催に至った。

<アンケート>

・プログラム内において:

「気分が上昇した」:約61%※1

・医療機関が実施するプログラムに期待すること:

「心身の状況にあったアドバイスの実施」:約50%

「薬に頼らず、自分の力で健康を確保する方法の指導」:約37%

・参加の動機:「誘われたから」:約32%、「ウォーキングが好きだから」:27%であった。

ヘルスケアには、成功体験(正の経験)や自発的な動機、適切な方法の提示、そして、地域としての働きかけなどが必要である。これらの視点を元に、自分の力で健康を確保できる方法を多くの人が学べるよう、引き続き取り組んでいく必要がある。

※1有効データ数 n=51



(ウ)行政(東松島市)復興政策課・健康推進課・福祉課、HOPE(みらい都市機構)との意見交換会①～④

■日程:①11/6 ②11/26 ③12/4 ④3月にも実施

■場所:①東松島市役所②野蒜市民センター③東松島市社会福祉協議会④3月にも実施

- 参加者:①東松島市保健福祉部4名・復興政策課復興政策課1名・KNI3名
- ②野蒜復興協議会医療福祉部会(住民代表)7名・健康推進課1名
- 野蒜市民センター1名・KNI3・福祉部2名・地域活動課1名
- 東部保健事務所地域包括ケア担当1名
- ③社会福祉協議会1名・総務課総務係1名
- 復興政策課復興政策課1名・KNI3名
- ④3月にも実施

■検討内容

事業説明と双方の役割分担の整理と現状課題の抽出を行い、今・次年度の協業体制を築いた。

(エ)ヘルスケアプログラムにおける平成26年度サービス実施計画

【事業性評価】平成26年度より開始する、仮設住宅からの、復興住宅等への移転により、また新たな課題となる、「仮設住宅の過疎化・孤立化」「移転先でのコミュニティの再構築」「地域支援の断続」などが(ウ)を通して見えてきた。これら、新たな、課題解決と同時に、ヘルスケアを自ら行い、こういった課題解決に共に解決をしていく、サポーター育成なども必要である。

【次年度計画】住民、社会福祉協議会、民間、行政の共同システムの構築が早急に必要な必要であり、協議中となっている。次年度サービスは、同時に、改良したフィジカルケアプログラムの定期開催を通じ、精度を高め、また他コンテンツに応用できる様、サービス提供スキームの構築も図っていく。また、ストレスケアプログラム単体での収益性の確保は、対住民の課金サービスについては、今後も課金スキーム・値決め含め十分な検討が必要であり、行政サービスとの連携も視野に入れ、継続的且つ広範囲にプログラム提供が出来る方法を検討して行く必要がある。

取組②ストレスケアツールの可能性検証

(ア*)プログラム検討会①～③

■日程:①11/29②3/23③①・②検討会毎に実施

■場所:①C. Wニコール・アフアの森財団長野蒜黒姫オフィス
②宮城県東松島市北原ライフサポートクリニック東松島内
③北原国際病院内

- 参加者:①C. Wニコール・アフアの森財団4名・信濃町森林セラピー協会2名・一般財団法人美馬森Japan1名・KNI4名
- ②C. Wニコール・アフアの森財団2名
- 一般財団法人美馬森Japan2名、KNI5名
- ③KNI(医師2名、リハビリ5名、看護師2名、SE・放射線技師1名)

■結果:現段階で、東松島市の「復興の森」はまだ完成された森ではない。コンセプトとしては「元気な森」が「元気なヒト」を作る力を持っているという考えと、森を創っていくプロセスの中にある、作業療法としての要素などを通して、そこで活躍する馬との触れ合い・共同作業などを通じて参加者の「心・からだ」作りを目指しトライアルへと繋げた。また、プログラムに関しては、それぞれのメディカルスタッフの視点により、作業プロセスの効果、行動変容の仕掛けづくり、非侵襲性の高い評価(ストレス度の低い評価など)検討をした。



(ア**)ストレスケアプログラムここから(心・体)一歩

(2/16天候不良のため中止→3/23実施)

- 場所:野蒜復興の森
- 実施者:KNI・C. Wニコール・アフアの森財団
- 一般財団法人美馬森Japan
- 対象者:東松島市市民、HOPE関連企業、ヒアリング企業
- 参加人数:20名
- 内容:「野蒜復興の森散策・森づくり」
- 「ダイちゃん(魔法の絨毯)」
- 評価:アンケート、感情(気分)評価

■結果:実施前後を比較評価すると、参加者の表情変化、集団でのコミュニケーションの変化、主観的満足感、プログラムに対する今後への期待などが得られた。また、客観的データとしての感情(気分)評価では、測定可能であった参加者においては、気分上昇が明らかであった。アンケート結果からは、プログラム内容の評価は高く、今後の期待するプログラムについては、「体操教室」に比べ、「森を活用して健康になる方法」と回答した参加者の方が多数であった。また次年度に向けた課題や実証すべき内容も明確となった。



取組②ストレスケアツールの可能性検証

(イ) マーケット調査企業ヒアリング(6社)

- 実施期間: 1/16、1/20、1/30の全3日間
- ヒアリング企業等: 情報通信、電力流通設備、精神保健関連支援センター、建築コンサルタント、航空燃料給油、商社等中小企業、大手企業
- ヒアリング内容: メンタル面等不調者や対策の状況、KNIプログラム例に対する意見交換を行う。
- 結果: 東松島に於いては、観光資源であった、海産物や海、関連産業などは被害も大きい状況。元来より、仙台、石巻圏の企業からは、東松島市には、元来より、「自然」「遊び」などのイメージは少なく、特に自然は身近にあり、他の地域に向向くことが多い。一方で、特に仙台市内の建築業、電力流通業や、被災者支援を行う支援センターなどのストレスを抱える従業員は増加傾向にあるとのことから、企業内における健康維持などに関しての関心は高く、医療者が関わる、「ストレスケア」、観光資源を用いた「ツアーズ」双方の要素入れた、社員研修病前の一次予防、病後の二次予防にニーズがあり、コンテンツの監修のみではなく、産業界や復職に際しての医療的観点からのコーディネートも含めた、パッケージサービスなどの検討も必要であることが考えられた。企業等によりニーズの違いもある為、事前アセスメントも必要であり、今後検討していく。

(ウ) ストレスケアツールにおける平成26年度実施計画

- 事業性評価: ストレスケアツールにおいては、交流人口となる、石巻、仙台圏の企業ニーズを聴取し、その結果よりストレスケア、メンタルケアなどへのニーズ、関心はあり、福利厚生費や研修費、労働安全衛生などの観点からストレスケアツール利用についての可能性が見出された。企業の業態や職務体制などに合致したサービス内容の調整や、医療に特化したプログラム、一方で、特別な医療手段を必要としないプログラム開発など、各ニーズと目的別のプログラム実施を次年度に実施していく。
- 平成26年度実施計画: 对企业向けプログラムの継続(一部有料サービスとしての実施)などと同時に、それぞれの事業を包括する、または循環させる仕組みを作り、行政、住民ニーズとの繋ぎを次年度引き続き行っていく。

得られた成果

- (1) 各種プログラム検討・実証について
 - ・フィジカルケアプログラム(ウォーキング)をツールにしたプログラムの住民参加(のべ参加者数: 69名)、ストレスケアプログラムの試験的実施
 - ・プログラム検討会の実施(フィジカル・ストレスケア含め複数回実施)により共同プログラムの完成
 - ・プログラムを通じた住民の健康ニーズ調査(参加者アンケート)
- (2) 地域の「売り」となる新しいヘルスケアプログラムと持続可能なスキーム構築について
 - ・復興まちづくりの象徴でもある「復興の森」を活用したストレスケアプログラムの実証、各企業・団体の専門性を活かしたサービスプランの検討
 - ・マーケット調査(企業ならび支援機関6社へのヒアリング調査)の実施、事業検討委員会による多業種コラボレーションによる新事業の検討(自然・農業を活用したヘルスケアプログラム、ICT活用による住民参加の仕掛けづくりなど)

今後に向けた課題・活動の見通し

- (1) ひと・まちのニーズとの擦り合せ →【いま・ここ】のまちや人が求める・参加できるワークショップやプログラムを継続実施し、改めてまちや人の声を聞く活動を実施。
- (2) 行政施策との擦り合せ →市全体の健康促進施策につながるよう、行政担当課や社会福祉協議会等関係者との連携強化。
- (3) 事業性・継続性 →市全体の取組としてのヘルスケアプログラムの検討(ウォーキング等フィジカルケアプログラム)
- (4) 地域独自の強み・独自性 →地域資源や企業の強みを生かしたオリジナルプログラムの継続(有料サービス・企業向けプログラム等の実施)
- (5) 地域独自の強み・独自性 →地域環境資源や農業・漁業などの地場産業、東松島独自の強みを活かした新プログラムを地域住民や支援機関とともに検討
- (6) 各事業を包括する仕組みづくり(住民参加・参加意欲向上のための仕掛け・アウトカム評価等) →健康ポイントシステムや地域通貨のような事業を循環させる、住民参加を促す仕掛けづくり

27

12 社会的孤立防止ソーシャルファーム事業

(宮城県石巻市) ~NPO法人フェアトレード東北~

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 被災地における社会的孤立の解消を目指し、被災地に横展開可能なソーシャルファームのモデルを構築することを目的とする。ソーシャルファームとは、高齢者を中心とした被災者を対象に、農業を活用した生きがい・コミュニティづくり、就労支援の場を提供する事業であり、それに係る新システムを開発する。

取組の先進性: 福祉農園等、類似の取組は存在するが、本取組においては、民協と連携を行う等、他地域での汎用性が高いシステムを構築し、また制度として運用できるよう出口の用意まで行う。

主な実施内容

取組①被災高齢者の孤立防止新SFの試験的実施

【実施概要】

- ・第1パイロットグループを10月以降、毎週水曜日・木曜日の週2回、午後2時間、石巻市の仮設渡波大森団地在住の13名を対象に実施。
- ・第2パイロットグループを1月以降、毎週金曜日・土曜日の週2回、午前2時間石巻市内の在宅高齢者を中心に7名を対象に実施。
- ・参加者は主に、参加する以前の生活で孤独感・無気力・不眠等の心理的な不調をもっていた人々である。また、震災で家族や友人を亡くした喪失感や惨事特殊ストレスの症状を抱えていた人やアルコール依存症を患っていた参加者もいる。
- ・参加者を受入れる前の段階で臨床心理士とともに参加候補者を訪問・面談し、参加者の選定・受け入れマネジメントを行った。参加者選定では、参加候補者側がソーシャルファームに対してどの程度参加意向をもっているか(土いじりをしたい、人と交流したい等)と、臨床心理士のアセスメント(うつ等の精神疾患をもっているか、疾患とはいかないまでも精神的に問題を抱えていないか等)により選定を行った。受け入れマネジメントでは、参加者に対して、臨床心理士がさらに細かいデータ(主観的健康観、活動意欲、不安・孤独感等)をヒアリングし、各参加者ごとに課題把握とソーシャルファームでの目標・プラン設定を行った。ソーシャルファーム参加中は、臨床心理士と看護師が同行し、農作業を一緒にしながらコミュニケーションとリつつ、参加者の精神的・身体的健康の管理・ケアを行った。

【新ソーシャルファームの効果・課題】

- ・参加者に対して、ソーシャルファームに参加した後の自分自身や生活の変化に関してヒアリングアンケートを行い、新ソーシャルファームの心理・社会的効果を検証した。結果として、次の7つの効果が明らかになった。①畑作業を通じて参加者と会話が生まれ、知り合いや仲間意識が生まれ、自己表現、人との関わり喜び、対人関係への抵抗や葛藤が減るなどの対人関係に関する効果、②広大な畑での会話と作業で、安心感、抑うつ気分の減少、懐古的な癒し、開放感、没頭と集中による精神的安定などの精神面に関する効果、③耕作や栽培への意欲関心、収穫や出荷への喜びや達成感、楽しみなどの活動への喜びに関する効果、④前進意欲、外出機会増加、肯定的な刺激、生活のめりはりなど、生活意欲に関する効果、⑤身体動作による健康感、身体動作への喜びなど、身体的健康に関する効果、⑥活動外での農耕菜園、活動外での交流増加など、社会面での効果、⑦季節感の獲得に関する効果

・ソーシャルファームの出口を用意することが本取組における重要なポイントであったが、現在、参加者のほぼ全員が就農を希望しており、4月以降、石巻市内の農業生産法人にて働く予定。

・参加者から「参加するようになってから自宅周辺の草取りを始めた」、「ソーシャルファームでやったことを仮設の畑でも試している。それが仮設の交流の場にもなっている」など、ソーシャルファーム以外での耕作・交流の促進につながっているという声があった。ソーシャルファーム外での参加者個人の取組を支援し、出口の1つであるソーシャルファームの自主運営につなげていくことは、今後の1つの大きな課題である。



28

取組②SF制度化に向けた調査1

・11月以降、被災地において横展開するためのモデルを検討することを目的として、京都大学経済研究所先端政策分析研究センター等の訪問や政策・希望学・NPO組織マネジメントの専門家の招聘を行い、各専門家との協議、事例検討等の調査研究を行った。検討結果の概要として、制度化するにあたり最も重要なことは、外部組織との連携づくりである。当団体の取組では、地域包括支援センターや東北大学の臨床心理士、地元の農業生産法人との繋がりがあがるが、他地域で事業を実施する場合はその地域の各組織・専門家との関係づくりを一から行わなくてはならない。制度化するのであれば、各地域にそれぞれの専門性をもった組織の窓口を設ける必要がある。

今後、各組織との連携づくりを継続していき、協力を取り付けていくことが課題である。

・臨床心理士等の専門家とともに受け入れマネジメントおよび出口プログラムの検討を行った。受け入れマネジメントについては、参加前の臨床心理士によるアセスメント内容のスムーズとカルテのフォーマットを作成。出口プログラムについては、ソーシャルファームの中で農業以外にも様々な経験をさせることが重要との結論を得、取組1の試験的実施の中でパイロット的に農業以外の活動を導入した。

・11月以降、公益財団法人パブリックリソース財団・一橋大学経済学研究科・三菱総合研究所等を訪問し、ソーシャルファーム事業の効果測定及び指標の検討を行った。効果測定は、アンケートにより得た定量的なデータをもとにした社会保障給付費節約効果等の経済的分析を行った。推計結果としては、半年間の本取組で約98万円の社会保障給付費節約効果があった。

取組③SF制度化に向けた調査2

・国内ソーシャルファーム実施地を訪問し、事業運営に関する知見を得た。訪問先は、フードバンク山梨、SAVE IWATE、京丸園、東京リハビリ協会。前者2件は農業を通じた生活困窮者支援を行っており、後者2件は健常者とともに障がい者や高齢者など多様な人々が従事する事業に取り組んでいる団体である。

・就労に向けて農業以外の様々な作業を経験させる取り組みや地域住民・観光客から注目されるイベントづくり、障がい者・高齢者関係なく農業を行うことができる環境づくり等、視察先の様々な取り組みを石巻でも今後取り入れていく。



得られた成果

・本取組により、ソーシャルファームは、被災者が孤立状況から抜け出し、対人関係・心理・身体的な健康を獲得できる場であることが明らかになった。また、参加高齢者のほぼ全員が就農を希望するという成果をあげた。

・他地域への横展開については、アウトリーチでの連携機関や臨床心理士、農家・農業生産法人の協力を他地域で取り付ける必要があり、本取組では専門家との協議により想定連携先のリストアップを完了させ、関係づくりに動き出した。今後もこの関係づくりを継続していく。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後はソーシャルファームの実施および普及活動と他地域への展開スキームづくりを行う。また、参加者のほぼ全員が就農を希望するという成果をあげたが、これまでの取組はあくまでも社会復帰の場であり、参加高齢者に農場での生産性はそれほど求められていなかった。高齢者等のハンディキャップをもった人がビジネスとしての農業に貢献できるような環境を用意することが目標である。

13 岩手県気仙地域2市1町地域医療介護連携基盤構築プロジェクト

(岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町) 気仙広域環境未来都市推進共同事業体

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 大船渡市、陸前高田市、住田町の2市1町が協働し、より効率的に医療・介護・保健・福祉のサービスを提供できるよう、多職種連携基盤を整備・構築する。

取組の先導性: 複数の基礎自治体が連携して、地域包括ケアを実現するための多職種連携基盤を整備・構築する点に先導性がある。

取組の目的: 高齢化率の上昇、地域人口の減少が進む現状を踏まえて、地域包括ケアの発想の実現により、2市1町の医療連携基盤の強化を図ること

主な実施内容

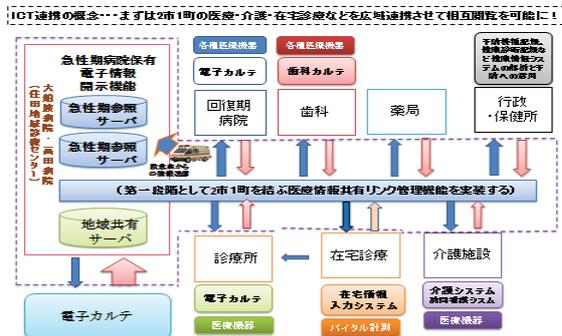
取組(1): 地域医療・介護等連携協議会の事務局の体制強化と現地化

- ①新たな連携コーディネーターとして地元の人材を採用に努力し、26年度以降の活動について、連携コーディネーターが中心となり活動できるように引継ぎを実施
- ②協議会、分科会などの開催により26年度以降のビジネスモデルなどについて幅広く協議し合意を得た
協議会開催日時: 1.平成25年11月20日第7回連携協議会 2.平成26年2月13日第8回連携協議会
分科会開催日時: 1.平成25年11月12日まちづくり分科会 2.平成26年3月17日医療職の誘致分科会 3.平成26年3月25日介護力強化分科会
- ③多職種連携基盤の構築・運用にふさわしい事務局体制の在り方につき検討し結論取りまとめ
 - ・事務局の設置場所: 大船渡市生活福祉部保健介護センター1階に設置(平成26年1月30日)
 - ・連携協議会の法人化等: 平成26年3月17日の分科会にて、一般社団法人を作ることに関係者合意(気仙医師会、大船渡病院、大船渡市などが参加)

取組(2): 地域連携ICTシステムの構築

医療・介護・保健・福祉等多職種の連携基盤を構築し、情報共有を図るために地域連携ICT基盤構築に向けた検討を行う

- ・システムコンサルタントの選定
- ・システムの要件定義 ⇒ 26年3月18日付、要件定義書・仕様書(案)完成
- ・今後のベンダー公募に向けて、更に内容の精査・検討
- ・医師会・歯科医師会・薬剤師会や行政へのワークショップ実施
- ・平成26年度以降のシステム導入計画を策定 ⇒ 右図の今後のシステム化範囲想定図を参照



取組(3): 医療・介護等に関する地域住民とのコミュニケーション基盤の整備

- ① 気仙地域の医療・介護・保健・福祉関係者、行政関係者に対して地域連携ICTシステムの意義・方向性・システム仕様の概要などを幅広く理解してもらうための説明会・ワークショップを開催
(26年2月8日 大船渡シーパルにて開催 約80名の参加者)
- ② 地元住民も含めて幅広く、これからの気仙地域の医療の進むべき道や地域包括ケアの考え方、ICT連携の方向性などを講演会の形で開催。
(平成26年3月15日 大船渡市カメリアホールにて開催 約180名の参加者)
- ③ これらの成果をHPや2市1町の広報などで活用
 - ・ 2市1町の広報誌に講演会の紹介記事掲載
 - ・ HPにもアップ
 - ・ 今後の広報活動用ツールとして3月15日開催の講演会の模様をビデオにて編集



得られた成果

取組(1): 地域医療・介護等連携協議会の事務局の体制強化と現地化

- ① 「地元に着定できる有能な人材」を採用することができた。地域において、既に活発な活動をしている。
- ② 協議会、分科会の実施により、今後の協議会の方向性と分科会の在り方の検討が出来た。
⇒ 新たに在宅医療推進ワーキングを設置することになった
- ③ 協議会事務局を設置し、事務所も確保した
⇒ 協議会の愛称を「未来かなえ協議会」とし、地域連携ICTシステムを「未来かなえネット」と称することを決定
- ④ 協議会の法人化について、関係者間で一定の合意が得られ、設立手続きに入ることとなった

取組(2): 地域連携ICTシステムの構築

- システムコンサルタントの選定、採用により、地域連携ICTシステムの検討が大きく進展した
- ・ システムの要件定義 ⇒ 26年3月18日付、要件定義書・仕様書(案)完成。
 - ・ 今後のベンダー公募に向けて、更に内容の精査・検討

取組(3): 医療・介護等に関する地域住民とのコミュニケーション基盤の整備

- 2月8日の医療関係者向け地域連携ICT説明会・ワークショップ、3月15日の地元住民を含めた講演会、一連の広報活動を通じて今後の方向性を地域に周知することが出来た。
(右の記事は2月8日医療関係者向け説明会の記事)



31

今後に向けた課題・活動の見通し

今後に向けた課題と活動

1. 協議会事務局の一層の充実

- ・ 連携コーディネーター1名は採用したが、今後の活動の活発化をにらみ、更に連携コーディネーターアシスタントを地元人材で採用し、協議会の一層の自立化を図るとともに、医療・介護関係者や行政を含め、地元自身が支えていく仕組みづくりを推進する。
- ・ 協議会の分科会の内容を再検討し、地域包括ケアの実施に向けた取組み推進のための分科会を新設する
⇒ 在宅医療推進ワーキングを立ち上げる

2. 地域連携ICTシステムの実装に向けて

- ・ 地域連携ICTシステムについては、システム要件、仕様書などが詰まってきたので、26年度はベンダー選定に向けて公募、企画書の提出要請、審査などを経て、ベンダーとの契約を行い、今年度中の実稼働を目指す。
- ・ システムの実装に際しては、単なる病診連携に止まらず、健康年齢延伸につながるような取組みや在宅診療のシステムなどのリンクなど先導的なシステムの実装となるよう検討していく

3. 地域住民などへの広報活動の継続、2市1町の地域住民が生き生きと生活できる様々な取組みや2市1町の街づくり(大船渡駅前前の街づくり等)の進展と密接に連携した取組みなどを手掛けていく。

32

14_次世代地域包括ケアシステムの展開プロジェクト

(宮城県石巻市) ~医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック~

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 地域の理解促進と協働に向けたムーブメントを興し、石巻市の構想実現に向けた強い土壌を育む。そのための草の根普及活動を行うとともに、地域のインフォーマルサービスを中心としたソーシャル・キャピタルの力を最大化させるサービスプラットフォームを構築する。

先導性: 超高齢社会における社会システムとしての普及・展開を念頭に、地域性を活かしたローカルカスタマイズ可能な形態で、ハード(ICTシステム)、ソフト(人的機能や運用手順、地域の協働意欲の醸成プロセス等)の両面をパッケージ化する試み。

主な実施内容

取組①理解促進と協働意欲の醸成

- 地域の理解促進と協働意欲の醸成に向け、専門化の招聘を伴った80事業所への訪問説明会、勉強会開催4回、シンポジウム開催(石巻市との共催)1回を行った。また、石巻市の関係各部署合同会議にて説明会を実施し理解促進を図るほか、協働に向けての意見交換を行った。
- 次世代地域包括ケアシステムに欠かせない行政と医師会の連携体制の構築に向けた「石巻市医師会 地域包括ケア対策検討会」の設立と運営に寄与した。設立後、石巻市の地域包括ケアの推進に関して、地域医療の観点からの方針策定や具体的な取り組みについて、検討を重ね、提言としてとりまとめた。



2014/1/28石巻日日新聞1面より→

取組②ポータルサイトの構築と、掲載民間情報の収集

- 開発にあたり以下を検討・実施し、2/28にリリースを完了した。
- ユーザーニーズ調査: 想定利用者である、医療・介護事業者を中心に、ポータルサイトの参照意向や、情報掲載意向に関するニーズ調査を実施した。
- システム要件定義・詳細設計: 情報登録・検索・参照・SNS連携・承認フロー機能について要件定義・詳細設計を実施した。
- システム環境設計・構築: 「FUJITSU Cloud PaaS A5 Powered by Windows Azure」をサービスプラットフォームとして選択し、PC・スマートフォン・タブレットに対応するシステムを構築した。
- 手順書: サービス情報登録者向けの手順書、およびポータルサイト管理者向けの運用手順書を作成した。
- システムテスト運用: 2/28のリリースから約1ヶ月のテスト運用を実施した。



得られた成果

- 取組①** 石巻市が構想する地域包括ケアシステムの概要と、その核となる在宅医療と介護の連携の取組について、草の根的な理解が進み、アンケートを実施した医療・介護事業者の9割が、既存の市の在宅医療と介護の情報連携ネットワークへの参加を希望する結果となった。
- 石巻市が構想する地域包括ケアシステムの実現に向けて、石巻市医師会の推進への協力姿勢と提言、さらに具体的な要望を取りまとめるなど、市の構想を大きく後押し・牽引した(上記新聞記事参照)
- 取組②** これまで情報が属人的であった高齢者向けの民間サービスを集約したWEBサイトを構築した。本WEBサイトは、PCおよび各種モバイル端末でのアクセスが可能であり、さらにはフォーマット化された登録形式、情報参照形式の一律化、地区や価格等きめ細かな検索条件指定による検索機能を実装している。本WEBサイトが、高齢者の互助サービスへのアクセシビリティを向上させ、また高齢者の自助による民間サービス購入の選択機会の提供となることを期待している。
- 想定ユーザーを医療・介護事業者とし、ニーズの把握を行った。その結果を踏まえて構築したWEBサイトは、約8割の事業者が本ポータルサイトの閲覧を希望し、約8割が自らが知っている情報をポータルサイトに提供し地域内で共有したいと考えるなど、地域の大きな期待を集めている。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 取組①** 在宅医療と介護の情報連携ネットワークは地域内の一部の事業者で運営されている。地域内事業者の意欲が高まっている今、広く地域内の事業者による多職種連携ネットワークと発展させる契機であるが、協議会の運営体制や受け入れ体制が整っていない。今後、石巻市と連携した公的な組織としての運営体制と発展させることが望まれる
- 取組②** 今後は構築するにとどまっておき、ポータルサイトを活用し、期待される成果を発揮(=高齢者のQOL向上)にまで至っていない
- 情報コンテンツの範囲は民間サービスにとどまっているが、医療・介護・保健・福祉といった公的・行政サービスも網羅的に掲載され、鮮度の高く信頼しうる情報が常に掲載されるような、情報収集・更新の仕組みづくりが必要である

33

15_大槌町における「次世代コミュニティ・サポートセンター」のプロトタイプの開発

(岩手県大槌町) ~東京大学高齢社会総合研究機構~

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 「次世代型コミュニティ・サポートセンター」のシステム開発および実装試験を行い、復興公営住宅や復興市街地において導入すべきコミュニティ・サポートセンターのソフト(運営システム)のプロトタイプ・モデルを確立する。

取組の先導性: コミュニティ運営上、単身高齢者の孤立や閉じこもり、虚弱化等のコミュニティ運営上の課題がある。これに対し、コミュニティの共助による生活支援等も含めた「コミュニティ・サポート」のあり方について、汎用性のある具体像は明らかにすることに先導性がある。

主な実施取組の内容

取組①コミュニティサポートセンター運営協議会設置・運営

東京大学を中心に、大槌町総合政策課、保健福祉課、地元のサポートセンター運営団体、NPO等各種支援団体らにより構成される運営協議会を設置した。特に2月には東洋大学の柴田範子先生からライフサポートセンターについての講義を受けた。また東京大学高齢社会総合研究機構の久保研究員から、介護保険制度の改正と生活支援の在り方について講義を受けた。コミュニティサポートセンターの目指すべき方向性について学びながら検討を行った。



取組②災害公営住宅団地における自治組織の立上げ支援

活動の支援の試みとして専門家派遣を実施。大ケロ災害公営住宅団地にて自治会づくりを支援した。約40名の住民とともに「いしよく・じゅう」を切り口とした課題の整理や生活の悩みについてグループ討論し、サポートセンター実施のためのニーズ調査にもつなげた。



34

取組③安渡地域復興協議会によるアウトリーチ活動支援

安渡地域復興協議会には復興の話し合いの過程に若い世代の参加が少ないことが課題となっていた。そこで専門家派遣と活動支援を行い、若い世代を巻き込むワークショップを企画して実施した。地元大槌町食事改善協議会婦人部・NPO夢ハウスおおつちらと協力し、親子の料理教室などを実施し、次世代の意見集約につなげた。



取組④コミュニティ活動の立上げ支援

大槌町内の市民活動団体に対して、コミュニティ活動の立ち上げ支援を行った。申請は13団体あり、厳正なる審査の結果12団体を支援することとなった。支援内容としては、活動内容のアドバイス、講師謝金、印刷費、プロジェクター等の貸し出しなどである。たとえば、金澤地区では、地域の魅力を再発見し、交流人口が増加するように地域内外住民に宣伝する地域資源マップを住民主導で検討し、制作した。



取組⑤コミュニティサポートセンターの試行運営

3月19日に大槌町大ケロ多目的集会場にて、コミュニティサポートセンターの試行事業を実施した。これまでにニーズ調査等に基づき、高齢者が関心のある健康教室を軸に、多世代交流会を合わせて開催した。この流れで、元気な高齢者が子育て支援を行うデモンストレーションを行い、出席者自身が今後自分達にどのような子育て支援ができればよいかについて、検討していただいた。



取組⑥フォーラムの実施

3月30日 大槌役場3階大会議室において、これまでのコミュニティサポートセンターの検討内容の報告。コミュニティ活動の立ち上げ支援を受けた団体らがあつまり、成果報告をするとともに、今後のコミュニティサポートのあり方について、意見交換を行った。



35

得られた成果

■コミュニティ・サポートセンターの設置運営モデルをとりまとめた。

【設置・運営目的】:コミュニティサポートセンターは、住民のコミュニティ・レベルでの暮らしやすさと高齢者自身の安心、自尊心、自己実現の向上をめざした取組のトータルでのコーディネートを行うことを目的としたものである。

【機能】①住民の気軽に集まれる場、②豊かな環境づくり、健康づくり、交流・社交、親交のあるケア等についての知識の習得(講座等)の場、③気の合う仲間との活動の実践の場、④コミュニティ活動の立ち上げに向けた相談・支援、活動のコーディネートを行う場である。

■大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画において、重点プロジェクトとして多目的集会施設のコミュニティ生活圏内での整備、コミュニティづくり等に関する各種助成金・財源等の包括的運用、コミュニティ再生政策の展開について正式に位置づけられた。

高齢者の生活の質を高齢者自身が向上させるコミュニティ・サポート事業のコンテンツ例

豊かな環境づくり

- ・高齢者や子どもが安心して遊べる場
- ・花壇等のコミュニティ空間整備

健康づくり

- ・情報提供、啓発等
- ・体操教室等
- ・ウォーキング等

交流・社交

- ・カフェ、サロン、教室、イベント、食事会
- ・世代間交流(学童保育)等
- ・家族会等

親交のあるケア

- ・生活支援(配食/家事支援/外出支援)等
- ・要介護者支援、見守り等
- ・相談、傾聴

ゆったりとした時間(≠時間制労働ではない)のなかで高齢者自身が展開していく4つの事業

ベースとなるコミュニティ活動組織の育成支援事業(出前型)

今後に向けた課題・活動の見直し

コミュニティ・サポートセンターの本格運営と身の丈にあった事業を自走できるまでのプロセスの検討

次年度はサポートセンターの企画を、地域における行政事業・サービスの提供プロセスと関連付けながら、高齢者の活動量を増やし(一次予防)、コミュニティのQOLの向上につなげていくコミュニティ・マネジメント機能を充実させていく。

36

取組全体の目的・概要: 住民主体の共生型支え合い拠点の立ち上げを促進するため、活動・起業の方法などを学べる研修プログラムの開発、テキストの作成を行う。また、開発したプログラム・テキストを用い、試行的研修を実施する。

取組の先導性: 共生型拠点は、障がい児者や児童などの対象福祉拠点の単独整備が困難な被災地に多い小集落地域においても、設置が比較的容易であり、地域を知悉する住民が主体となることにより、見守りから一定のケアまで、シームレスな要援護者支援が可能になる。また、深刻化している福祉(介護)人材難の緩和等にもつながる。

主な実施内容

取組①-1 研修プログラム開発委員会の設置

(委員長)高橋誠一 東北福祉大学 教授
(委員)大坂 純 仙台白百合女子大学 教授
大内俊一 ライフデザイン福祉経営研究所 代表
丸尾多重子 「つどい場さくらちゃん」代表
山田 優 福島県障害者福祉サービス基盤整備統括コーディネーター(日本グループホーム学会・前代表)
池田昌弘 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長

第1回委員会 10月30日(水) 14:00~18:00
於:宮城県仙台市CLC事務所
(議題)・本件事業における「共生型支え合い拠点」の役割
・想定しているモデルについて
・研修プログラムの骨子、考え方

第2回委員会 12月26日(木) 13:00~16:00
(議題)・研修プログラムの内容
・研修用テキストの内容と仕様、分担
・見守り・サロン活動から介護事業展開までの段階別の必要事項について

第3回委員会 2月13日(木) 13:00~16:00
(議題)・研修プログラムの進め方の確認、教授内容

第4回委員会 3月11日(火) 14:00~16:30
(議題)・研修プログラムの反省
・来年度の研修プログラムの構想

取組①-2 実践者へのヒアリング、実践事例調査等

11月18~20日 長野県駒ヶ根市「大曾倉ふれんど」
大鹿村「あんじゃなつと大鹿」
・活動取組内容ヒアリング ・活動拠点視察
・活動同行訪問
1月14日 宮城県仙台市「地域生活支援おれんじネット」
・活動取組内容ヒアリング ・活動拠点視察
1月23~24日 兵庫県西宮市「つどい場さくらちゃん」
「東山ぼぼ保育園」「ぼぼデイ」
宝塚市「ふれあい鹿塩の家」
大阪府豊中市「遊友」
・活動取組内容ヒアリング ・活動拠点視察

取組② 「共生型支え合い拠点」講座・研修テキスト作成

3冊のテキストを作成。以下の担当者を中心に執筆・編集。

- 資料-1 「共生型支え合い」とはなにか(担当:高橋誠一)
- 資料-2 「共生型支え合い」拠点事例集(担当:高橋誠一、池田昌弘)
- 「共生ささえ合い」を支えるマネジメント(担当:大内俊一)

※資料-2には、プログラム開発委員会が調査・ヒアリングを行った事例のほか、全国の先駆的事例を掲載。

37

取組③-1 「共生型支え合い拠点」講座の試行的開催

研修プログラム名:住み慣れた地域で暮らし続けるための「共生型支え合い」立ち上げ支援講座

コーディネーター:東北福祉大学 教授 高橋誠一
白百合女子大学 教授 大坂純

1日目 2月23日(日) 13:00~17:00
於:宮城県仙台市HUMOSS
受講者:18人

【講義】「共生型支え合い」とはなにか
東北福祉大学 教授 高橋誠一
【実践者報告】つどい場さくらちゃん 代表 丸尾多重子
【演習】地域課題の見つけ方

2日目 3月1日(土) 13:00~16:30
於:宮城県仙台市地域生活支援おれんじネット
受講者:17人
【実践者報告】地域生活支援おれんじネット 代表 荒川陽子
【演習】解決方法を探ろう

3日目 3月2日(日) 13:00~17:00
於:宮城県仙台市HUMOSS
受講者:11人
【実践者報告】大曾倉ふれんど 副代表 古谷葉子
下平恵子
米村三幸
下平由美子
【講義・演習】事業を立ち上げるための方法
有限会社ライフデザイン 代表 大内俊一

取組③-2 「共生型支え合い拠点」講座アンケート結果

1日目【講義】満足72.2% 普通27.8%
感想:考えるポイントを知ることができました。
【実践者報告】満足88.9% 普通11.1%
感想:実践的な面でもとても参考になりました。
【演習】満足50% 普通38.9% 不満5.6% 無回答5.6%
感想:グループ内で共有する課題を知ることができました。

2日目【実践者報告】
集計結果:満足76.5% 普通23.5%
感想:実際に活動されている現場で、お話が聞けて良かったです。
【演習】満足52.9% 普通29.4% 不満5.9% 無回答11.8%
感想:日々、人との出会いを大切にしたいと思いました。
もう少し時間があれば良かったです。

3日目【実践者報告】満足100%
感想:普通の家庭でも学習しながらなんとかできるのだと希望を持つことができました。
【講義・演習】満足45.5% 普通27.3% 不満27.3%
感想:資金調達の捉え方など、マネジメントの実際について、その難しさも含めて、知ることができました。

【配布テキストに関して】満足81.8% 無回答18.2%



大曾倉ふれんど



講師の丸尾多重子さん

38

取組③-3 来年度に向けての見直し

今回開催した試行的研修により、来年度本格的に実施する際の研修プログラムの作成、また、研修プログラム開催に伴うテキストの改訂・DVDの作成について検討することができた。なお、今年度は、以下のとおりプログラムの見直しを行った。

第1段階: 受講者の関心から選択できるよう複数分野の講座を実施。 関心のある分野の先進事例を紐解き、活動経緯や内容を掘り下げる。

第2段階: 活動の立ち上げや事業化の基礎を講義・演習を通じて学ぶ講座を実施。

第3段階: 「ボランティア活動の立ち上げ」と「事業化」のコースに分け、実施。「ボランティア活動の立ち上げ」では、立ち上げ手順や関係機関のつながり方、地域資源の活用方法等について、講義・演習を通じて学ぶ。また、「事業化」では、法人立ち上げの方法や制度サービスの指定の手続き、資金面のやりくり等について講義・演習を通じて学び、事業計画を策定する。



得られた成果

今回得られた成果は以下のとおり。

- 1) プログラム開発とともに、テキストの原版を作成。全国の類似先駆事例を抽出することができた。
- 2) 「共生型支え合い拠点」講座の試行的開催により、来年度開催の考査に向けたプログラムの検証を行うことができた。



今後に向けた課題・活動の見通し

平成26年度は、岩手、宮城、福島3県において講座を開催。講座を3段階に分け、共生型支え合いの活動や事業の立ち上げを支援する。立ち上げが進むようあと押すために、以下のことにも取り組む必要があると考えている。

- 1) 講座修了者を対象に、フォローアップ研修のほか、実際に活動に取り組もうとする団体、有志へのアドバイザー派遣、修了者のネットワーク構築のためのメーリングリストの作成や修了者のつどいのサポート、情報紙の発行。
- 2) 事業化、活動の立ち上げを考えている人に講座開催の告知がきちんと届くよう、3県の各市町村の関係機関、自治会等に丁寧な配付と促し。
- 3) 講座の受講だけにとどまることなく、事業化や活動の立ち上げに結び付くよう、直接個々にアドバイザーの派遣も視野に入れる。

17 被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会

(宮城県石巻市) ～石巻市地域包括ケア推進協議会～

取組全体の目的・概要: 市域の保健・福祉・医療・介護及び生活支援を行う者が一体となり、被災等により健康状態が悪化された方への支援を目的とした石巻市における地域包括ケアシステムの推進計画基本構想を検討及び策定。

取組の先進性: 初めて次世代型*地域包括ケアシステムを県内被災地において導入検討 *高齢者を主体に、被災者や障害者、若年者も対象
住民の自助・互助を前提に、住宅地、農村、漁村等の多様な生活空間と復興に伴う人口移動に対応した包括ケアシステム構築を目指す。

主な実施内容

取組①-1 地域包括ケアシステム研修会の実施

目的: 石巻市民、特に保健、医療、介護分野の関係者や地縁団体関係者への石巻市での地域包括ケアシステム構築に向けた説明のため、市民向けシンポジウムと行政職員(主に総合支所)向けの2回行った。



↑写真上段: 市民向けシンポジウムの様子(共催 祐ホームクリニック)
(左: 辻アドバイザー講演、右: 医師会、社会福祉協議会、介護事業者、市等代表による討議)
当日は、200人を超える市民(介護系事業者や医師、地縁団体関係者など)に参加いただいた。



←写真下段: 広域な石巻市の各地域への地域包括ケアの周知啓発に向け、総合支所保健福祉職員向けに長純一部会員より説明。
地域包括ケアに関する取組に対し、農・漁村の現状の取り組みと展望に関しての意見交換が行われ、地域包括ケアに対する理解促進とともに、各地域特性に応じた対応が必要なが話し合われた。

取組①-2 石巻市地域包括ケア推進計画基本構想の策定

1. 現状の地域包括支援センターを活用
2. 仮設住宅からの転居者への配慮
3. 高齢者以外も含めた次世代型 の3点を重点としたシステムづくり
地域の協力者に期待する役割を明文化。

石巻市地域包括ケアシステム
推進計画基本構想

特徴①石巻の状況に合わせた体制

- ・ささえあいセンター(仮称)による市域の医療・介護資源情報のマネジメント
- ・中心市街地と郊外地域を分けた2層構造(旧市・町別マネジメント)

特徴②復興に向けた多様な協働体制

- ・仮設住宅からの移転により生まれる地域コミュニティ育成・育成支援体制
- ・再建する市立病院と医師会の在宅医療における協働体制

平成26年3月
石巻市地域包括ケア推進協議会

本推進計画基本構想は、今後10年程度を見据え実現を目指してゆく。

平成26年度以降は、本推進計画基本構想に基づき、向こう2～3年を対象期間とした実施計画を策定し、多職種の連携や地域コミュニティ育成に向けた取り組みをより具体的に規定する。

取組①-3 石巻市地域包括ケア推進協議会の実施

石巻市地域包括ケアシステム構築に関係の深い市内の団体の長などにより構成されている当協議会の委員は、その下に置く検討部会からの提案や先進事例地への視察、市内での在宅医療の取組や地域包括ケア、仮設住宅での住民自治の現状の事例報告などを元に、取組①-2にある石巻市地域包括ケア推進基本構想をまとめた。

4回の会議を通じてまとめられた推進計画基本構想の策定はもとより、本協議会の会議を通じ、石巻における地域包括ケア推進のための各団体の主体的取組に対する発言も多くなり、構想から実施に向けた動き出しとなる協議会となった。石巻市医師会からの本協議会への地域包括ケアに向けた積極的協力が書かれた提言書がその最たるものである。



↑ 第3回 石巻市内での地域包括ケアに関する取組の事例紹介 (CLC)

協議会全4回開催の主な議事に関して

- | | |
|--|---|
| 第1回 開催日: 10月25日
内容: 会の発足と役割に関して
検討部会設置に関して等 | 第3回 開催日: 1月24日
内容: 部会提案、市内事例報告
(祐ホーム、CLC、仮設住宅自治会) |
| 第2回 開催日: 12月25日
内容: 市内医療資源調査に関する説明、石巻市内で在宅医療に取り組まれている佐藤(清壽)先生、辻アドバイザーからの御報告 | 第4回 開催日: 2月25日
内容: 推進計画基本構想の承認、
次年度体制の検討 |

取組①-4 全国先進事例視察(①長野県、②千葉県、東京都)

視察先: ①長野県川上村、茅野市(11月28日-29日)
②千葉県柏市、東京大学(1月21-22日)

地域包括ケアは多職種連携と呼ばれるように、多様な活動主体が集いケア活動を行うため、その概念は理解できるが、実際の活動はイメージしにくい。

そこで、視察を通じ、実例を本協議会委員が直に見る経験を通じ、具体的なイメージを共有した。



↑ 多職種連携の様態視察(川上村)

②千葉県柏市・東京大学

東京大学では、地域包括ケア自体の研修と同じく被災地である釜石市の取り組み事例を聞く。柏市では、医師会・行政の取り組みに関する事例を聞き、豊四季台にて地域コミュニティの再生事例を視察した。

写真右と下段



↑ 市の体制に関する講義(柏市)



↑ 被災地釜石市の事例等(東京大)



↑ 団地再生とコミュニティづくり(柏市)

取組①-5 石巻市地域包括ケア推進協議会検討部会の実施



一部会風景
部会員に加え、事務局(市役所関係職員)も討議に入り、検討を行う。主に取組①-6のアンケート結果を元に、課題を絞り、解決策や目指すケアシステムの在り方を検討した。

- | | |
|------------------------------------|---|
| 第1回 開催日: 11月26日
内容: 部会役割と機能に関して | 第4回 開催日: 2月5日
内容: 地域資源の偏在に関して等 |
| 第2回 開催日: 12月18日
内容: 市内医療資源に関して | 第5回 開催日: 2月19日
内容: 市内医療資源不均衡、
地域就労に関して等 |
| 第3回 開催日: 1月15日
内容: アンケート調査速報、討議 | |

取組①-6 医療・介護分野の地域資源に関するアンケート

石巻市内の在宅医療実施機関、介護事業者等を対象に、地域包括ケアへの関心や参画に関しての意向を調査

調査結果概要: 調査票配布件数 307件(介護事業者244、在宅医療63)
回収数 186件(回収率60.8%・1件未達返却)



本アンケートを通じ、当市における地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護事業者に関する情報収集および課題の整理を行った。整理結果は推進計画基本構想書に反映。調査から得られた“地域包括ケア”に対する

1. 高い“認知度”と低い“認識度”
(73%) (5~18%)
2. 高い“必要性”と低い“積極性”
(93%) (15%)

地域包括ケア拠点機能に対する
が分かった。平成26年度は、このデータを元に、より深い地域包括ケアの学習機会の提供を目指す。

得られた成果

石巻市における次世代型地域包括ケアシステムの推進計画基本構想を関係者の多様な意見を反映させながら策定することができた。その策定プロセスにおいて、アンケートやヒアリング調査を通じた本取組に対する課題の共通認識、先進地視察などにより地域包括ケアシステムに対する共通理解が得られ、各々の協議会構成団体より実践的な取り組み意志と本システム構築への高い期待が寄せられた。先導モデル事業採択により、協議会内では短期間で高い水準の地域包括ケアシステム構築に対する意識の醸成がはかれた。特に石巻市医師会からは、本協議会に対して提言書という形で、本システム稼働に向けた協力体制を明文化された。

今後に向けた課題・活動の見通し

平成25年度策定の本推進計画基本構想に基づき、石巻市地域包括ケアシステム稼働に向けた実施計画の策定を平成26年度末までに行う。同時に、本システム実施に向けた多職種連携、特に医療・介護部門を中心とした分野間連携の研修会を複数回実施し、地域包括ケアを担う人材育成も同時に行っていく。また、専門職人材育成だけでなく、地域コミュニティ強化に向けた市民向け事業も実施する予定。平成27年度以降、本協議会は、本システムに対するアセスメント機能や政策提案機能として存続させる予定。

取組全体の目的・概要: 空疎化する仮設団地において、社会的包摂力を高めるコミュニティ活動の実施、またコミュニティ放送を放映することにより、持続可能なコミュニティマネジメントを明らかにする。

取組の先導性: 世帯減少期のコミュニティのマネジメントを仮設団地から実践し、復興期のコミュニティマネジメントにつなげる。

主な実施内容

取組① コミュニティ活動の展開

高齢者や子育て世帯をターゲットとしたコミュニティ活動を実施。活動の撮影を行うことで、取組②、③のコンテンツとなる。

○コミュニティガーデン

4回実施: 平田第6仮設団地内 参加者96+α名(述べ)

○子ども広場

開催期間: 12月21日(土)~1月17日(土) 利用者数: 139名(延べ)

○季節の行事

新春餅つき大会 実施月日: 1月18日(土) 250食配布



取組② コミュニティ放送委員会・番組製作会議の開催

コミュニティ放送の運営体制構築、課題抽出や多くの住民が参加するための方策の検討等のための会議を開催。

○コミュニティ放送委員会・番組製作会議

- 第1回: 11月26日(火)コミュニティ活動報告、今後の活動内容検討
- 第2回: 12月10日(火)コミュニティ活動報告、今後の活動内容検討
- 第3回: 1月14日(火)コミュニティ活動報告、今後の活動内容検討
- 第4回: 2月18日(火)コミュニティ活動報告、アンケート内容の確認
- 第5回: 3月4日(火)コミュニティ活動報告、アンケート内容の確認
- 第6回: 3月18日(火)コミュニティ活動報告、次年度活動内容検討

2月よりコミュニティ放送開始



HCH 平田チャンネル番組表

放送日時	放送内容	放送時間
11月26日	コミュニティ活動報告	18:00-19:00
12月10日	コミュニティ活動報告	18:00-19:00
1月14日	コミュニティ活動報告	18:00-19:00
2月18日	コミュニティ活動報告	18:00-19:00
3月4日	コミュニティ活動報告	18:00-19:00
3月18日	コミュニティ活動報告	18:00-19:00

43

取組③ コミュニティ放送の実施

取組み①、②で作成した放送コンテンツを、平田仮設団地の住民向けのテレビに放送。

○主な放送番組例

- ・岩手秋景(12月1日~12月15日放送)
- ・釜石サンマうめえ~井お振舞(12月16日~12月31日放送)
- ・クリスマスリース作り(1月1日~1月16日放送) ほか85本作成



取組④ 放送に関するアンケートの実施

住民のニーズに合った放送作成のため、事後アンケートの実施

○主な調査項目

- ・視聴状況
- ・好きな番組等希望調査
- ・コンテンツ作成や運営への関心度 等

【アンケート調査結果】

対象: 287人
回答: 96人(回答率: 33.4%)
・視聴状況
毎日: 1人 週2,3回: 8人
月2,3回: 9人 たまたま見た: 34人
見たことがない: 44人

得られた成果

■社会的包摂力を高めるコミュニティ活動の実施

- ・同じ場所に集まり、同じ作業をする活動は自然と会話が生まれ、コミュニティ事業として効果が高い。
- ・高齢者向け、子育て世帯向けなどターゲットを絞った活動が、参加者をたくさん集めることができる事業として効果が高い。

■コミュニティ放送を通じたアウトリーチ化

- ・コミュニティ放送のコンテンツとして、仮設団地で行われたコミュニティ活動や各種イベントを放送することは、コミュニティ活動の雰囲気や分らず参加を迷っている人たちに対して、参加への後押しになる。
- ・コミュニティ作成の作業は、男性が率先して実施(コンテンツ作成、企画立案等)するため、普段比較的参加率の低い高齢の男性をコミュニティ放送のコンテンツ作成および活動自体にも参加させることに有効。

■アンケートの結果

- ・全世帯への放送開始が2月からであるにもかかわらず、1回でも放送を見たことがある人が半数近くおり、コミュニティ放送に関心を寄せている人が多い。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・コミュニティ活動を実施(主催)する団体が内容を決め実施しているが、より参加しやすいコミュニティ活動にするため、仮設団地住民が自ら活動内容を決め実施できるような体制づくりが必要。
- ・コミュニティ放送のコンテンツ作成に、多くの住民や子どもなどの多世代が参加できる体制づくりが必要。また、専門的な作業が多いため、編集作業にあたっては一部の人に集中する傾向があり、作業の分散化や次世代への引継を円滑に進めるための体制づくりが必要。
- ・アンケート調査の結果を受け、放送を見たことがない人でも見たいと思っている放送コンテンツがあることから、視聴者をより多く獲得するため、上記の課題を活かしながら引き続きコミュニティの活性化につなげていく。

44

取組全体の目的・概要: 自立型の新しい交通サービスを実現することを目的として、大型スーパーによる民間主導型オンデマンドバスモデルの導入可能性についてフィージビリティを検証する。
取組の先導性: これまで自治体等の公的主体の運営が主であったオンデマンドバスについて、将来的には公共交通の一部代替も視野に入れつつ、民間主導型の運営可能性を探る点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組①: 実証運行

- ・運行期間 平成26年2月3日～2月14日
- ・運行時間 平日 9:00～18:00
- ・運行車両 10人乗りマイクロバス 2台
- ・運行箇所 マルト高坂店 ⇄ 利用者自宅



取組②: シミュレーションツール開発

サービスパッケージ化に必要なソフト開発を行った。

< 加盟店向け >

□ シミュレーションツール開発

- WEB上の本シミュレーションツールを使い、必要事項を入力するだけで、本サービス展開に必要な車両台数や運行経費の概算を知ることができる。

(入力項目: エリア数・需要人数等)



< 加盟店・運行者向け >

□ WEBマニュアル製作

- サービス運用やシステムの使い方がWEB上で確認でき、ダウンロード可能

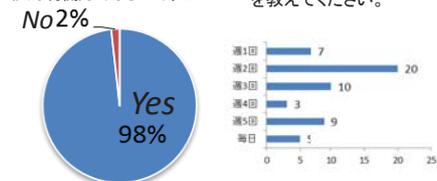


取組③: 利用者/加盟店を対象とした動向調査

□ 利用者アンケート調査

実証運行期間中、終了後の2回にわたり、利用登録者を対象としたアンケート調査を行った。

- Q.1 この送迎サービスを継続(又は再開)してほしいですか?
- Q.2 買物に行く頻度を教えてください。
- Q.3 買物以外で立ち寄りしたい場所の実名を教えてください。



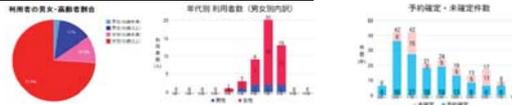
□ 加盟店候補アンケート

いわき市内の店舗、病院関係者にアンケート調査を実施した。

- ・ 病院
 - ・ 介護施設
 - ・ 温泉施設
 - ・ 塾・習い事関係
 - ・ 幼稚園・保育園
 - ・ 電気屋
 - ・ 服飾関係
- (店舗・病院経営関係者126店舗)
- 詳しい説明を聞きたい店舗、本サービスに参加意欲のある店舗が存在

取組④: 送迎サービスによる加盟店の収益の効果・利用実績の分析

□ 実証期間中の送迎バス利用実績を分析



- ・ 利用登録者数: 96人
- ・ 運行予約件数: 155件
- ・ 利用経験者数: 46人
- ・ 利用登録者の98%が65歳以上の高齢者
- ・ 利用登録者の88%が女性
- ・ 9:00～13:00利用が76%を占める

□ 送迎バスを利用した人のマルト消費額を分析

送迎バス利用実績と売上データが結びついた38名に対し、実証運行期間中と前年度及び運行翌月の同時期同期間(平日9日間・曜日も同じ)を比較

- ・ 実証運行期間中の同38名の消費額合計…¥415,287
 - ・ 前年度同時期の同38名の消費額合計…¥219,987 (前年比較) **売上約2倍にUP**
 - ・ 翌月同時期の同38名の消費額合計…¥293,157 (翌月比較) **売上約30%UP**
 - ・ 前年度、翌月のいずれよりも実証運行期間中の消費が増えた人…78%
 - ・ 送迎バス利用による新規顧客数(前年・翌月来店無し)…11名(38名)
- <考察>送迎バス利用者の消費額が向上した理由
- ・ 利用者は購入した荷物持ち運びの負担がなく、量を気にせず買いたい物を買いたいだけ購入することができた(アンケートからも同回答多数あり)。
 - ・ 利用者は時刻表・移動にかかる費用を気にすることがなく、マルトへの来店数増加に繋がった。
- ▶ **送迎サービスの提供による加盟店の収益増加を確認**

得られた成果

- ・ 実証フィールドがコールセンターと離れていても(今回はいわき市⇄東京)、クラウドシステムを利用することで運行に支障がないことが実証できた。
- ・ シミュレーションツール、営業WEBマニュアルの開発を終え、パッケージ化に必要なシステムの一部を構築した。
- ・ 買い物をもととした送迎サービスが利用者に受け入れられ、地域住民にとって満足度が高いサービスであることがわかった。
- ・ 利用者が買い物に使用する送迎バスの時間帯・曜日、送迎バスを活用して外出したい目的地の施設名を確認することができた。
- ・ 送迎バスサービスを展開することにより、利用者の買い物に対する負担削減に成功し、利用者全体の消費額が向上した結果、スーパーマルトの売上が実証期間中に向上し、本サービスが加盟店の収益に顕著に影響することがわかった。
- ・ 本サービスに賛同したい店舗や病院がいわき市内に複数存在していることがわかった。

今後に向けた課題・活動の見通し

民間主導型の送迎サービスの運営が新しい交通サービスとして実現可能であることが証明された。今後は複数の加盟店が本サービスに参画することにより、利用者満足度が更に向上するとともに、送迎バスを運行する全時間帯の有効活用ができ、更なる利用者の増加に繋げることができる。新規顧客の獲得、顧客単価上昇が期待でき、加盟店の収益がアップすることにより、本サービスが自走可能となる。次年度は更に利用者を飽きさせない仕組み作りや、年代・性別等の属性に偏りのない幅広い客層に利用されるサービス展開が望ましい。引き続き、参加意欲のある利用者、加盟店が本サービスにスムーズに申し込めるようサービス運用フローの確立を目指す。

取組全体の目的・概要: 仮設住宅にて地域の食材を活かした料理教室・食事会と保健指導を併せて実施し、住民の健康増進を図る。また、被災地域と都心部で本事業を実施することにより、都市・地方の交流を推進し、将来的に地域食材のブランド化、地域活性化を目指す。

取組の先導性: コミュニティ活動に積極的ではない層に対し、「料理教室・食事会」の開催を通じて活動への参加を促すとともに、専門職の協力も得つつ、コミュニティ全体の健康増進を図ろうとする点に先導性がある。

主な実施内容

1. 「はまらっせんキッチン」実施(岩手県、福島県)

1-1. 「はまらっせんキッチン」実施【岩手県、陸前高田市内仮設住宅 長洞元気村】(別紙1,2参照)

協力: 特定非営利活動法人日本臨床研究支援ユニット、NPO法人あおぞらん

仮設住宅にて、住民の健康増進を目的とし、陸前高田の地域の食材を活かした料理教室と食事会を開催し、調理終了後には保健師による参加者への健康相談を実施した。当初、参加者は女性のみであったが、第3回では、男性の参加を促すことに成功した。

当日使用したレシピは、東京都内の一流レストランの料理人が健康を考慮して作成。なお、特別レシピはぐるナビ「シェフごはん」ウェブサイトに掲載され、被災地発の健康レシピを広く全国に発信した。



- | | |
|------------------|---------------|
| 第1回2014年1月18日(土) | 12名参加 |
| 第2回2014年2月23日(日) | 9名参加 |
| 第3回2014年3月15日(土) | 15名参加(内、男性2名) |



<献立>
茎わかめと大葉の Pasta、茎わかめ
のガレット、柚子こしょうとホタテのクネル 野菜スープ仕立て

1-2. 「はまらっせんキッチン」@福島(料理おもてなし隊・健康おもてなし隊)

協力: 特定非営利活動法人日本臨床研究支援ユニット、株式会社47PLANNING

・福島県双葉郡富岡町・双葉町・川内村から、福島県郡山市内の仮設住宅への避難者を対象に実施

10:30~13:00 料理おもてなし隊

天玉洲「天厨」総料理長の山野辺シェフが、自身で考案の料理レシピを参加者に伝授

- 《お家で簡単、ヘルシー中華》
- ・鶏ムネ肉のしっとり蒸し
 - ・アジアンチャイニーズソース
 - ・春の野菜たっぷり春巻き
 - ・生姜たっぷり簡単炒飯



13:30~15:00 健康おもてなし隊

- ・健康相談(保健師・看護師)
- ・栄養相談(栄養士)
- ・ヨガクラス
- ・自律神経機能測定



第1回(2月14日)
場所: おたがいさまセンター
参加者数: 14名

第2回(2月27日)
場所: あさかの杜 ゆふね
参加者数: 15名(内、男性1名)

第3回(3月4日)
場所: おたがいさまセンター
参加者数: 21名(内、男性5名)

第4回(3月18日)
場所: おたがいさまセンター

2. 参加者への影響調査

参加者の生活活動度、ストレス症状、情緒的支援の認知度等を調査し、対象者の現状を把握した。今年度は事業期間が短期間であったため、本取組が与える影響については定かではないが、今後はその点も含め、調査を継続したい。

使用調査票

- 生活活動度調査票(身体活動量)
- PHRFストレスチェックリスト短縮版(ストレス症状)
- 情緒的支援ネットワーク認知尺度(情緒的支援の認知度)
- アンケート(参加者の感想)

結果

- 震災前と比べて歩行時間が低下
 - 身体症状としてのストレス反応が多い
 - 周囲からの情緒的支援を認知できていない者が少なくない
- といった傾向が見られた。

3. 平成26年度取り組み案の作成

基本方針

- ・岩手・福島両被災県内でのキッチン活動を基本とする
- ・メンタルヘルスを含めた健康増進活動へ重点を移す

追加要素

- ・東京都健康長寿医療センター、聖路加看護大学と協力
- ・自治体(福島県いわき市を予定)における保健活動との連携
- ・介護予防・寝たきり予防を目的とする、住民参加型「高齢者健康推進プログラム」の開発指導・活性化の支援

更なる取組み

- ・農園での作業・地元食材の活用を積極的にすすめる
- ・試行的に宮城県にも活動を拡大し、異なる土地の被災住民同士の交流を図る
- ・大震災の記憶が風化しがちである、都会の住民との交流に結びつける



4. 料理の商品化に向けた検証

4-1. 岩手県陸前高田市内 仮設住宅 長洞元気村発 柚子胡椒と茎ワカメの試験販売

長洞元気村にて、料理人と住民が共同開発した柚子胡椒および茎ワカメを商品化、「いわて銀河プラザ」(銀座:岩手県アンテナショップ)にて2月25日より試験販売を行い、好評を得た。



4-2. 「はまらっせんキッチン」@東京 (別紙1,2参照)

長洞元気村で商品化した柚子胡椒と茎ワカメの販促を目的とし、都内レストランで復興支援イベントを開催。一流料理人が、茎ワカメと柚子胡椒を使用したフレンチ料理の調理方法を教え、食材の新たな魅力を参加者と共有した。

第1回2014年2月26日(水) 場所:リハルテ・ア・ターブル 講師:武田健志氏
 第2回2014年3月16日(日) 場所:ル・ボース 講師:古賀純二氏
 第3回2014年3月17日(月) 場所:701レージュ 講師:川手 寛康氏



メニュー(2月26日)
 (1) 柚子胡椒香る蛤のオープン焼き
 (2) 茎ワカメ(佃煮)と牡蠣のリゾット
 (3) 鶏肉と茎ワカメのパロティース

得られた成果

・岩手・福島両被災県の参加者より高い満足度が得られた。福島県においては、福島県県栄養士会・聖路加看護大学など、他職種による連携によりはまらっせんキッチンが実施された。また、参加者と医療保健専門職(特に栄養士)との積極的な交流の意義を確認できた。
 ・広報活動として、岩手県では岩手日報(1月13日、2月26日)、東海新報(1月14日)にて、はまらっせんキッチンの取組みが掲載された。第3回開催時(3月15日)にはNHK等の取材を受けた。福島県では、第4回開催(3月18日)の際に、福島民報社・株式会社テレビユー福島の取材を受けた。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、岩手・福島自治体における自走化の検証を行い、他地域への展開を検討する。具体的には、自治体における保健活動と連携、宮城県での本活動の実施により、水平的展開を行う。更に、より具体的に成果の評価が可能である「高齢者対象健康増進プログラム」に結びつけることを目指す。

21 営農型太陽光発電による被災地農村を元気にする事業

(宮城県東松島市) ~ NPO法人 ビルトグリーンジャパン ~

持続可能なエネルギー社会
 (自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要: 被災地において農業と発電を一体的に展開する営農型太陽光発電の実証試験を行う。農地を立体的に活用する試みで、栽培畑の上に両面太陽光パネルを設置し、発電効率と農作物の種類、適合性、生育状況などを調査し、発電事業の両立による農村基盤の強化につなげる。

取組の先導性: 東北で初めてとなる営農型太陽光発電設備の一時農地転用許可であり、農業従事者に夢や希望を与えることができ、その先導的役割を果たして全国的なモデル事業となり得る。

主な実施内容

取組① スチールファウンディング基礎工法の研究・検証



風速30m・アレイ角45度
 45度鉄杭打設支点反力値
 X方向、Y方向とも3500N強
 Z方向反力Z方向7950N
 農地、砂地でも堅固な設置

施工性:

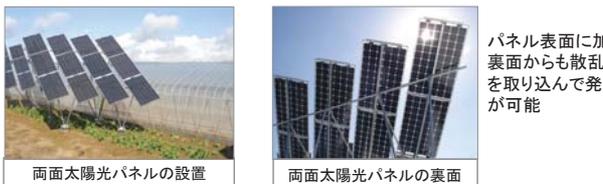
凸凹地盤の農地で、整地等を行うことなく基礎を設置施工する。

基礎耐久性: スチールファウンディング工法にて農地基礎を施工。打込みパイプの耐久性について検証する。

安全性: 同基礎における耐風速計算及び垂直積雪40cmにて耐荷重性を検証するための計算を実施(下記枠内)。また、実現場での積雪、降雨等の環境下での実証を行う。

維持管理: 肥料・農薬等の散布における露出架台の耐腐食性や維持管理性について検証する。

取組② 両面太陽光パネルの発電量・発電効率の検証



両面太陽光パネルの構造:

営農型用として適切なパネル構造の選定を行う。

両面太陽光パネルの配置:

幅狭の敷地内に対応、積雪や農作物への影響を考慮した配置を設計、実施する。

発電量データ計測システム、及び気象センサー類の設置:

最大発電量、電流電圧特性、日射量(受光面・裏面)、及び気温を測定するための計測システムの構築を行い設置する。

発電量の計測、発電量増加率の検証:

実測発電量及び日射量から発電量増加率を算定する。

取組③ 太陽光発電設備下における農作物の生育調査



ビニールハウス内での作付用苗作り:

実証期間が冬季であるため、作付準備として冬季に育成可能な葉物の苗作りを行う。

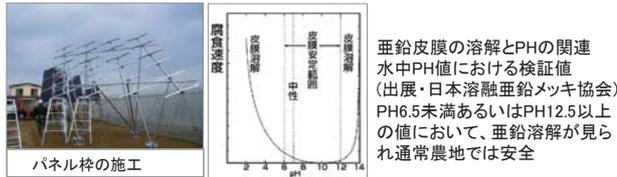
試験耕作地の生育環境のデータ測定と生育調査:

太陽光パネル下耕作地の日照時間、照度、気温、湿度、地温、土壌分析等のデータを取得し検証する。

少ない日照量での適切な農作物の選定調査:

少ない日照量でも生育可能で適切な農作物選定を研修・勉強会を開催し調査する。

取組① スチールファウンディング基礎工法の研究・検証



亜鉛皮膜の溶解とPHの関連
水中PH値における検証値
(出展・日本溶融亜鉛メッキ協会)
PH6.5未満あるいはPH12.5以上の
値において、亜鉛溶解が見られ
通常農地では安全

基礎耐久性能: 溶融亜鉛メッキはPH6~12.5範囲において有効耐食性があり、PH6~6.5の通常畑地では有効である。
安全性: 下記耐風速計算の通り、畑地(砂地)でも十分な強度があり、通常架台と異なり撤去後残物が無い「優しい架台」であることを証明。また、当該地域観測史上2位、38cmの積雪でも十分な強度であることが実証された。
維持管理: 溶融亜鉛メッキ架台の維持管理留意点は、強酸・強アルカリ性の薬剤等に接触しないことであり、通常農作業においてほぼメンテナンスフリーとなり得る。

取組② 両面太陽光パネルの発電量・発電効率の検証



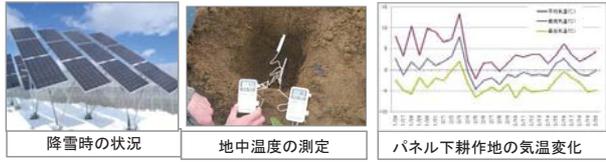
データ測定

PCデータ画面

発電量の1日変化

両面太陽光パネルの構造: 営農型用として、高効率両面太陽電池セル(素子)を両面表裏2mmの強化ガラスでカバーした構造を採用、裏面での農作業中につぶかっても割れない強度と軽量化を兼ね備えた構造となった。
両面太陽光パネルの配置: 幅狭の敷地内に対応すべく5ユニットに分割して設置、また農作業を考慮してパネルの最低地上高1.5mとし、積雪を考慮して45度勾配とした。結果として、今回の大雪においても、スムーズな落雪が実証された。
発電量データ計測システム及び気象センサー類の設置: 両面太陽光パネルの電流・電圧特性を1分毎に測定し、両面太陽光パネルの農地での有効性が確認された。
発電量の計測、発電量増加率の検証: 左図は代表的な発電量の1日変化を示している。実証期間中の測定により、従来の片面太陽光パネルと比較し、積雪のある状態で20%、土や農作物のある状態で10~15%の発電量増加が確認され、両面太陽光パネルが営農型太陽光発電に大きなメリットをもたらすことが実証された。

取組③ 太陽光発電設備下における農作物の生育調査



降雪時の状況

地中温度の測定

パネル下耕作地の気温変化

作付用苗作りと試験耕作地の測定データ取得と生育調査: 冬期間かつ短期間での実証、また当地90年振りの大雪もあり、本実証期間では生育調査としては不十分であった。測定データからは寒冷時において、パネル設置下の放射冷却による地温低下の緩和等が確認された。
少ない日照量での適切な農作物の調査選定: 研修・勉強会の成果として、光飽和点(必要以上の光が強くても光合成速度が変わらない)20klx以下で生育可能な半陰性、陰性作物の中から最適作物を選定し、春以降の育成時期に検証する目処が立てられた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 1. 制度上の問題検証**
 - 本制度上、営農型太陽光発電設備の転用期間が3年以内の期間と限定され(一次転用の継続、再申請)、また収量が20%下落すると取消になると規定されている。営農型太陽光設備を継続的に運営するに当たり、様々な課題をクリアするためには年間を通した実績・検証、調査が必要である。
- 2. 今後に向けた課題・活動の見通し**
 - 本事業での冬期間における栽培調査では生育時期での光飽和点による作物選定には不十分であった。今期研修・勉強会での検証を兼ねた結果を基に、年間を通し栽培実証を行う事で様々なデータを取得し作物の適応性を検証する。
 - 両面太陽光パネルの年間を通じての発電量評価、下部農作物と発電特性の関連性評価、設置方法の最適化等を実証し、通年での発電量増加分を検証する。
 - 年間での発電量アップを考慮し、1セット(全体5セット)を勾配可動型の太陽光パネルに改築(3kW)し、発電効率の更なるアップを検証する。
- 3. 普及活動(相乗効果・波及効果)**
 - 被災地のみならず東北地区:積雪地帯において、ワークショップ:事例発表会等を開催し、諸々のデータを積極的に公開し、営農型太陽光発電設備の普及展開を図るため活動を行う。

22_土湯温泉の温泉熱を活かした六次化産業創出事業

(福島県福島市) ~NPO法人土湯温泉観光まちづくり協議会~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要: 地元の旅館、土産物店、加工業者など、地域全体を巻き込みながら、温泉熱資源を活かした「野菜・果物栽培の開発」、「養殖業開発」、「生産物の六次化商品の開発」の3つの取組と、再生可能エネルギー事業(別事業)の相乗効果により、日本の中で代表的なエコ温泉地として訪問者の増加を図るとともに、活力ある温泉街を目指して本事業に取り組んだ。

取組の先進性: 温泉熱エネルギーを植物工場、養殖業等に有効活用するとともに、地元の旅館や観光業等とも連携したモデル的取組

主な事業内容

取組① 温泉熱利用と廃業旅館の空きスペース利用による植物工場の事業計画の策定

- 2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)
【内容】・課題整理・実施方針の確認・事業候補地の踏査
- 2013.11.21 福島高校との協議 (於: 福島高校)【別紙1】
【内容】・ミラクルフルーツの商品開発・PR活動等の方針確認
- 2013.12.05-06 先進地視察 (於: 岐阜県奥飛騨温泉郷(有FRUSIC))【別紙2】
【内容】・温泉水利用によるドラゴンフルーツ栽培・販売ノウハウの収集
- 2014.01.17 第2回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)
【内容】・事業化検討(中間報告)
- 2014.03.05-06 先進地研修視察 (於: 千葉大・カネコ種苗(株)波志江研究所)【別紙3】
【内容】・栽培方法の研修、野菜以外の栽培物の調査、販売ノウハウの収集
- 2014.03.05 第3回事業検討会 (於: 伊香保温泉)
【内容】・事業成果報告・次年度以降の方針・今後の課題の整理

取組② 温泉熱とバイナリー発電から発生する冷却水(温水)利用による陸上養殖の事業計画の策定

- 2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)
【内容】・課題整理・実施方針の確認・事業候補地の踏査
- 2013.11.11 長崎大・福島大との協議 (於: 元気アップつちゆ)【別紙5】
【内容】・事業の協働実施の可能性検討
- 2013.11.21 福島高校との協議 (於: 福島高校)【別紙1】
【内容】・好適環境水(岡山理科大学)を活用した陸上養殖事業と土湯温泉での特産品化の可能性と方針確認
- 2013.12.05 先進地視察 (於: 岐阜県奥飛騨温泉郷(株)焼岳スッポン)【別紙6】
【内容】・温泉水利用によるスッポン・チョウザメ養殖・販売ノウハウの収集
- 2014.01.17 第2回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)
【内容】・事業化検討(中間報告)
- 2014.01.17 好適環境水講演会・意見交換会 (於: 福島高校)【別紙7】
【内容】・山本先生(岡山理科大学)講演/意見交換・福島高校実験水槽視察
- 2014.03.05 第3回事業検討会 (於: 伊香保温泉)
【内容】・事業成果報告・次年度以降の方針・今後の課題の整理

取組③ 取組①、②を活用した地域活性化のためのビジネスモデルの検討

2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・過去の商品開発(雑・蒟蒻)の経験に基づく課題整理

2013.11.28 地産品に対するニーズ把握 (於: 福島市内飲食店)

【内容】・スッポンや葉菜類の消費者、商品開発に向けた協力先の探索

2013.12.24 福島高校・桜の聖母短大24名とのミラクルフルーツ利用商品開発意見交換会 (於: 支所)【別紙10】

【内容】・ミラクルフルーツ栽培結果報告、試食会、商品化アイデア創出



2013.12.24 福島高校・桜の聖母短大27名とのミラクルフルーツを活用した商品開発・試食会 (於: いちいFOUR'S MARKET)【別紙11】

【内容】・開発成果報告ならび試食会・今後の利活用の検討



2014.01.17 第2回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・事業化検討(中間報告)

2014.02.16 「あつと驚く! 土湯温泉 健康応援祭」開催(第1回)【別紙12】

2014.03.15 「あつと驚く! 土湯温泉 健康応援祭」開催(第2回)【別紙12】

【内容】・商品化が有望視される「ミラクルフルーツと酸っぱいレモンパイ、こんにやくゼリー」、「スッポン鍋」、「人工光源野菜サラダ」の試食会、食味アンケートの実施【別紙13】



スッポン鍋

ミラクルフルーツとレモンパイ
(食べ合わせを楽しむ)

地元で栽培した
マルチリーフレタス



2014.03.05 第3回事業検討会 (於: 伊香保温泉)

【内容】・事業成果報告・次年度以降の方針・今後の課題の整理

取組④ 地熱開発の理解促進とエコ観光(自然・環境・食体験)プログラムの開発

2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・「エコな温泉」を目指したアクションプランの再整理の必要性の確認

(事業外の関連した取組)

2013.12.07 新キャラクター「きぼっこちゃん」誕生 ※地元単費事業



2013.01.05 兵庫県灘高と福島高校生徒によるエコ観光【別紙14】

【内容】・震災体験、復興計画報告・源泉・ミラクルフルーツ実験栽培地の視察



2013.01.17~2014.3.27

レタスの人工光源栽培デモ機を用いた試験栽培

【内容】・栽培体験による来年度以降の栽培ノウハウの習得・課題抽出・来訪者への啓蒙【別紙15】



2013.02.16 「あつと驚く! 土湯温泉 健康応援祭」

【内容】・地域住民によるスッポン鍋、ミラクルフルーツ等試食会
・地域住民へのアンケートの実施【別紙17】
・スッポンパワーランチ付宿泊プラン(企画ツアー) 【大雪により中止】

2013.03.02 中国上海の高校生と福島高校生徒によるエコ観光【別紙15】

【内容】・源泉・ミラクルフルーツ実験栽培地の視察・試食体験・廃業旅館活用紹介

2013.03.15 「あつと驚く! 土湯温泉 健康応援祭」開催

【内容】・スッポンパワーランチ付日帰りプラン(企画ツアー)

・参加者への企画ツアーに対するアンケートの実施



2014.03.05 第3回事業検討会 (於: 伊香保温泉)

【内容】・事業成果報告・次年度以降の方針・今後の課題の整理

53

得られた成果

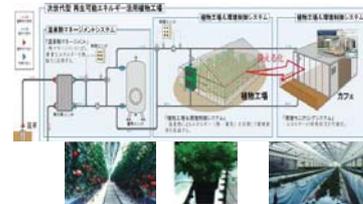
【取組①】 温泉熱利用と廃業旅館の空きスペース利用による植物工場の事業計画の策定

地区内中心部の廃業旅館の空きスペースを対象に、食育・環境教育にも活用できる

「体験型植物工場(FruVegerパーク)」の計画を策定した。

<事業計画の概要>【別紙4】

- 事業コンセプト : ①様々な品種が栽培できる(栽培種にこだわらない)新しい発見ができる施設、②都市と山間部の交流、③農業と教育・観光等との連携、④再生可能エネルギーの積極的利用、⑤体感施設(見学・収穫・食べることができる)
- 整備する施設 : ①南国フルーツ(ミラクルフルーツ等)栽培用ガラス温室、②トマト・イチゴ等の栽培用ガラス温室、③交流スペース(ベンチダブルカフェ・人工光源装置によるリーフレタスの展示栽培)
- 整備・運営費 : ①イニシャルコスト 8,300万円 ②ランニングコスト 800万円(直用員2名)
- 今後の課題 : ①行政・学校教育機関との連携、②補助金の活用による初期投資の低廉化、③都市再生整備事業との整合、④風雪対策

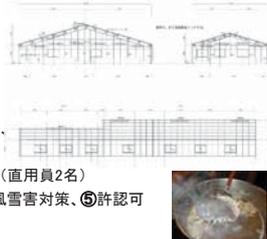


【取組②】 温泉熱とバイナリー発電から発生する冷却水(温水)利用による陸上養殖の事業計画の策定

様々な養殖魚種の候補の中から、4,000ℓ/min・21℃の温水を利用することを前提に、「養殖技術が確立」、「市場単価が高い」、「好適水温が21℃以上」、「育成期間が短期間」、「設備コスト低廉化のために温水の直接使用(かけ流し)ができる」これらの5つの条件に基づく総合評価の最も高かった【スッポン】を対象とした計画を策定した。

<事業計画の概要>【別紙8】

- 事業コンセプト : ①東北に新たな食文化を発信(ここでなら手に入る)、②地産地消にこだわらない、③女性の美容・健康ニーズに応える商品開発、④鉄骨ガラス張りの建屋、⑤稚用水槽3面(63m²)、⑥成用水槽12面(252m²) ※3m×7m×1m/面、⑦交流スペース
- 整備・運営費 : ①イニシャルコスト 2億2,000万円 ※バイナリー発電設備からの温水配管 6,900万円含 ②ランニングコスト 600万円(直用員2名)
- 今後の課題 : ①スッポン養殖に対する更なるコンセンサスの形成、②補助金の活用による初期投資の低廉化、③土地利用条件との整合、④風雪対策、⑤許認可



【取組③】 取組①、②を活用した地域活性化のためのビジネスモデルの検討

取組④の一環で取組み栽培したマルチリーフレタス、取組②で事業化対象魚種として選定したスッポン、既に温泉熱を利用して栽培実験【別紙9】をしているミラクルフルーツを併用するスイーツを開発し【別紙10-11】、「健康応援祭」というイベントを開催【別紙12】することで、協議会が温泉熱を使った新たな挑戦を行っていることを来訪者・地元の旅館・商店の皆さんと共通認識化するとともに、開発した料理も好評で、今後の検討に参考となる利用方法の多くのアイデアを食味アンケートを通じて得ることができた【別紙13】。

【取組④】 地熱開発の理解促進とエコ観光(自然・環境・食体験)プログラムの開発

取組①に関連して実際の人工光源栽培デモ機を協議会事務所に設置し、職員が概ね2カ月間、マルチリーフレタスの播種から収穫までの栽培体験を2周回行い【別紙15】、今後の事業化に向けたノウハウの習得ならびに、植物など生き物を扱うことへのたいへんさなどを体得した。源泉ツアーやレタスの収穫体験さらに取組③で開発した試作品の試食会などを盛り込んだ日帰りツアーを開催【別紙14-15】し参加者から今後に繋がる貴重な意見を頂いた【別紙17】。一方、大雪中止となったが、宿泊プランは希望者がなく、宿泊誘客までのインパクトはまだ弱いと把握した。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 【取組①】 他事業(町全体の復興再生に向けた福島市との都市再整備事業)との整合を速やかに図るとともに、引き続き、行政・教育機関と連携して「体験型植物工場」を立地・運営するためのサービス・管理・運営方法・環境プログラムの開発等のソフト面ならびに基本設計を平成26~27年度実施し、平成28年度の開園を目指す。
- 【取組②】 本事業は平成26年度着工予定の「バイナリー発電事業」の付帯事業である。今回想定している冷却水(温度・量)を試運転などを経て確認する必要がある。そのため、土地利用条件や試運転データとの整合を図り(平成27年度)、これら条件整備を終えた上で、再び本事業成果を精査する。(養殖事業開始時期は平成28年度以降)
- 【取組③④】 地区では、小水力・バイナリー発電事業の開始に合わせ、温泉街に再生可能エネルギーを学べる「エネルギーミュージアム(仮称)」の開設を計画している。本事業で得た来訪者の意見などを参考に、引き続き平成26年度は、「新しい東北」継続事業として、専門家を交え、「再生可能エネルギーニューリズム商品」として様々な仕掛けづくり(土湯こけしのふれあい、温泉や昆虫等とのふれあいも含め)を検討し、福島県の子供たちが郷土に誇りを持つような商品モデル事業化を優先して進展させる。

54

取組全体の目的・概要: 宮古市のスマートコミュニティ事業推進のため、市民への周知・理解を図り、参画を促すことで、事業の地域への定着を図る。また、事業継続のための課題を検討する。
取組の先導性: 行政と民間が同じ思いのもと各々役割を果たしながら、一つの事業を作り上げ、かつ持続させていく官民連携の新しいモデルを実現する。複数の広報手段を用いることにより、幅広い市民と双方向の情報交換を行う。

主な実施内容

取組① 普及促進のための活動

(ア)シンポジウムの開催

開催日:2014年2月2日(日)
 場所:シートピアなど(宮古市)
 参加者:161名
 ターゲット:市民一般。主に大人層。専門知識を持たない人。
 内容:漫才師による再生エネルギーに関する特別講演、市のとりくみについての講演、パネルディスカッション、展示。詳細は別紙1参照。



(イ)市民参加型情報提供ツールの整備

さまざまなITスキルや情報アクセス環境下で利用できる、双方向情報交換ツールを整備することを目的に、地元FM局からの情報発信や返信用はがき付チラシの全戸配布を行った。情報の受け皿としてのホームページを制作し、開設した。
 ハガキによる質問はシンポジウムの展示会場で掲示したほか、ホームページでも意見の収集および開示を行っている。



写真(上2枚):シンポジウムの様子
 画像(下):ハガキ付チラシ

<http://www.miyakosumakomi.net>

取組②小水力発電導入検討

(ア)導入のための諸課題整理

2013年11月1日に部会(仙台市)・現地見学会(一関市)を行い、小水力発電事業の進め方について検討した。検討結果をもとに、12月13日、1月10日、2月1日・2日に候補地の現地確認、2月14日に河川法等規制整理(県河川課訪問)を行った。



写真:11月1日の部会(仙台市)の様子

(イ)小水力導入実証実験

開催日:2014年1月11日(土)
 場所:宮古市田老地区
 参加者:28名(内保護者6名)
 ターゲット:小学生
 内容:環境学習(座学)、小水力発電機器の組み立て、発電実験。



写真(下3枚):
 実証実験の様子



取組③社会基盤維持管理検討

(ア)事例・市場調査

研究部会において、スマートコミュニティの先行事例の紹介や周辺技術・市場の情報交換を通じ、コンパクトシティ構築の考え方、地域のインフラマネジメント技術者の養成手法の検討を行った。
 結果は報告書参照。



第1回技術勉強会の様子

(イ)技術勉強会

中田教授を招聘し、協議会メンバー等とディスカッションを行った。
 第1回(2013年11月12日、宮古市役所内会議室)
 テーマ:「人口減少時代におけるインフラの整備と課題(維持管理在り方)」
 第2回(2013年12月19日、宮古市役所内会議室)
 テーマ:「『新しい東北』の創造に向けて」
 第3回(2014年2月3日、宮古市役所内会議室)
 テーマ:「まちづくりに技術が果たす役割 ~ハード面からのデザイン・ソフト面からのデザイン~」

取組④地域事業の創出

(ア)地産エネルギーに関する地元ニーズの調査

2月に地元商工会議所及び漁業協同組合に対して、スマートコミュニティ事業に係る情報交換を行い地元連携に関して意識の共有が図られた。また、今後、具体的な連携に向け、引き続き協議を行うこととなった。

(イ)ビジネスモデル検討

2013年12月9日に部会(盛岡市)を行い、宮古市の産業の振興や雇用創出につなげ、地域の活性化に資することを目的として、あらかじめ参加企業に対してアンケートをとり、対象とするテーマを検討した。
 この結果、エネルギーと水産業を組合せた新規ビジネスモデルの提案がなされるなど、具体化に向けて継続して模索することとなった。



専門部会における
 ビジネスモデル検討の様子
 (2013年12月9日)

得られた成果

- ①普及促進活動⇒市民に再生可能エネルギーやスマートコミュニティに対する理解が得られつつあり、参画意識の高まりが見られた。
- ②小水力発電導入⇒より実現可能性の高い箇所を候補地として複数抽出し、導入にあたっての課題の整理を行った。
- ③社会基盤維持管理⇒新たな維持管理の在り方について、認識共有が図られ、現状の課題整理ができた。
- ④地域事業創出⇒水産業関連ビジネス等新ビジネスの具体的検討テーマがあげられたほか、地元企業との連携を構築する端緒となった。

今後に向けた課題・活動の見通し

- マスタープランに掲げる目指す姿を実現するための構築事業のさらなる具体化のための調査・検討
- より多くの市民への周知や参画の推進
- 再生可能エネルギー導入のための事業化検討(小水力発電の事業化可能性調査等実施に向けた具体的取組み、そのほかの再生可能エネルギー導入のための調査及び調整)
- 地元企業との連携強化

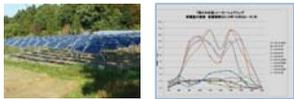
取組全体の概要: 原子力災害による風評被害に打ち勝ち、復興の原動力をつくるために、農業と太陽光発電の共生事業を中心としながら、半農半電の新たな地域活性化のモデルをつくる。またこの地域が新たな魅力を持つことで、子どもたちが夢の持てる街づくりに繋げて行くとともに、継続的に地域を支える担い手となる人材育成を進めていく。

取組の先導性: 「農業と再エネの共生」による地域再生は被災地復興のみならず、中山間地の農業後継者の確保にもつながる。

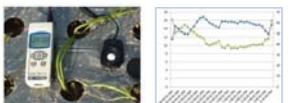
主な実施内容

取組① 「再エネの里」によるソーラーシェアリング実証実験と市民への普及啓もう

◎ソーラーシェアの発電量分析
・パネルへの太陽光の当たり方と発電量の相関を分析



◎作物の生育調査・分析
・照度、温度、湿度と作物生育との関係を計測



◎生育環境分析手法の検討
・農業センサーシステムの導入
・慶應大学との共同研究検討



◎普及促進の加速(見学会)
・見学会及び見学者受入れ(計19回、参加者≒200名)



◎普及促進(メディア等でのPR)
・雑誌ソトコト12月号掲載
・朝日新聞12月23日掲載

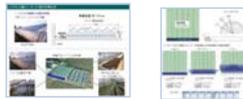


◎対外的なPR活動
・リバイブジャパンカップ受賞
・南相馬復興大学成果発表会



取組② 農地と太陽光発電共存事業化の支援

◎ビニールハウス上面への設置促進
・課題の明確化と論点の整理



◎農地法面、周縁部の設置促進
・従来スキームでは許可が下り難く新たな対応策を行政とともに模索



◎事業化支援マニュアル策定
・ソーラーシェアリングの企画や事業の進め方のガイド制作



取組③ 太田地区のエネルギー自律モデル地区検討

◎再エネによる地域再生と自律モデル化検討
・課題整理と現状分析を推進
・エネルギー収支の分析
・地区の現状把握及びシミュレーションの実施



◎省エネ・再エネ勉強会の開催
・再エネ[小型風力、小水力]勉強会開催(11月)



◎地区復興会議との協働開始
・地区アンケート実施
・今後に向けた進め方協議



得られた成果

取組① 「再エネの里」によるソーラーシェアリング実証実験と市民への普及啓もう

◎発電量の確保にはパワコン&系統連系のシステム構成とのマッチングが重要である
◎作物の生育状況の対比は寒冷な南相馬では、秋冬期のデータ取りが難しい
◎生育環境分析に関して大学との共同研究の目的がついた
※放射能影響が想定よりも長引いており、新たな農業の確立が必要である

◎対外的なPRに力を入れたことで、南相馬のソーラーシェアリングは浸透した
◎支柱付農機継続型太陽光発電設備が許可されたことと併せて、ソーラーシェアリングの認知度も高まった
※ただし、南相馬市の地元住民への浸透は十分にできていない

取組② 農地と太陽光発電共存事業化の支援

◎農地ソーラーに関する行政のスタンスを把握でき、半農半電へのアプローチ方法が見えた
◎行政との協働体制もできつつあり今後が期待できる
◎事業化支援マニュアルを制作し、今後の導入の助けになる
◎農地の法面、畝畦に関しては依然として難しいことが分かり新たな枠組みが必要になった

取組③ 太田地区のエネルギー自律モデル地区検討

◎エネルギー自律の現状分析とシミュレーションができた
◎地域再生に向けた取組みと連動するキッカケをつくることのできた
◎慶應大学や行政との協働による推進も合意できた
※ただし、地域の想いを集約し復興ビジョンとして共有していく活動には至っていない

今後に向けた課題・活動の方向性

<今後に向けた課題>

- 放射能の影響を受けにくい農業の確立
- 汚染/除染/地域特性に応じた農地再生
- ソーラーシェアリング実証実験の進化・深化
- 農山漁村再エネ法や復興整備計画も活かした「農地と再エネ共生モデル」事業の促進
- 地区全体の復興ビジョンづくりと具現化するための方法論
- 行政や第三者を含めた協働の進め方

■次年度の活動方向性

- ① 半農半電を可能とする農業の確立と再エネの事業性の実証
 - ・環境条件を乗り越えることができる販売作物づくりと、消費者とのネットワークづくり ~花卉、食用油、エネルギー作物、育苗 ~水耕栽培、ポット栽培、ハウスなど
 - ・ソーラーシェアリングの手法を進化させつつ、標準モデル化を推進する
- ② 農業を継続したい人たちを支える「農地と再エネ共生モデル」の導入を実現するスキームづくり
 - ・農山漁村再エネ法復興整備計画も活かした行政との協働による事業化の推進
- ③ 地域の未来に希望を持てるビジョンの共有と具現化に向けたロードマップづくり
 - ・地域の強みを活かしながら、皆が目指す未来像を創発的に生み出し実現する仕組み

■活動体制

- ・太田地区復興会議、まちづくり委員会等と連携しながら、慶應大学SFCや農業関係の専門家と協働していく。
- ・南相馬市役所、福島県、国など行政の支援も受けて進めていく。

25 新しい田舎づくり事業

(岩手県陸前高田市) ~ 田谷地区集団移転協議会 ~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要: 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた広田半島(田谷地区)において、風力等の再生可能エネルギーを活用し、住民が話し合い、主体となって住宅再建・地域コミュニティ再構築・生業の復興・新規事業の創造を行うことで、新しい田舎をつくる。

取組の先導性: 集団移転先の仮設住宅に小型風力発電を導入。住民ワークショップ等でその活用方法を議論し、アイデア等を創出。アイデアの実現に向け、住民が主体となり取組を推進。

主な実施内容

取組① 小型風力発電準備事業

平成26年2月28日、田谷地区にある仮設住宅に風車(5KW)を設置。

- ・風速等データ蓄積(2月28日~)
- ・電動軽トラック(漁業従事者が多い地域なので、軽トラックを利用している人が多いため)試乗会(2月11日)



風レンズ風車設置(2・28)



データ蓄積



陸前高田市長への報告

九州大学伊都キャンパス等視察(10月3日)
風レンズ風車を開発した九州大学(大屋教授)訪問。
100KWタイプを設置している九州大学伊都キャンパス視察。
販売業者である、(株)ウインドレンズ社訪問。



九州大学伊都キャンパス視察(10・3)



電動軽トラ試乗会

得られた成果

風速風向風量等の気象データをサンプリング。風力エネルギーによる電力を活用したまちづくりをワークショップ(取組②)を開催。ワークショップで話題となった電動軽トラックの試乗会を東日本三菱自動車販売(株)の協力により開催。風レンズ風車開発者である九州大学等を訪問し、風力発電の可能性について学習。

今後に向けた課題・活動の見通し

気象データの蓄積を継続する。また、別の場所に風車の2号機を設置し、気象データの精度を上げる。
風力発電以外の再生エネルギーについても、住民ワークショップ(取組②)と連動させ、可能性を模索していく。電力をどう活用するか、が課題。

59

主な実施内容

取組② 住民ワークショップ

第1回住民ワークショップ

・平成25年11月23日、喜多公民館、参加40名
田谷地区の被災低地の活用についてアイデアを出し合った。
地域の活性化にむけて希望を述べあった。

第2回住民ワークショップ

・平成25年12月21日、喜多公民館、参加25名
前回のワークショップの内容を受けて、基盤整備、事業主体等具体的な話し合いを行った。

第1回中高生ワールドカフェ

・平成26年2月8日、竹駒地区コミセン、参加40名
まちづくりに関して意見を述べる機会の少ない地域の中高生、各種支援で地域に溶け込んでいる大学生の意見・考えを聞いた。
地域の住民、ボランティアに来ている一般社会人も多く参加した。



第1回住民ワークショップ(11・23)



第2回住民ワークショップ(12・21)



第1回中高生ワールドカフェ(2・8)



検討会(協議会)、10回

得られた成果

ワークショップ・検討会(協議会)を重ね、地域住民の「将来のまちづくり」=「新しい田舎づくり」の骨格を一定程度構築。これにより、「短期事業」、「中期事業」、「長期事業」に大きく3分類することが可能となった。
また、住民が臆することなく意見を述べるようになったのも一つの成果。あまり意見を述べる機会のない中高生が、いろいろな考えを持っており、語る場を欲していることが「中高生ワールドカフェ」を開いたことにより明確化した。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 「新しい田舎づくり」の骨格の中で、「短期事業」とは地域住民がここ3年の間に問題となる案件で、具体的には「住宅再建問題」、「低地基盤整備問題」。専門家への事業委託により、行政・住民・施工業者等の調整を行う予定。
- 同じく「中期事業」とは10年の間に問題となる案件で、具体的には、「生業の再生・創造」、「地域活性化の促進」。国の事業等をうまく活用し、調査を行う予定。
- 同じく「長期事業」とは50年の間に問題となる案件で、具体的には、「雇用の増大」、「地域活性化の周辺地域への拡大」。大規模なプロジェクトになる可能性があり、先進地域・研究大学等の視察を重ね、それを住民ワークショップに回り検討していく予定。
関係省庁、県、市、漁協、地域コミセン、地域住民、他地域の関係各位との連携も必須だと考えており、連絡を密に推進する予定。

60

取組全体の目的・概要: 市民が主体となり再生可能エネルギー活用を事業化するビジネスモデル(共同出資のしくみ)を構築する。
また、再生可能エネルギーの重要性を講座などを通して、楽しさとともに伝える手法を確立する。
取組の先導性: 全国初の市民施工型太陽光発電に、さらに市民出資型を加え、一貫した市民によるコミュニティ電力を構築する。

主な実施取組の内容

【取組①コミュニティ電力事業化調査(市民出資しくみづくり、募集の実践)】

- 第1回検討会 (10/23 福島市チェンバ大町会議室)
講師: NPO法人 太陽光発電所ネットワーク 代表理事 都筑建氏
市民出資の方法、および疑似私募債等についてメリット、デメリットや実際の募集方法、
飼料や募集要項等の作成について説明
また、それらを受けたいわきおてんとSUNでの市民出資方法の検討
- 第2回検討会 (11/1 古滝屋会議室)
講師: サステナジ株式会社 代表取締役 山口勝洋氏
市民ファンドの組成方法や実際の募集事例「紫波ゆめあかりファンド」を題材にしたファ
ンドの説明
また、それらを受けたいわきおてんとSUNでの市民出資方法の検討
- 第3回検討会 (11/11 古滝屋会議室)
講師: 社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 大和田順子氏
市民出資についての具体的な募集(声掛け)方法、事業設定(1口いくらでいつどうやっ
て返すか)などについて検討



得られた成果

現段階(3/13)で、市民出資への参加希望者を15口確保できており、市民出資による事業構築へ向け一定の成果が得られた。
出資の募集スキーム構築、募集方法の実践、契約書ひな形の作成、配当の工夫(地域産品での利益配当)などについて実証できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

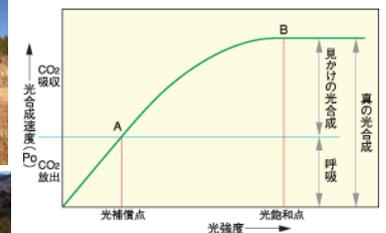
法的規制に対応するために、募集を大々的に行うことができない仕組みで実証を行ったため、出資者数に関して目標達成が難しい状況である。
課題として「法的規制対応」、「募集方法の工夫」、およびそれらに応じた「募集スキーム構築」について今後も市民出資を進めていく。

主な実施取組の内容

【取組②ソーラーシェア*実証調査】

*農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備等の発電設備を設置し、農業と発電事業を同時に行うこと

- 10月~11月
◇ソーラーシェア用地の選定、地権者との調整
◇ソーラーシェア架台、設置方法の検討
- 11月~12月
◇ソーラーシェア用地の整地
◇ボランティアの受入準備(仮設トイレの設置ほか)
◇ボランティアの募集、調整
- 12月~3月(同時進行)
◇ボランティアの受入による発電設備設置実証
(ボランティア施工における安全対策の見直しなど)
- 1月~3月(同時進行)
◇ソーラーシェア先進事例の情報収集
◇栽培農作物の検討
・作物別光飽和点の確認
・オーガニックコットン、カミツレの試験栽培
(土壌に合うかどうかの確認)



	光飽和点(klx)	光補償点(klx)
イネ	40~50	0.5~1
トマト	70	-
ナス	40	2
キュウリ	55	-
エンドウ	40	2
レタス	25	1.5~2
ミツバ	20	1
ブドウ(巨峰)	40	0.4
ブドウ(デラウェア)	48	0.3
モモ(白鳳)	40	0.2
ナン(幸水)	40	0.3
オウトウ	40~60	0.4
イチジク(餅井ドーフィン)	40	1

得られた成果

ソーラーシェアの先進事例などをもとに、ボランティア等による市民施工型のソーラーシェアの実証を進め、年度内に概ね設備は工事を終了。
計画の着手が遅れたため、今年度の栽培実証はオーガニックコットン、カミツレを別途同敷地内で栽培し、土壌への適応について実証した。
カミツレは特に成長が見られ、来年度に引き続き農作物としての栽培実証を行う。

今後に向けた課題・活動の見通し

課題としては、ノウハウの不足がある。(ソーラーシェア自体が始まったばかりであり、先進事例も含めノウハウのストックがあまりない状況。)
年度末までにソーラーシェア設備は完成するため、春からの作物の栽培実証につなげるとともに、先導的モデルとして公表し、次段階事業へ進める。

主な実施取組の内容

【取組③自然エネルギー普及啓発講座・教室】

第1回講座（10/25 小名浜第一中学校ほか）
 対象：中学生
 ◇見学：いわき市小川コミュニティ電力
 ◇見学：いわき市小川 水力電力施設
 ◇講義：太陽光発電システム概論
 ◇実技：太陽光パネル自作ワークショップ

第2回講座（1/24・25 ソーラーシェア用地ほか）
 対象：企業ボランティア
 ◇実技：オーガニックコットン栽培体験（収穫、圃場整備）
 ◇ワーク：いわきの未来を考えるワーキングセッション
 ◇実技：ソーラーシェア機器設置体験（パネル設置等）

第3回講座（2/21・3/26実施 ソーラーシェア用地ほか）
 対象：女性団体「会津若松市母親連絡会」
 2/21◇見学：いわき市小川コミュニティ電力
 ◇見学：被災地、手作り太陽電池防犯灯
 3/26◇講義：太陽光発電システム概論
 ◇実技：太陽光パネル自作ワークショップ



得られた成果

講座を通して、参加者にエネルギーについて見直す機会を提供し、再生可能エネルギーに自ら関わることができるという評価を得た。本事業を通じて、来年度のコミュニティ電力の新たな用地の確保（協力地権者など）が得られたため、さらに取組を拡げることが可能となった。

今後に向けた課題・活動の見通し

震災後3年を経過し、被災地への思いの風化などが進み、あわせてエネルギーについて考える機会が減ってきている。今後、震災の経験を活かしていくためにも、五感で体験する普及啓発モデルとして引き続き様々な形態の講座を実施し、市民等参加者が自ら考える機会を創出する。

27_地域コミュニティ起動型住宅街モデル「たのしわけ住宅」

（岩手県陸前高田市） ミライニホンたのしわけ住宅プロジェクト（代表・TBWA博報堂）

頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

活動目的：「頑強で高い回復力を持った社会基盤」に不可欠な、住民コミュニティ（社会関係資本）を起動し自走化する街作りメソッドを開発・検証する。
 活動概要：「たのしわけ（身近な楽しさを、家族や仲間と分かち合う暮らし）」が実現できる住宅や共有スペース等のハード設計案の検証と、活発な集会活動が継続されるようなワークショップ等のソフトの提供手法の検証を行うことで、人口減少・少子高齢化における住宅街のモデルを開発する取組。
 取組の先進性：「楽しさ」といった前向きな感情を中心にして、住宅の設計にとどまらず、集会やICTによる遠隔サポート、電気自動車の活用など、複数の分野について検証されている点、また住民主導によりコミュニティを活性化する手法として最新のワークショップを導入している点に先進性がみられる。

主な実施内容

陸前高田市・長洞地区仮設住宅をモデル対象として実施。

取組①仮説作り

プロジェクトの思い

定住 自立 発信

目指すべき姿

たのしわけ
 身近な楽しさを、
 家族や仲間と分かち合う暮らし

コトづくり
 【ソフト】

たのしわけ集会
 （ワークショップ形式）

モノづくり
 【ハード】
 （例）

- ① 交流しやすい住宅街のデザイン
- ② 大開口の集会所
- ③ シェアライブラリー
- ④ 電気自動車のカーシェア
- ⑤ 超小型車のカーシェア
- ⑥ ICTの遠隔サービス
- ⑦ 着地型ツアーの支援

被災地での持続可能なコミュニティ

頑強で高い回復力を持った社会基盤

【住宅街のデザイン案】



【陸前高田市への取材】



取組②基礎調査

【実施概要】

住民調査／アンケート（12票）＆個別インタビュー（8人）（12/20、1/19）
 自治体調査／陸前高田市取材（1/17）
 自治会調査／仮設事務局長取材（12/3、12/20）、自治会長取材（1/19）
 NPO調査／現地NPO法人SET代表取材（1/17）、NPO法人復興まちづくり研究所代表取材

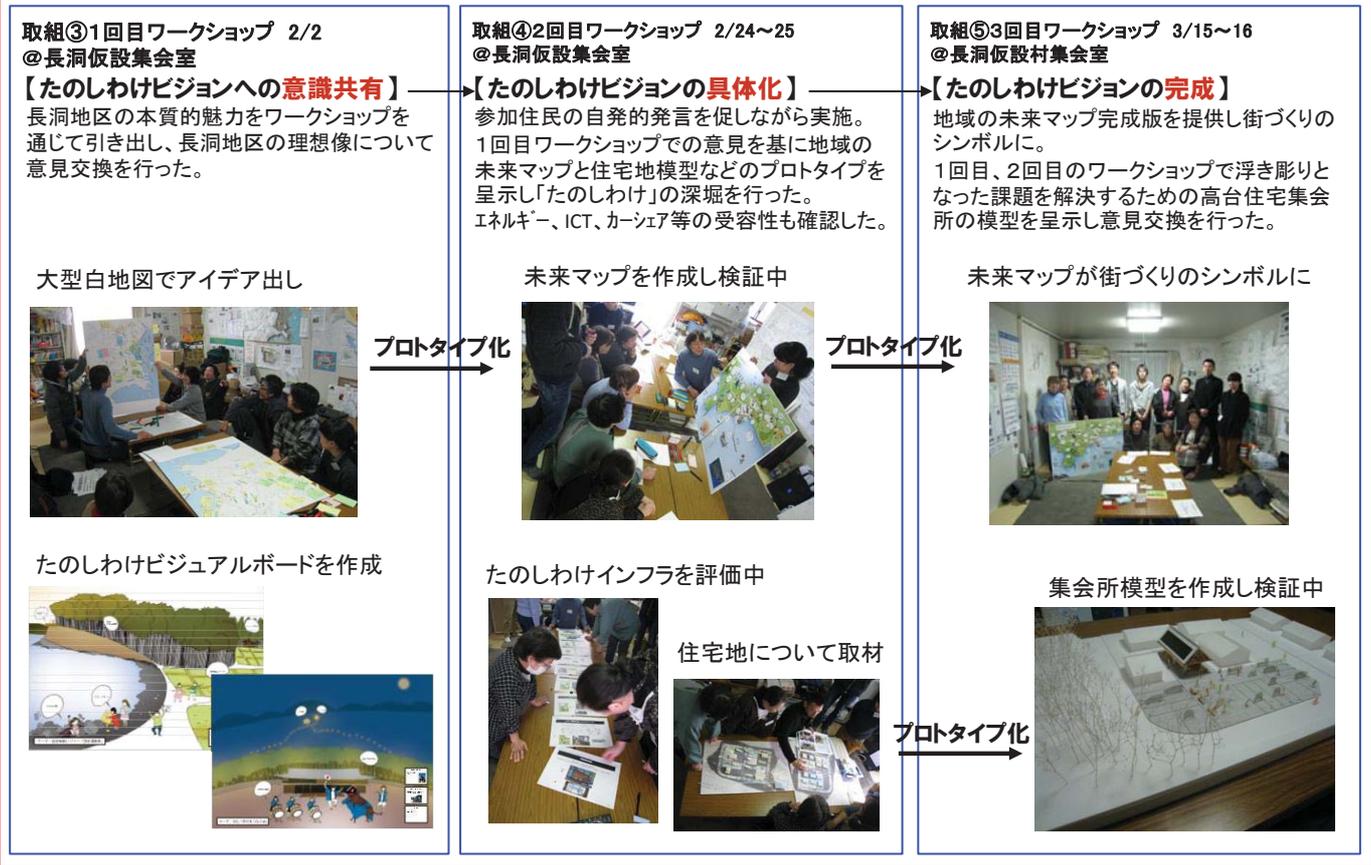
【調査結果】

- 現在の仮設住宅生活：
 リーダーの牽引力によるコミュニティが形成されている。
- 今後の本設住宅生活（14年度に高台移転予定）：
 「たのしわけ」のビジョンへの興味は大きい。
 しかし、自立を前提とした新生活への不安もあり、
 各住民の自発的なコミュニティ活動が進みにくくなっている。

【見解】

- 本設コミュニティでは個々の住民の意見が出やすい自発的かつフラットな運営が必要。
- 「たのしわけ」の具体化と同時に、新生活での「収入」「健康」「防災」への不安を取り除く共有インフラも必要。

陸前高田市・長洞地区仮設住宅をモデル対象として実施。



得られた成果

成果① = 他地区に横展開可能な汎用メソッドの開発

「たのしわけコミュニティ起動プログラム」の有効性が検証された。

<たのしわけコミュニティ起動プログラム>

- ①「たのしわけ」コンセプト（→意識共有）
 ・「ひ孫の代まで暮らしが続く街づくり」を目指すコンセプトとして多くの仮設住民や自治体など関係者に支持された実績。
- ②対話型リサーチ（→個別事情把握）
 ・アンケートやグループインタビューでは把握できない情報把握とラポール（信頼関係）の形成を行う。
- ③プロトタイピングワークショップ（→一体感）
 ・アイデアの「プロトタイプ化」（マップや模型）による共同作業化。
 ・住民とのコミュニケーターとして現地NPOとの協働運営。
 ・ビジョンの「可視化」によるコミュニティの一体感の醸成。

成果② = 長洞地区での具体的な成果

住民が一丸となれる可視化された未来ビジョンが完成した。

- 未来の長洞たのしわけマップ
- 高台集会所イメージ図



- 高台集会所模型



今後に向けた課題・活動の見通し

■ 長洞地区でのPLAN-DO-SEEによる復興モデルの完成。

今期PLANが終了し、今後DO(たのしわけ集会所や太陽光パネルやEVカーシェア等の導入)とSEE(コミュニティ活性度合いのチェック)を行う。

■ 他エリアへの横展開

各自治会などの地域リーダーが「たのしわけコミュニティ起動プログラム」を利用した街作りやコミュニティ作りに取り組めるよう、ツールやマニュアルの開発、PR活動、研修活動など。

取組全体の目的・概要: 『生きる力』市民運動化プロジェクトの取組を基盤として、子ども向け防災教育ツール「ぼくのわたしの防災手帳」の開発、及びICT技術を活用したプログラムの基本コンセプトを開発することで、市民の実践的防災力の養成を目指す。
取組の先導性: 産官学、教育委員会、住民といった多様な主体が連携することによって、子どもたち向け防災手帳、防災減災害ICTプログラム開発等を切り口とした、地域コミュニティの防災減災害意識の向上を図る点に先導性がみられる。

主な実施内容

取組①子どもたち向け防災教育ツール「ぼくのわたしの防災手帳」の開発および使い方マニュアルの制作

検討会の実施

- <第1回検討会 (2013年11月29日、東北大学)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、復興庁、博報堂
 ・結果概要: 手帳開発にあたり手帳の位置・アウトプットイメージの合意
- <第2回検討会 (2013年12月18日、東北大学)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂
 ・結果概要: 多賀城高校の生徒とのグループワークを実施し、子どもたちの「生きる力」を明らかにする
- <第3回検討会 (2014年1月20日、東北大学)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教)他、博報堂
 ・結果概要: 多賀城高校生徒とのワークショップの進め方の検討、多賀城市教育委員会へのインタビューを決定。
- <多賀城高校生徒とのワークショップ(2014年1月27日)>**
 ・参加者: 東北大学、多賀城高校生徒、博報堂
 ・結果概要: 被災当時中学生であった生徒から震災時の状況、体験の詳細をヒアリングし、子供たちの生きる力を明らかにした。
- <多賀城市教育委員会へのインタビュー(2014年2月3日)>**
 ・参加者: 東北大学、多賀城市教育委員会、博報堂
 ・結果概要: 多賀城市教育委員会にインタビューを実施し、被災当時の子供たちの様子、心理状況の変化を明らかにした。
- <第4回検討会 (2014年2月12日、東北博報堂)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂
 ・結果概要: グループワークの結果より、子供達の「生きる力」を手帳構成要素に付加する事を決定。
- <最終検討会 (2014年3月12日、東北大学)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂
 ・結果概要: 「ぼくのわたしの防災手帳」および使い方マニュアル内容の最終打合せを実施。

<手帳開発のフロー>



取組②ICT技術を活用したプログラムの基本コンセプト開発

<ICTコンセプトの開発フロー>

- <第1回 検討会(2013年11月29日、東北大学)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂、東北博報堂、復興庁
 ・結果概要: 既存サービスの使われ方および、現状把握、今後の開発スケジュールの確認。
- <第2回検討会(2014年1月20日、東北大学、ワークショップ開催)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂
 ・結果概要: ワークショップの結果より、今後の開発コンセプト検討会
- <社内検討会(2014年2月4日、博報堂)>**
 ・参加者: 博報堂
 ・結果概要: 開発コンセプトのアイデア出し
- <多賀城市役所交通防災課意見交換会(2014年2月26日)>**
 ・参加者: 多賀城市(佐藤副主幹、豊嶋主査)東北大学(佐藤助教、保田助手)他
 ・結果概要: コンセプト(案)に関して、行政の立場としての意見交換を実施。
- <最終検討会(2014年3月12日)>**
 ・参加者: 東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂
 ・結果概要: 「ICT技術を活用したプログラムの基本コンセプト」の最終打合せを実施。



得られた成果

取組①子ども向け防災手帳の開発および使い方マニュアルの制作
 ・調査分析から子供達は大人に比べて6つの力が優れていることが明らかになった。この、子どもたちのもつ6つの「生きる力」を意識し子供向け防災手帳に盛り込む事で、より実践的な防災減災ツールとなった。また手帳の使い方マニュアルも同時に制作。



取組②ICT技術を活用したプログラムの基本コンセプト開発
 ・既存ICTサービスの課題分析、ICTコンセプト開発ワークショップ、行政担当者との意見交換を通じ、既存の共助の概念を超える「新たな共助」の醸成を目指したプログラムの基本コンセプトを開発。



今後に向けた課題・活動の見通し

今後、「ぼくのわたしの防災手帳」の具体的導入、「ICTソフト」のプロトタイプづくりを自走させる。さらに、より実践的な形で模擬体験できる『被災訓練』プログラムを開発し、個人のもつ「生きる力」をより高めることを目指す。具体的には、『被災訓練』のトライアルを行い、その結果を反映したプログラムのパッケージ化を図り、平成27年3月に開催される国連世界防災会議で成果を発表。災害大国日本の教訓を世界に役立てることを目指す。

取組全体の目的・概要: 地域コミュニティの防災意識の薄れが懸念され、一方で来街者が増加する石巻市中心部において、「歩いて逃げられる街なか避難の仕組み」作りを通して、ハードだけでなくコミュニティの力による安全・安心なまちづくりを目指し、市が既に開発したICTシステムの防災訓練等での試用、事業主を対象とした災害対応ガイドラインの検討、津波避難マップの作成等を実施する。
取組の先導性: 住民が主体となり、行政・専門家・NPO等との連携のもとで、ICTシステム等を活用して地域防災力の向上に取り組み、また東日本大震災の経験を活かし、事業主の災害対応ガイドラインの作成を試みる点に先導性がみられる。

主な実施内容

取組①ICTシステムの地域コミュニティへの展開

市の総合防災訓練(H25.10.6)等での情報システム活用

■ 防災無線の聞こえ方把握調査

石巻市総合避難訓練当日や大震災当日の防災無線の聞こえ方に関するアンケート調査を実施(97世帯中68世帯から回答、回収率70%)。市民の防災行政無線に対する意識は高く、3.11以降、複数のメディアからの情報把握に努めていることや、**無線には一定の限界がある**ことが判明。

■ 防災訓練への積極的な参画呼びかけと訓練時の人の移動調査

総合防災訓練への参加を呼びかけ**約100名が参加**。携帯電話の位置情報により人の移動調査を行ったが、明確な傾向はみられず避難訓練行動の全容を把握するのは困難であることが判明。

■ 市が開発した「災害に強い情報連携システム」試用ブース設置とアンケート調査

防災訓練当日、市と調整の上、「災害に強い情報連携システム」(以下、オレンジ)の試用ブースを一時避難所に設け、システムの説明と実演により住民の理解を促進。オレンジを試用した住民等を対象としたアンケート及びヒアリング調査(回答数49件)をもとに、平成26年1月16日、**市にシステム改善に関する要望書を提出**。

■ ARによる被災状況確認の試験システムの構築

地域住民からの利用許諾を得た写真を利用し、中心市街地約40カ所における震災前後の状況を比較できるiOS用「**石巻津波伝承AR**」アプリを作成し、**無償公開**。将来のまちづくりイメージ画像や、東日本大震災の津波浸水実績等も見ることができ、防災教育および震災伝承のツールとして注目を集め、メディアでも掲載。



取組②事業主・地域住民の災害対応能力強化

事業主、住民を対象としたワークショップ等の実施

■ 住民を対象とした防災意識調査、勉強会等の実施

○アンケート調査(H25.10、H26.2)

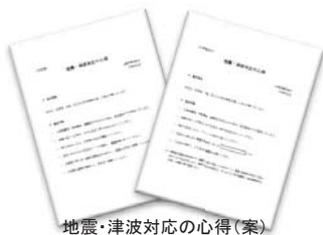
3.11の被災・避難状況、3.11以前の防災対策、12.7余震時の対応状況、現在の防災対策に関するアンケートを実施(2地区、計185世帯対象、回収率79.5%)。防災対策・防災に対する**高い意識**を確認。一方、「コミュニティの弱さ」を指摘する声も多く、**コミュニティの強化や災害時要援護者の避難対策**等の必要性を改めて確認。

○アンケート報告会(H25.12.9)、防災お茶っこ(H26.1.16)

住民を対象に、本事業で実施したアンケート等の結果共有と専門家から防災の知識を学ぶ会を設けた他、住民が防災や避難を身近な問題と再認識することを促すため、事業対象地域の建物や通りが見渡せる1/500縮尺の模型を囲み、現在進められている街づくり計画(ハード整備)を視野に入れた避難路等について緩やかに話す会を実施。参加者数はこのべ64人。



模型を用いた避難経路の確認



地震・津波対応の心得(案)



夜の避難訓練(けが人の避難援護)

■ 事業主ガイドライン案作成

○ヒアリング(H25.10.29-30)

石巻料理店組合・石巻芽生会と協働で料理店の災害対応について検討するため、専門家によるヒアリングを行い、東日本大震災及びその後の余震発生時の対応状況を調査。

○第1~5回検討会(H25.11.5、12.19、H26.2.6、2.25、3.24)

参加者が経営する飲食店の実際の図面を用いて図上での災害シミュレーションを行い、災害発生時に考えられる問題点や課題を整理。

○夜の避難訓練(H26.2.24)

「夜の避難訓練」を実際の店舗で実施し、スタッフ・客など総勢46名が被災し、停電の中で避難行動を取る想定で、現状の備え・ルールの有効性を検証。

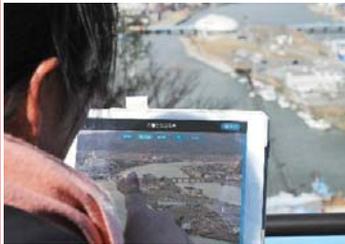
以上の結果をもとに、津波・地震発生時の対応に関する理念と基本行動を「心得」として取りまとめ。

■ 安全安心の川湊空間作り

中心市街地の3地点を起点とした津波避難マップを作成。



津波避難マップ



「石巻津波伝承AR」アプリの試用

取組①ICTシステムの地域コミュニティへの展開

- ✓ 市の「災害情報連携システム」理解促進と、住民意見を踏まえた「情報連携システム」改善に関する要望書を市へ提出。
- ✓ 防災無線には一定の限界があり、ラジオやテレビ、携帯電話等複数の情報源を確保する重要性を改めて認識。報告会にて住民にも周知。防災ラジオの導入について市への要望書に反映。
- ✓ 地域参加型による「石巻津波伝承AR」アプリの構築。地域における防災教育に役立てることはもとより、東日本大震災の経験と教訓を広く伝えるツールとして活用する予定。



調査報告書、要望書

取組②事業主・地域住民の災害対応能力強化

- ✓ アンケートへの回答を通して各住民が東日本大震災およびその後を振り返り、報告会により結果を地域で共有したことにより、防災意識の低下を防止。
- ✓ 住民を対象とした勉強会および防災お茶会で専門家による講話を取り入れ、警報の違いや避難指示の発令基準などの正しい知識の習得を促進。模型を利用した地域の避難経路等の確認を実施。
- ✓ 事業主ガイドラインとして、石巻料理店組合・石巻芽生会の「地震・津波対応の心得」をとりまとめ。
- ✓ 「夜の避難訓練」の実施により、多数の来客を夜間に避難誘導する際の具体的な行動の確認(シミュレーション)、課題の洗い出し、飲食店の防災・減災の備えに有効だと考えられる具体策を確認。



夜の避難訓練

課題①前年度に開発した「石巻津波伝承AR」アプリの本格活用と汎用化

- ・ 視察訪問者等への街あるきへの展開による防災教育ツールとしての活用
- ・ アプリのAndroid版および英語版の要望対応、コンテンツ・情報の更新と対象エリアの拡大
- ・ 国連防災世界会議等の機会における先導モデルとしての取り組み紹介

課題②居住人口および交流人口の増加を見据えた地域コミュニティの災害対応力の強化

- ・ 事業主(料理店)の「地震・津波対応の心得」小冊子の検討・発行による地域内外への浸透
- ・ 安全・安心のまちづくりに向けた住民アンケートの継続実施による防災意識啓発
- ・ 地域住民や市を交えた勉強会・ワークショップ等を通じた避難ルートの検証、防災標識設置場所の検討(登下校時の児童や来街者に対する地域としての対策検討含む)
- ・ 次年度より設けられる石巻市防災週間(3.11の週)への積極的な参画
- ・ 街なか防災拠点づくり(避難ルート検討用模型の常設や活動に関する情報発信拠点)

今後に向けた課題・活動の見通し



30 いのちと地域を守る津波防災アクション「カケアガレ！日本」

(宮城県被災沿岸自治体および地域) ~河北新報社、東北大学災害科学国際研究所、電通、電通東日本~

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

取組全体の目的・概要: 津波避難訓練プログラムの体系化による「津波避難における地域課題の解決」「避難行動の習慣化」「訓練プログラムの普及・拡大」を目的とし、地域の課題に応じた避難訓練手法、多世代にわたる住民参加促進の手法、情報発信手法を複合的に検討する。

取組の先進性: 産官学が連携し、津波防災を切り口として、地域コミュニティの危機管理能力の強化および津波避難行動の習慣化を実現し、そのモデルを他地域に普及・展開しようとする点に先進性が見られる。

主な実施内容

取組①「地域課題に応じた津波避難訓練手法・実践的訓練方法のモデル化」

● 検討会・自治体ヒアリングによるプログラムテーマの洗い出し
宮城県庁+宮城県内沿岸15自治体の協力を得て、地域課題やプログラム内容等を議論する検討会を開催。(第1回:12/10、第2回:2/12、第3回:3/25)。それに関連し、宮城県内全沿岸自治体を訪問し、地域課題をヒアリング。

● ワークショップ開催
訓練プログラム作成・検証を目的としたワークショップを開催。
・ 第1回(3/5仙台市)・・・「ペット同行避難」をテーマとしたワークショップ。
・ 第2~3回(11/17、3/16気仙沼市)・・・「避難行動要支援者」をテーマとした座談会と勉強会(実演含む)を計2回開催。

● 事例収集・視察
H25年度に訓練・ワークショップ等で検証できないテーマに関して、事例収集・視察を実施。
・ 事例視察・・・3/2大阪府堺市避難訓練(ARハザードマップ活用)、3/11静岡県湖西市避難訓練(夜間津波避難訓練)を視察。

● 訓練プログラムの作成
洗い出した訓練カテゴリー「避難者別・手段別・場所別・時間帯別」「情報伝達・収集」等について、訓練プログラム案【概要版】を作成。「災害時要支援者」「ペット同行避難」「高速道路避難」「車避難」については【詳細版】も作成。

● 訓練プログラムの作成
「参加促進/アレンジ手法」「啓蒙・人材育成」等のカテゴリーについて、訓練プログラム案【概要版】を作成。「防災イベント開催」については【詳細版】も作成。

取組③「普及・拡大に向けた情報発信手法、ノウハウを共有する仕組みのモデル化」

● 「津波避難のための防災・減災シンポジウム」の開催(2/16)
「カケアガレ！日本」の活動報告と地域事例の共有を目的としたシンポジウムを開催。行政の防災担当者を招待し、釜石市や南三陸町等の先進事例を共有。

● ポータルサイト制作
「カケアガレ！日本」の事業紹介、訓練プログラムの提供、実施事例(動画、WEBレポート)等の共有を目的としたWEBサイトを制作。<http://www.akeagare.jp>

● 河北新報紙面にて情報発信(12/11、3/6)
※自主財源



得られた成果

(a) 地域課題に対応した訓練プログラムテーマ洗い出し(テーマ別の訓練課題の抽出) / (b) 訓練等の実施によるテーマ別訓練プログラムの作成(計12テーマ作成) / (c) 情報発信のためのポータルサイト構築(訓練プログラム、実施事例等をWEBで共有) / (d) 防災・減災シンポジウムの開催

今後に向けた課題・活動の見通し

(1) 津波避難訓練等におけるテーマ別訓練プログラムの開発・検証(H25年度検証しきれなかった計14テーマを予定) / (2) 実施エリア拡大(H25年度宮城県内のみ→岩手県・福島県での展開) / (3) 訓練参加率向上のためのプログラムツール作成(アウトプットは津波避難訓練のレシंप) 等

31 コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発

(岩手県上閉伊郡大槌町花輪田地区)

—京都大学防災研究所、岩崎敬環境計画事務所、新潟大学災害・復興科学研究所、博報堂—

頑健で高い回復力を持った社会基盤
(システム)の導入で先進する社会

取組全体の目的・概要: 震災をはじめ地区が抱えるリスクの抽出とその対応策について、専門家の知見と地元の体験を共有し、地域住民が主体となって自らのリスクを徹底的に見いだし防災計画を作成する。その過程から、今後のコンパクトなまちづくりを目指した地区防災計画の立案技術の開発、標準化を目指す。

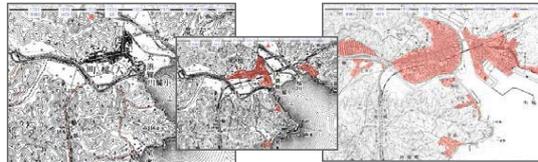
取組の先導性: 既存防災計画のようにリスクごとの縦割りではなく、自然災害、高齢化など地区の多様なリスク対応策を包括的に考え、持続する地区を創り出す事。それを地区住民と多様な分野の専門家が共に検討する事。検討は公開の場で実施、共有し、地区主体で更新を続ける。他地区でも応用できるような標準化すること。

主な実施内容

※①～⑦を踏まえ、ワークショップを実施

②: 開発の歴史の確認(大正～現在地図比較)

①: 環境リスクの確認(周辺踏査)



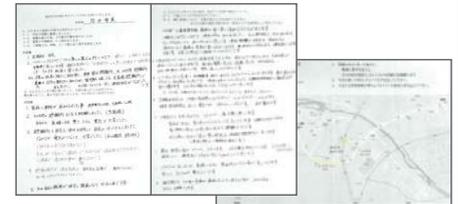
③ 3.11を思い出す(被災直後の写真確認)



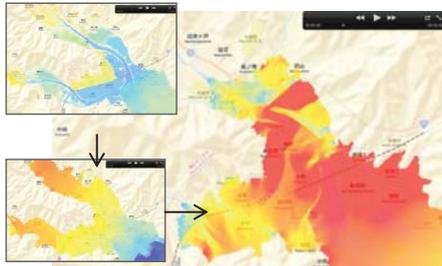
④: TPLレベル、高台距離などの確認(地形図他)



⑤ 実態・要望・感想の集約(アンケート実施)



⑥ 災害展開の再認識(津波のシュミレーション)



⑦: 個々住民の課題把握(要避難救助世帯)



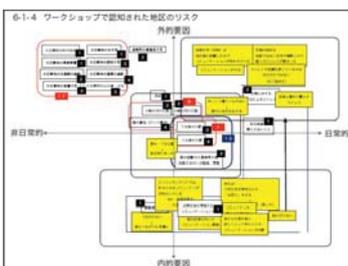
ワークショップ(公開の討論)を通じて、地区災害におけるリスク認知ができた。(=リスクの自分事化)

73

前項の専門家を交えたワークショップを通して、「A.具体的なリスクの洗い出し」並びに、「B. リスク関係性の整理」、A・Bの結果から、「C. 3. 11以前に作成された地区津波・防災マップの更新」を図り、リスクの認知が共有できた。

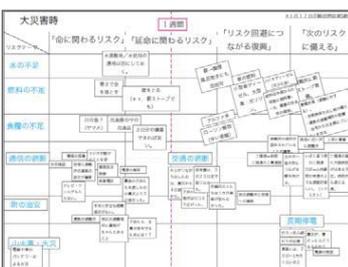
得られた成果

A: 具体的なリスクの洗い出し

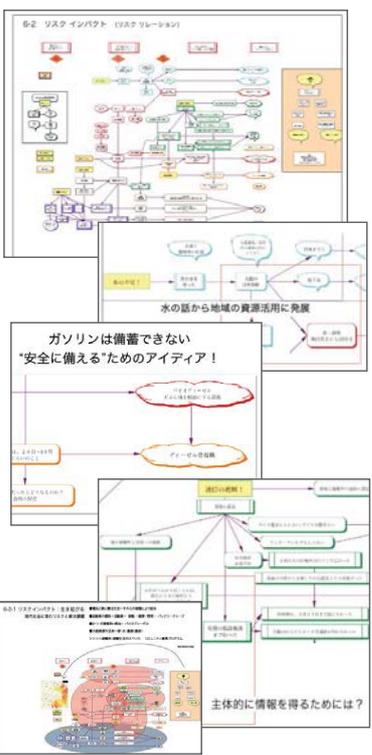


上表のリスク分析により大きく3つのリスクが見えてきた。
・大災害にまつわるリスク
・水(小槌川氾濫等)にまつわるリスク
・人・コミュニケーションのリスク

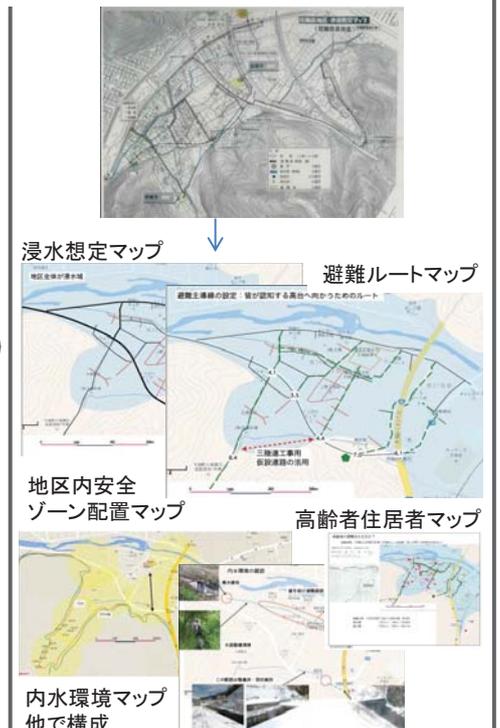
下表、例として、「大災害時にまつわる」さらに、具体的なリスクを洗い出した。



B. リスク関係性の整理



C: 3.11以前に作成された花輪田津波・防災マップの更新(2014年3月時点)



- ① リスク対応策の洗い出し及び、優先順位付けの実施。
- ② 地区防災計画(花輪田地区防災計画)をつくる。
- ③ 地区防災計画の立案技術の標準化検討を行う。

今後に向けた課題・活動の見通し

74

32_三陸未来価値創造プロジェクト

(岩手県大船渡市) ~協同組合 三陸パートナーズ~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

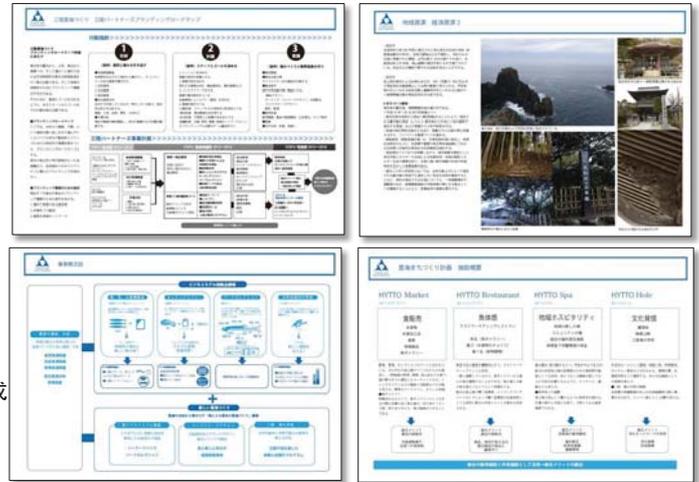
取組全体の目的・概要: 三陸地域内の水産加工業者が協同で付加価値性の高い新商品を開発し生産、加工から販売までを行う。
取組の先導性: 大船渡の里海(人の暮らしと自然とが深い関わりを持つ沿岸域)の復興モデルとして、地域性を活かす方法やデザインを検討し、三陸パートナーズの商品をブランディングする点に先導性が認められる。

主な実施内容

取組① 里海におけるビジネスモデルの構築

- 文献調査 2013年10~12月 東京
既存の文献資料を収集し、地域資源を①自然資源、②社会資源、③経済資源に分類し、情報を整理
- 先進地事例調査 2013年11月15日
東京 食のモデル地域シンポジウム
(農林水産省)に参加、食による地域活性化の先進地事例の概略調査
- 近隣産業調査 2013年11月26日
大船渡(御喜来)、三陸とれたて市場の視察
- 【直販、漁師料理提供、観光客との交流施設、自然体験などの構想】
- 大船渡産直施設及び大船渡実地調査 2013年12月14日
(産直施設候補地と周辺の立地の分析等、複合的要因の調査)
- 大船渡産直施設のコンセプトミーティング 2014年1月22日
(町づくりに関しての大船渡市の計画に基づき提案書作成検討会)
- 大船渡産直施設のコンセプトミーティング 2014年2月11日
(次世代継承プログラムのためのヒアリング、食のまち企画書たたき台作成)
- 産直施設のコンセプトミーティング 2014年3月2日
(コンセプト立案、ゾーニング案、イメージ図面作成)
- 2013年10月16.17日、2014年2月11日、3月2日 大船渡で地域資源撮影

●ビジネスモデル計画書作成



●全体計画パース

取組② 岩手県の食材を組み合わせた新商品開発

※以下、いずれも大船渡にて実施

- ・2013年10月24日: 全体会議、新商品企画会議
→今後の商品開発の方向性検討
- ・2013年11月6日: 定例会議
→商流ルール(販売フロー、原価、商品原価の考え方)の確認
- ・2013年11月24~25日: 定例会議、全体会議
→次年度に向けた商品開発の方向性検討、企画書作成
- ・2013年12月13~14日: 定例会議、全体会議、新商品開発会議
→熊谷喜八シェフと新商品案の検討、工場の視察、企画書作成
- ・2014年1月21日: 定例会議、全体会議、新商品開発会議
→新商品スモークの試作、試食
- ・2014年2月10日: 定例会議、全体会議、新商品開発会議
→フードプランナー福田芳子による新商品煮魚の試作、試食と新商品スモークの試作調整、パッケージデザイン検討とオンラインショッピングサイトのデザインの検討
- ・2014年2月19日新商品スモークのパッケージデザイン決定。
- ・2013年10月20.21.27.28日、2014年3月10日 東京にて商品撮影



得られた成果・今後に向けた課題

新しい三陸の味を表現した今期の商品を3月19日から25日まで都内大手の百貨店にて展示即売を行う。消費者動向などを分析する良いチャンスとなるだろう。その成果を受け商品を更にブラッシュアップしていく。また、この2月に大船渡市のまちづくりの方針が明らかになり、今期の里海におけるビジネスモデルづくりで自分たちの意思を形に出来たことは、今後のまちづくりに大いに役に立つことと思う。

今後の活動の見通し

今後の活動を潤滑に行うためには、組合の原資を蓄えるために売上強化は必須であり、展示会の出店費用、パッケージ、パンフレットなどの販促費用が不可欠である。更に組合に商品開発の強化と営業部を設け販売促進をしたい。そして、大船渡での販売拠点として産直マーケットの建設、組合の福利厚生施設の運営など実現可能な食のまちづくり構想のための資金計画と運営パートナーの組成を必要とする。

33_新しい地域コミュニティが支える「健康長寿の郷 雄勝アイランド」

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

(宮城県石巻市) 一般社団法人 雄勝アイランド構想協議会～

取組の概要: 水産業・水産加工業に特化してきた石巻市雄勝町で、「雄勝ベジ」を始めとした健康野菜の栽培(取組①)、ハーブ・薬用植物の農法調査・試験栽培(取組②)、地域住民に対するハーブの効果等のレクチャー(取組③)を行う。
取組の先導性: 健康野菜やハーブの栽培により、地域資源のブランド化と雇用の創出・地域コミュニティの再構築を行う。高齢者・障害者にとって労働負担の少ないハーブ・薬草の栽培を行い、社会的弱者の雇用を創出する。
取組の目的: 健康野菜、ハーブや薬草を栽培し、加工・活用するサービスを開始し観光資源とすることで、雄勝に人が戻り訪れるようになることを目指す。

主な実施内容

取組① 健康野菜のブランディングのための準備



「おがつやさい」商品化に向けての「コンセプトストーリー」やパッケージロゴのデザイン検討を重ねて、首都圏での試験販売に向けて準備

取組② 薬草の農法調査と試験栽培について、NPO薬用植物普及協会みやぎにて栽培セミナーを受講



栽培セミナー(カンゾウ)の受講風景

取組③ 「健康長寿の郷」に向けた調査、地域ブランド開発を行っている新潟県南魚沼:里山十帖の視察・講習

※地域の生産物での総合的な地域ブランド開発商品の現地との合意形成についてのレクチャー等



得られた成果

取組①: 野菜の栄養価測定の結果数値的目標含有量に到達していな事が分かった。又、地域ブランド化開発の点に留意し、パッケージ開発を行った。ストアマーケティングの結果関東圏で需要が多い野菜品種がわかった。
 取組②: 薬草の農法調査の結果カンゾウの栽培は、全体的な労働負担の軽減は図れるが、収穫時の労働負担が大きいため、他の品種による労働負担軽減農法の方向性を継続して模索することとする。
 取組③: 地域内の合意形成の為、地域ブランド化による地域合意形成の取組セミナーを6名が受講した。更に、地区内の休耕地の活用方法として、流通されていない「雄勝産野菜」を活用した地域ブランド化が望ましいことが調査の結果わかった。

今後に向けた課題・活動の見通し

評価: 1月に東京で行った「おがつやさい」の試食回では、葉物野菜を中心にシンプルに温野菜として試食を行い「えぐみが無く食べやすい・市販のものより甘い」等の評価を得たが、栄養価測定の結果を分析すると更なる土壌改良を行う必要がある。
 今後の課題: 土壌改良による通常品種の栄養価向上と、現存する雄勝野菜(さつまいも)等の栄養価向上に向けた研究。今後の活動としては、千葉大学:渡辺均先生の指導を受け「労働負担軽減農法」の研究・開発を行い、高齢者・障害者等が参加できる「農業」の実証を行う。

34_食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

(福島県伊達市霊山町下小国地域) ~NPO法人再生可能エネルギー推進協会、下小国区民会~

取組全体の目的・概要: 伊達市霊山町下小国地区は原発事故によって放射線量が局地的に高くなった地域が存在したため、放射性物質の影響を受けにくいよう、汚染のない土壌や土壌を使わない栽培方法(養液栽培・樹皮を培地とする栽培法)を取り入れ、生産物を加工・販売する。
 また食品残渣や廃食油からエネルギーを取り出し、温室の加温等に用いることで経費を削減する。
取組の先導性: 放射能汚染の影響を受けた地域における新たな方法による農産物の栽培や、加工残渣等から取り出すエネルギーを農業に活用し、循環型農業を行う点に先導性が認められる。

主な実施内容

①[小国ブランド農産物栽培事業]

市場流通量の少ない農産物の栽培を行う。
 ・ナツハゼ(和製ブルーベリー)、大豆、畑わさびなどを栽培。
 ・高糖度トマトやミニキュウリなどをビニールハウス内で養液栽培し、ピクルスなどを製造。



ナツハゼ苗 新設ビニールハウス(支援対象外) 豆苗植付(3月3日)

②[小国ブランド加工食品製造事業]

地域で栽培した農産物から加工食品を作る。
 ・ナツハゼジャム、豆腐を試作。
 ・地元の漬物会社にピクルス製造を業務委託。



おから煮物と豆腐 ナツハゼジャム 森藤食品工業(株)試作中ピクルス

③[エネルギー燃料・肥料製造事業]

メタン発酵によるバイオガス・消化液の生成実証実験、BDFの製造・活用実証実験を行う。
 ・メタン発酵槽とBDF製造装置製作と運用準備
 ・加工食品残渣等からのバイオガス製造
 ・市営宿泊施設等からの廃食油回収と燃料化



メタン発酵槽 畜産農家の牛糞 BDF製造用装置

得られた成果

取組① ナツハゼ(日本原産ブルーベリー)、大豆(埼玉県産在来種、秋田県産改良種)、畑わさびの栽培を開始し、加工食品づくりに繋げる。大豆については栄養成分分析の結果を参考にして最適な大豆製品(豆腐、ずんだ餅、アイスクリームなど)を開発する方向性がでた。養液栽培による高糖度トマトやミニキュウリの栽培技術を確立し、ピクルス素材としての栽培を地元農家に提案・普及した。
 取組② ナツハゼジャム、豆腐、ピクルスなどを試作した結果、豆腐とピクルスについては商品化の見込みとなった。
 取組③ バイオガスの製造と利用について地元農家の関心が高まった。BDF製造と利用について地元の土木建設業者へ働きかける準備ができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組① 大豆栽培予定の畑の表土除去による除染。作物により栽培環境が異なるため複数のビニールハウスが必要。空きハウスの調査。
 取組② ジャム、ずんだ餅、豆腐などの製造販売のために食品衛生実務講習会を受講。ピクルス商品化のための賞味期限の裏付け。
 取組③ バイオガス実証実験のための地元畜産農家との連携。BDF製造・利用のための地域ネットワークの構築。

取組全体の目的・概要: 太陽熱を活用した乾燥庫の能力を実証するとともに、これを活用した木材のブランド化の検討、地域農林産物の乾燥実証実験を行い、高い発信力を持った地域資源を活用する社会に寄与する。

取組の先導性: 化石燃料を使わないため燃料の使用削減、二酸化炭素排出削減に寄与し、持続可能なエネルギー社会に寄与する。

取組の目的: 震災前より、林業は価格低迷や高齢化などの問題を抱えていた。また震災後、木造応急仮設住宅があまり建てられなかったり放射能汚染による被害を受けた。そこで木材・農林産物の価値を高め発信することで林業の振興を図る。

主な実施内容

取組①木材乾燥・ストックの有効性の実証実験

●検討委員会

開催日: 11月5日、7日、11日
開催場所: 登米町森林組合、仙台、宮城県林業技術総合センター
検討内容: 事業全般スケジュール、評価方法、評価スケジュールについて

●評価試験: 12月23日、1月20～22日、2月25、26日
開催場所: 登米町森林組合、宮城県林業技術総合センター
事前準備した木材の測定を行い、太陽熱木材乾燥庫に入庫

●検討委員会

開催日: 12月25日
開催場所: 仙台市内
検討内容: 事業経過検討



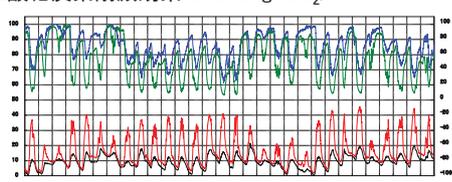
検討委員会



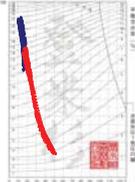
評価試験

■事業結果

- ・庫内外部と比較して温度が高く湿度を抑えることが出来るため、平衡含水率(木材の乾燥しやすさの度合)が低く乾燥しやすい環境にあることを確認した
- ・含水率変化: 48日経過で板材の含水率が19.3%と実用含水率に至る
- ・二酸化炭素削減効果: 308.76kg-CO₂/m³



内外の温湿度分布(一月分)



平衡含水率

取組③地域農林産物の乾燥実証実験

●検討委員会

開催日: 11月5日
開催場所: 登米町森林組合
検討内容: 実証実験用施設の設計方針確定

●設計書類確定(11月11日)～施工(11月26日～1月11日)
※施設施工は本事業助成対象外

●検討委員会

開催日: 12月2日
開催場所: 登米町森林組合
検討内容: 評価試験方法について



仮設ブースの設置



●加工食品検討会

開催日: 2月18日
開催場所: 仙台
検討内容: 製造された乾物を、オブザーバーとして管理栄養士を交えて調理～試食

■事業結果

- ・仮設ブースが設置され、各種農林産物(椎茸、大根、人参、えのき)の冬季乾燥実験が行われた
- ・食材としての利用性を確認



冬季乾燥実験の様子



乾物を用いた調理

取組②地域木材のブランド化

●検討委員会

開催日: 11月11日
開催場所: 仙台
検討内容: 担当委員と地域団体商標登録の方向性について検討

■事業結果

「登米杉」を地域団体商標登録を行う上での要件としての商標の周知をはかる必要がある。取組④等によるPRを継続的に行うこととし、出願にそなえる



検討委員会

取組④実証内容のPR～モデル化

●再委託先との打合

開催日: 11月12日
開催場所: 東京、登米町森林組合(インターネット会議)
検討内容: スケジュールの確認、双方のタスクの確認

●パンフレット作成の為の撮影

開催日: 2月15、16日
開催場所: 登米町森林組合

■事業結果

- ・パンフレットの完成
- ・本取組に関するテレビ報道(3月8日 仙台放送)
- ・施設見学受入による本事業内容の普及
- ・取組③に関連して今後の提携先を確定した。

得られた成果

- 取組① 冬期間において本施設による木材乾燥の有効性、二酸化炭素削減効果を確認できた。本施設で乾燥した木材が登米市木造災害公営住宅に一部使用された
- 取組② 商標周知には時間を要するが、地域団体商標登録が可能であることが確認できた
- 取組③ 乾燥実証実験施設の設置、農林産物の乾燥実験の実施と試食により有効性を確認できた
- 取組④ パンフレットの完成、テレビ報道、施設見学受入によるモデル事業の普及
- 取組③に関連しての今後の提携先(仙台を拠点とする「医食同源プロジェクト」)が確定



太陽熱乾燥庫で乾燥した木材が災害公営住宅へ

今後に向けた課題・活動の見通し

- 取組① 春～秋期間の評価を行い、通年での有効性を確定して乾燥庫としての商用活用を開始する。登米市、南三陸町で進められている木造災害公営住宅への木材の供給を行い、本施設活用による木材流通の可能性、課題を整理
- 取組② 取組①を継続実施していくことにより商標の周知をはかり、地域団体商標登録を行う
- 取組③ 春～秋期間の食物の乾燥実験を行うとともに、提携先の協力を受け商品化に向けた取組を行い販売を開始する
- 取組④ ①③に関して通年での評価試験結果を基に関連学会、機関誌等でレポートすると共に、施設見学を受け入れ、東北発のモデル事業の普及に資する

取組全体の概要: 人工光を利用する完全密閉型の植物工場において、レタス・白菜などの野菜の試験栽培を行う。

取組の目的: 放射性物質による汚染の風評被害を払拭すると同時に、高齢者などの雇用を生み出す。

取組の先導性: 無農薬で栽培ができ、洗わずに食べられること、安定供給できること、高付加価値の野菜の栽培が可能であることなどの利点を生かし、新たな販路の開拓を目指す。

主な実施内容

取組① 植物工場PRに向けた準備

- 『みりよく満点やさいの家』ロゴデザイン完成
- 洗わずに食べられ、長持ちすることなどの売りを示すパッケージ、パンフレットを作成



取組② 植物工場におけるレタス、白菜、機能性野菜の生産

- レタス、白菜の試験栽培開始(1月初旬~)
- レタス類:700粒、白菜:200粒播種
- レタス類、白菜の初収穫(2月中旬)
- レタス類:450株程度、白菜:200株程度 (写真下:工場で栽培した白菜)
- 工場稼働率(3月初旬)
- 育苗ラックの稼働率:80%、栽培ラックの稼働率:40%
→レタス類:1,200株、白菜:200株を、3月中に収穫予定 (写真右下:栽培ラックの様子)



81

取組③ 植物工場野菜の販売促進

- 関係市場へ販売促進活動
- 洗わなくても食べられること、野菜の外側を取らなくても食べられるなどの強みを活かし大手コンビニエンスストア等へ販売促進、販売打合せ
- 市内スーパー、レストランにて販売促進活動を実施中
- 当組直売所2カ所で販売開始、直売所併設レストランで工場産野菜を使用開始
→みりよく満点物語棚倉店:2月下旬~、矢吹店:3月初旬~
(写真右:みりよく満点物語棚倉店の売り出しの様子)



得られた成果

- 2月の中旬~下旬の大雪による野菜不足時に直売所で植物工場のレタス・白菜の取り扱いが出来た。
- 安定生産に向けた栽培方法についての検討を行い、一定の実証結果を蓄積。(白菜については、植物工場での栽培に向く品種を選定。LED灯と蛍光灯による生育の違いを検証。播種量や定植までの期間の検証)
- 販路開拓において、焼肉店やサンドイッチを扱う業者の需要が高いことがわかった。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 本稼働(日産3,000株)を目指す
→本稼働出来るだけの人員確保を行い、徐々に生産量を増やしていく。
- 機能性野菜の栽培
→大学との協働により、機能性野菜の栽培方法を検討・検証し、そのノウハウを蓄積する。
- 機能性表示のあり方の検討
→機能性についての表示内容について検討するとともに、表示内容が優良誤認とならないか等、行政機関に確認のうえ進める。
- 植物工場野菜のPR
→地元の小中学校等で野菜の成長の仕組みや農薬の役割、植物工場野菜と露地野菜の違いについて授業を行う。子供・保護者等に工場産野菜の理解をしてもらい、関心を持ってもらい風評被害の払拭に向けて取り組む。

82

取組全体の目的・概要:

豊かな「自然資源・生物多様性」のある気仙沼市西舞根地区を拠点とし、直接・間接の交流人口を増やすことで新しい産業を興し復興につなげることを目的に、「体験」「食」「旅」をキーワードに、豊かな自然と古き良き文化や知恵を感じる取り組みを進める。

取組の先導性:

町村単位での魅力づくりではなく、流域という単位での魅力づくり。また震災に加え高齢化が進む地域において、高齢化が進んでも尚、その魅力が“古きよき文化”として際立ち、交流人口が雇用や若者移住やUターンを支え地域発展につながる事業展開。

主な実施内容

取組①体験プログラム事業構築

<マリンアクティビティ>

第1回 12月 千葉県一宮町 SUPスタンドアップパドルインストラクター
講習1名受講

第2回 3月 気仙沼にて
3名受講



<焼き菓子作り体験>

2013年8月、西舞根自治会館、地区の子供たちを集めて焼き菓子作り



<絵本・キャラクター作り体験>

第1回 2013年9月、西舞根地区(野外)

森や浜辺を散歩したあと、イメージしたものをスケッチして絵本作り

第2回 2014年2月、小原木小学校(気仙沼市唐桑町)

地域の魅力を話し合い、マスコットキャラクターをデザイン体験



<他団体との連携協議>

2013年1月より、気仙沼市内で活動する他団体(NPO法人あすわ、からく丸、気仙沼大島まちづくりサポート)との連携協議会を立ち上げ、それぞれの長所を活かし次年度以降の体験活動プログラムの共同実施について計画策定を実施している。

取組②物販事業「森里海工房」

<地域産品の加工販売>

・地元海産物の加工品「バジル入り燻製牡蠣の pastaソース」および「ホタテのパテ」の試作、検査(賞味期限)、ECサイトを通じて、首都圏30代女性と50代男女を主なターゲットとして試験販売実施。

想定していた顧客層から顕著な反応が得られた一方、商品利用シーンを連想できる盛りつけ図等の写真のクオリティー向上(よりワクワク感を出す)や商品利用例の提案など更なる改善を引き続き行う必要があることがわかった。特に、商品の写真には利用されているシチュエーションを意識した写真を使うようにした。

<一次生産者の顔が見えるセット販売>

また、気仙沼大島の牡蠣や柚子に宮城県産のせり、気仙沼地酒「別格」を組み合わせた「気仙沼大島の恵み〜牡蠣とせりの酒蒸しセット(柚子風味)」を売り出し、それぞれの一次生産者の顔が見えるサイトを作り上げたところ、売れ行きが好調となった。

<地域で活動する他団体商品のEC販売>

震災3年目を機に、気仙沼周辺で活動する他団体との連携を進めている。そこでそれらの団体がつくる商品やグッズなどを当ECサイトに販売を開始した。



取組③レストラン事業

- ・料理研究家林のり子氏(著書 パテ屋の店先から)を招聘し、地元産品を活用したメニュー案や気候風土の似たフランスノルマンディー地方の郷土料理等のレシピ案を協議。
- ・地元遠洋漁業や地域史に詳しい方へのヒアリングの実施。有益な情報を数多く収集できた。
- ・東京のフランス料理店シェフの野澤氏を招聘し、当団体商品開発担当者と一緒に、地域の素材をアレンジしたメニュー20種を開発した。



得られた成果

<取組①体験プログラム>

スタッフ数名がスタンドアップパドルのインストラクター講習を受講し、次年度にマリンアクティビティを実施する準備ができた。キャラクターデザインなどのクリエイティブなプログラムは子供たちの関心が高く、同じ子どもたちが1度だけではなく何度かプログラムを受け、最終的に作ったキャラクターを商品のパッケージに使用するという内容に高めていくことが、子供たちの創造性を涵養するのに効果的だと感じられた。

また、唐桑半島をはじめとする気仙沼市内で活動する複数の団体が、音楽や野外プログラムなど様々な形で体験プログラムを実施、あるいは計画しており、今後は互いの特色を活かして連携してやっていこうということで連携協議会を立ち上げることができた。今後の発展性に期待が持てる。

<取組②物販>

地域の一時生産者と協力し、「森里海」の産物で作った加工品やセット商品を、デザインを工夫することで販売ルートを確認するという試みは、一連のECサイトなどを用いた試験販売により一応の形にすることができた。また、地域の産物をセットにしたものや、サイトで生産者の説明を詳しくしたもの、の売れ行きが良かったことから、今後の商品開発やECサイトの組み立て方についてヒントを得ることができた。

<取組③レストラン事業>

地域でのヒアリング調査などの結果、唐桑町ではかつて「食の学校」というサークル活動があり、遠洋漁業に行っていた漁師の方々が世界で食べていたような土地の料理を、唐桑地方の食材も使いながらメニューが考えられていたことがわかった。今後、この成果をベースに更に実用的なメニュー開発に活用できる。

また、東京のフランスレストランの野澤シェフを招聘して開発したメニューも、地域の食材を使った世界のメニューをテーマに20種でき、特色のあるメニューを提供できる見込みとなった。

今後に向けた課題・活動の見通し

これまで別々に取り組んできた3つの事業は、いずれも「森里海」をテーマとしており、組み合わせることにより相乗効果も期待できる。また地域で活動する他団体との連携も推進できる見込みとなり、それぞれの特色を活かして活動の幅が広がることも期待できる。

<取組①体験プログラム>

「森里海」をテーマとしたプログラムに加え、地域においてクリエイティブな才能を持つ子供たちを育てることを目的とした活動を推進する。これまでにやった「絵本・キャラクター作り」などに加え、他団体との協力で「音楽・歌」の教室も開く。また、「食」をテーマにした勉強会も開催し、子供や大人に地域の「伝統的な食」を意識してもらい、彼らのアイデアで進化させて地域を代表するような特色ある料理の開発も体験プログラムに取り入れる。

<取組②物販>

取引する地域の一時生産者や、他の支援団体の商品などを増やし、ECサイトを通じた販路開拓を支援する。またレストラン事業の店舗における販売も行う。

<取組③レストラン>

単なる観光客向けのレストランではなく、地域の集いの場や、体験プログラムの場として活用する。また、かつて行われていた「食の学校」活動を復活させ、他団体も巻き込んで「食」を通じた観光振興を図る。

85

38_防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

(宮城県多賀城市) ~一般社団法人 多賀城震災復興まちづくり会社~

取組全体の目的・概要:ハーブを栽培し、エッセンシャルオイル・ハーブを活用した商品、災害用備蓄食品を試作する取組。継続性の高い商品を作り出し、次年度以降に防災集団移転跡地への事業展開を目指す。

取組の先進性: 国産が少ないアロマオイルや、栄養豊富な備蓄食品などの市場を開拓することで、継続雇用を生み出すことができる。防災集団移転跡地利用や遊休地を活用したソーシャルビジネスモデル事業を実施。

取組の目的: 被災地において課題となっている防災集団移転跡地の活用、産業再生、雇用問題を解決するため、ハーブの一大産地化を目指し、地域資源の活用を促進し、商品化、付加価値化、技術・ノウハウの循環、継続雇用を達成する社会モデルを構築する。

主な実施内容

取組①ハーブエッセンシャルオイルとアロマ関連商品の開発

- 1)ハーブエッセンシャルオイル開発協議会設置
- 2)栽培ハーブの収穫、冷凍
- 3)エッセンシャルオイル抽出研究
- 4)アロマセラピストからハーブエッセンシャルオイルについての指導
- 5)ハーブエッセンシャルオイルを活用した商品開発
- 6)ブランド開発(パッケージ、パンフレット)
- 7)テストマーケティングの実施



取組②ハーブ・野菜を活用した災害用備蓄商品の開発

- 1)ハーブ・野菜を活用した災害用備蓄商品の研究
- 2)ハーブ・野菜について、栄養士の意見ヒアリング
- 3)災害用備蓄食品の開発
- 4)ブランド開発(パッケージ、パンフレット)
- 5)保存検査、成分分析
- 6)テストマーケティングの実施

得られた成果

防災集団移転跡地ならびに遊休地を活用しハーブを栽培し、ハーブウォーターを活用したアロマ関連商品(石鹸・ルームスプレーなど)を開発した。テストマーケティングの結果、より消費者に好まれる香りは何かがわかった。

また、災害用備蓄食品については、地域のハーブ・野菜などを乾燥・粉末とし練りこみ、子供からお年寄りまでが安心して食すことのできる食べやすく、食べさせやすい冷凍うどんを開発し、テストマーケティングを行い、より練りこんだ食材の味を際立たせる方法を探ることとした。

今後に向けた課題・活動の見通し

ハーブエッセンシャルオイル抽出には、大量のハーブが必要であり、大型の蒸留設備整備が課題である。

更に防災集団移転跡地ならびに遊休地において、原材料を栽培することが可能かを実証する必要がある。また、雇用拡大を担うためには、本調査事業で開発された商品の利用頻度を高める必要があることから、使いやすく、携帯しやすく、消費期限の長い商品を開発する必要がある。また、アロマテラピーを消費者に更に広めていくことも課題である。

ハーブ・野菜を活用した災害備蓄商品の商品開発は、災害時における需要を想定しながら、製品として顧客ニーズを反映させ、製造ラインを整備し販路を築き、雇用拡大に努めていきたい。

86

39 都会の過密と地方の過疎共生プロジェクト

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

(福島県二本松市) ~特定非営利法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会~

取組全体の目的・概要: 福島県二本松市が持つ、潤沢な農地・緑地等の自然資源や営農技術、伝統ある農村文化・技に加え、人と人をつなぐ地域コミュニティなど、都会にはない魅力を活用し、地域の年長者が主体となって都会の年長者や学生、企業人等との交流事業を実施する。
取組の先導性: 地域の年長者自らがその活力を向上し、その運営する農園を核として、郷土料理や地酒といった地域が誇る「食」をテーマとしたグリーンツーリズム等を同時に行い、地域の発展を促進する点に先導性が認められる。

取組① 生き甲斐シルバー農園の開設

豊富な経験を有する地域の年長者が、農業に従事し生涯現役で働くことを通じて、生き甲斐と健康を確保するシステムの構築を目指す。

【組織体制の整備】
地域の年長者や農業者、農家、民宿や農業関係者等と連携し、事業取組への支援体制を整備。

【モデル団地の設定】
モデル団地の設定位置関係や土地条件等について協議し、モデル団地として2地区を設定。

取組② 働楽市民農園の開設

都会の人々に農業生産の場を提供し、地域の年長者や農業者との交流を図ることを目的としモデル地区を設定する。

【モデル地区の設定】
モデル団地の設定位置関係や土地条件等について協議し、モデル団地として4地区を設定した。また、モデル地区選定の協議を行ったことで、都市との交流の重要性を改めて認識した。

【PR活動】
ふるさと回帰支援センター及び財団法人都道府県会館において取組のPRを行った。風評被害への対策が課題。

主な実施内容

取組③ 都会の人々のふるさとづくり

①、②の取組みによる来訪者に対し、地域の魅力をPR(体験農園やりんご酒や郷土料理の活用)することで、地域の活性化を図る。また、農園やツアー等への来訪者に対し、農業指導や地域の魅力のPRを行える人材育成を実施する。

【地場産品を活用した地酒によるアルコールツーリズム(りんご酒等)の交流情報交換会】
全国グリーンツーリズムネットワーク分科会等の場で情報発信を行った。

【郷土料理研究会】
農家民宿等で提供する料理として、地元の食材を活用した郷土料理の試作会を行った。

【インストラクターの育成】
農園のインストラクター候補生に対し、前茨城大学農学部長を講師に、土づくり講習会を実施した。肥料と堆肥の違いから、堆肥・ぼかし肥の種類と用途や堆肥づくりの温度管理の重要性を学んだ。



モデル地区



PR活動



りんご酒



郷土料理研究会



土づくり講習会

活動の評価・今後の課題

活動の評価: シルバー農園の組織化により、地域の関係者と連携することができた。また、農園やツアー等への来訪者に対し、農業指導や地域の魅力のPRを行えるインストラクターの育成も実施するとともに、農家民宿で提供する郷土料理の研究・試作や、地酒のPRを実施し、都市からの受け入れ体制を構築することができた。

今後の課題: 季節ごとの多様な農業体験ができる受入体制を整備。インストラクターの育成強化。企画した農業体験の情報発信。

今後の見通し

インストラクターの育成や農家民宿の体制づくり等を通じ、都市からの来訪者が容易に取り組める市民農園の整備を目指す。また、郷土料理や地酒などの地域ブランド化を目指すとともに、地域の魅力をPRする場として、田舎体験ツアー等の企画を深化させる。これらの取組を通じ、都市との交流から本地域への定住に誘い込み、過疎地の活力向上につなげていきたい。

40 「奥会津金山赤カボチャ」～高齢者による循環型産業開発事業～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

(福島県金山町) ~奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協議会~

取組全体の目的・概要: 金山町の特産品である「奥会津金山赤カボチャ」の成分分析によりその価値を明確化する。また、品質基準を統一し、生産体制を整えブランド化を行うとともに、新たな加工品の開発を行う。
取組の先導性: 「奥会津金山赤カボチャ」を生産している高齢者の知見を活用し商品開発するとともに、大学などの外部機関と連携し、過疎・高齢化地域におけるブランド商品の確立を図る点に先導性が認められる。

取組①: 品質基準管理体制の構築

- ・会津大学と連携し、「赤カボチャ」の、栄養素の成分分析を実施。
- ・色とビタミンAについては、他のカボチャとの有意な差があるため、次年度収穫分から、本協議会が色と形を品質基準とした管理体制を構築。(赤色が100%で形が良いものを「S」、赤色が80%以上を「A」、50%以上を「B」、それ以下は「C」として加工用又は廃棄)
- ・厳格な品質基準を設定する「S」は、会津大学による成分分析シートを金山町の特産品である桐箱に同梱するなどして、価値をアピールする。他方、「A」と「B」は普及価格帯を設定し、裾野を広げる。

取組②: 加工食品の開発と都心へのプロモーション

- ・新商品開発にあたって、地域の高齢者からカボチャの調理方法を聞き、またフードコーディネーター、ホテル調理師、特産品開発コンサル等の助言を受けた。地元麴店の協力で「塩麹ポタージュ」を開発。その他「チーズ羊羹」、「チーズケーキ」等の試作を行っている。また、都心で人気があるパン屋とのコラボレーションを行った。道の駅奥会津かねやまや東京国際フォーラムでのイベントでテストマーケティング、東京・大阪等でプロモーションを行い、認知度向上を図った。





色彩計による測定





赤カボチャフェア

今年度事業の評価・今後の課題

【実績】試作品開発、テストマーケティング、プロモーションの全てを実施。第1回委員会時にプレス発表も実施。テレビ取材も受ける。
 【課題】「赤カボチャ」自体の収穫時期が短く、今年度についてはベストな検体での実証が困難。また試作品開発にも制約あり。

次年度に実施予定の取組内容

取組①を受けて、協議会を拠点として品質基準管理体制を実行し、そのブランド効果を測定。また、取組②については、引き続き、商品開発を進めるとともに、次年度は見本市を中心としたプロモーションを行い、会津地域の復興を象徴する超高級カボチャとしてブランド化を図っていく。

取組全体の目的・概要: 石黒農場(花巻市)の古民家を改修し建設予定のレストランを活動の中心として、里山の魅力を活かした商品のブランディング等を行う。

取組の先導性: 里山の魅力をブランディングに活かし、食と自然循環、地域振興、文化伝承、郷土愛などのコンセプトを盛り込んだビジネスモデルを提案する点に先導性が認められる。

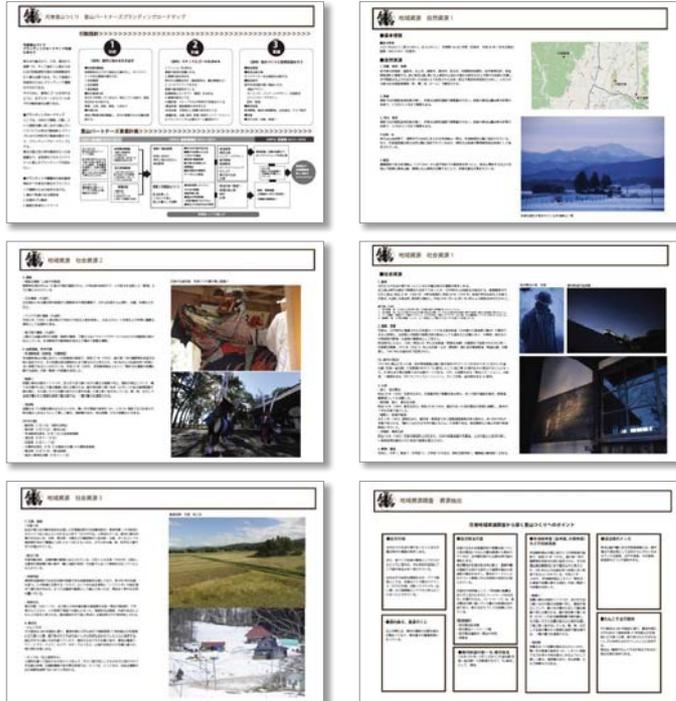
主な実施の内容

取組① 地域の分析調査(文献調査、実地調査)

- 文献調査 2013年10~12月 東京
既存の文献資料を収集し、地域資源を①自然資源、②社会資源、③経済資源に分類し、情報を整理
- 実地調査 2013年10月24日 花巻、社会資源の1つとして位置づけられる「鹿踊り」を視察
- 近隣産業調査 2013年11月8日)紫波フルーツパーク見学(紫波町)【町内産100%の自園自醸ワイン生産、販売。体験農園、体験工房併設】
- 2)館ヶ森アーク牧場(一関市)訪問【館ヶ森高原豚販売、農業体験等】
- 実地調査 2014年1月22日 花巻周辺産業の調査
- 実地調査 2014年2月12日 次世代継承プログラムのためのヒアリング



地域資源調査書作成



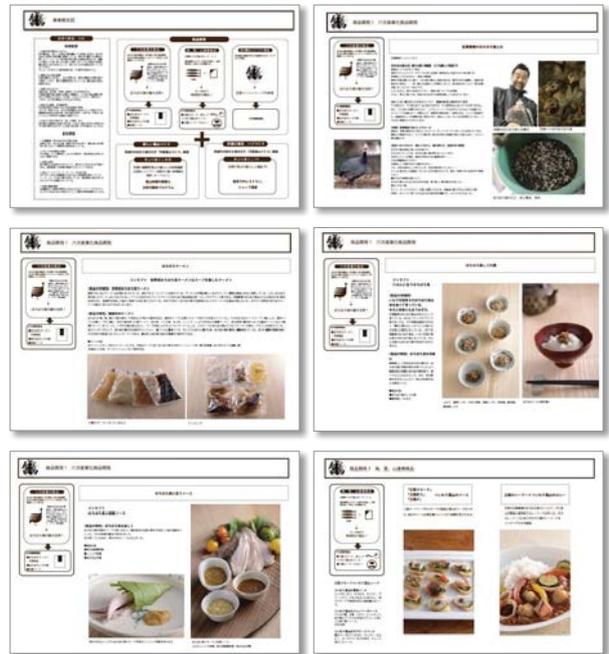
89

取組② 商品企画、グランドデザインコンセプト立案

- 2013年10月17日 花巻周辺、石黒農場の撮影
- 2013年10月19日 熊谷喜八氏とソース試作、試食会実施(ほろほろ鳥スープ、瓶詰商品などの試作、アドバイス)
- 2013年12月15日 花巻、グランドデザインの骨子検討
- 2014年12月25日 2014花巻の里山企画書草案作成
- 2014年1月24.25日 萩原雅彦シェフによる商品開発試作会
→ほろほろ鳥のらーめん、スープ、ハンバーグ、しぐれ煮
- 2014年2月7.8日 萩原雅彦シェフによる商品開発試作会
→ほろほろ鳥のらーめん、スープ、ハンバーグ、しぐれ煮
- 2014年2月12~14日 花巻周辺、ほろほろ鳥の撮影
- 2014年2月20日 国際ホテルレストランショー、厨房設備機器展視察
- 2014年3月10日 新商品撮影(東京)
- 2014年3月18日 商品新パッケージ撮影。



商品企画、ビジネスモデル計画書作成



得られた成果・今後に向けた課題

これまで利用できなかった骨などの部位でスープやしぐれ煮ができたことで、ほろほろ鳥の商品開発は納得のいくものとなった。更にレベルの高い商品にすることとブランディングに必要なブランドアイデンティ(ロゴやマークなど)を整備し、パンフレットなどの制作とウェブ制作による販売促進に力をいれていきたい。また、石黒農場をつかった里山づくりも更に具現化できるように専門家の意見を聞いて行く。

今後の活動の見通し

商品開発と里山づくりの両側面において六次化に向かっていくために以下の資金計画を行う。里山次世代継承プログラムの実践を行い、里山の暮らしと商品販売の促進、また東京にてほろほろラーメンの実店舗計画を行う。花巻と東京をつなぐことで里山ブランディングを強化し安定した経済へのスタートとしたい。

90

取組全体の目的・概要: 土地の大規模集約や最先端の園芸施設の集積が進んでいる山元町の農業を六次産業化の手法を用いて地域ブランド化するための調査を行い、持続可能なビジネスモデルを構築する。

取組の先導性: 最先端の施設園芸という新しい農業の形態を地域ブランド化する点に先導性が認められる。

主な実施内容

取組①事業環境調査

- 山元町の農産物を活用した新商品を開発するにあたり、町内で得られる農産物資源や流通経路、食品加工施設の適地の調査を実施。
- また、山元町で6次産業化を行うために必要なマネジメント能力を持つ人材を育成するカリキュラムを作成。

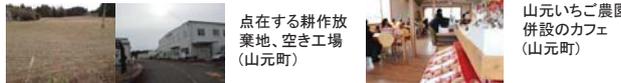
対象地域では、亶理町を初めとして南一帯で栽培が始まった新品種トマト「すずこま」やイチゴがある。「仙台イチゴ」は首都圏での認知度は低いですが、北限のイチゴの食味の良さや集積地帯でのイチゴ狩りなどのアクティビティは今後の地域ブランド化につながると推測。



山元町、亶理町のイチゴ(仙台いちご)と100ha超規模の大規模施設園芸団地

高リコピントマトすずこま(亶理町)とそれを活用したスイーツ(仙台市)

山元町には耕作放棄地が点在しており、大規模栽培地を必要としない薬用植物の栽培に活用が可能と考えられる。また、震災後撤退が相次いだため空き工場も多く、新たに施工すること無く6次産業に活用が可能である。また山元いちご農園の6次化の取り組みとして建てられたカフェは地域6次化の核となる可能性が高い。



点在する耕作放棄地、空き工場(山元町)

山元いちご農園併設のカフェ(山元町)

取組②商品の企画(試作開発・及び試食会、商品化、ブランディング)

- 山元町のイチゴを用いた和スイーツの商品開発を行い、商品化
- イチゴを練り込んだ餅皮、イチゴカスタード、手作リクリームチーズの3層構造
- 1つにフレッシュイチゴを約3個分使用しており、フレッシュイチゴの食味・食感・3層構造のハーモニーに、一般消費者を招いて行った試食会では好評を博した。ただ、プロ(食の専門家)の視点は厳しく「平均点以上ではある」「見た目の改良が必要」「クリームチーズの存在感を増した方がいい」等まだ改善の余地は大きいと実感。
- イチゴ 山元町、モチ米 角田市
- 牛乳(クリームチーズ)大郷町
- レシビ、パッケージデザイン 仙台市、加工 柴田町
- と、宮城県南部を中心にALL宮城での商品化を実現
- 上記に加え、すずこまを用いたケーキサレ、キッシュの試作開発を行い、主に30代から60代までの延べ30名程度の女性を対象に試食会を実施。
- 色を重視したブランディングを企画。「かさねいろ」(平安時代の高貴な女性の四季折々の衣服の色合い)シリーズとして今後商品化。第一弾はイチゴの和スイーツ「淡紅」。
- 食品機能性に関する様々な検討(栄養素、無添加、農薬の影響等)・分析。



商品パッケージ外観

商品中身

ケーキ・サレ試作

機能性食品の調査(薬膳セミナー)

取組③マーケティング及び広報誌の企画

- マーケティング ・マーケティング戦略の立案
- FOODEX JAPAN 2014(3/4~7)へ出展。
- 東京・秋葉原 日本百貨店しよくひんかん、上野松坂屋、築地・太陽のマルシェにてテストマーケティング実施。
- テストマーケティングの結果、バイヤー(一般消費者とも評価は高かった。
- 東京での販売は連日完売、バイヤー(小売店舗、卸、和食屋等)からは既に具体的な注文が来ている。
- ただ2個入りではなく12個入りにする、カラフルに数種類欲しい、見た目をイチゴの御菓子らしく等の反応があり、パッケージの追加、カラフルにするための食材の選定、自然な赤みを増すために加工法の改善等にフィードバックして行く。
- シンガポール Sakura Festival(3/31~)への出展。
- 季刊誌「みやのは」発行(山元・亶理のいちご生産者特集)
- 主に首都圏で商品購買者に配布。



上野松坂屋

太陽のマルシェ@築地

FOODEX JAPAN @幕張メッセ

しよくひんかん「ちゃばら」@秋葉原

活動の評価・今後の課題

評価 6次産業事業会社として「株式会社ぶらっと」を設立。事業環境調査～事業計画策定～商品企画～商品化～テストマーケティング(首都圏・海外)のサイクルを回すことができた。予想以上に商品化に時間が掛かり(11月～2月中旬)、テストマーケティングの期間を圧迫したが、関係者一同の努力により海外展示販売会への参加に漕ぎ着けたことは一定の評価ができると考える。

課題: 全体 事業会社の運営・規模拡大。垂直統合モデルへの転換点の見極めと順次転換。

- 取組① 地域資源に関して、国内他地域との競合力調査・分析。6次産業人材育成プログラムの現場における試行・ブラッシュアップ。
- 取組② 付加価値(特に機能性)を追求した商品のリリース。地域資源(薬草、麹)を活用した地域ブランディング。
- 取組③ 雇用につながる売上の確保。マーケットセグメントの精緻な検証。

今後の見通し

見通し: 全体 6次産業事業会社の運営と山元町を中心とした宮城県南部の沿岸部(名取市、岩沼市、亶理郡)の地域ブランド化と海外展開に取り組む。ツーリズムと連携し、四季折々の食材・景観(色彩)等をブランドに織り込み、様々なメディアを用いて発信し、海外進出を進める。結果として、交流人口の拡大と地域産品の需要増を図り、地域の雇用増を目指す。また、6次産業人材の中から特殊技能を保有した地域人材「地域マネージャ」を育成する。

- 取組① ・地域ブランド化戦略立案
 - 6次産業人材育成と選抜した地域マネージャの育成
 - 6次産業コンサルティングノウハウの抽出・蓄積
- 取組② ・「かさねいろ」をベースとして、地域の自然及び食材、色彩、パッケージ等をトータルでブランド化。
 - 山元町を始めとした付近一帯で始まる薬草栽培との連携
 - 付加価値(一次産品そのものの持つ価値=栄養素・食味等)×付加価値(機能的価値=「元気になる」「心が落ち着く」等)の追求
 - ツーリズム連携に向けた整備
 - 薬草セミナー・薬膳セミナー等の開催、薬草・ハーブ園の設置検討
- 取組③ ・様々なメディア(紙媒体、SNS、動画メディア等)を用いたプロモーション展開。ターゲット層の掘り起こし、マーケットセグメントの詳細な設定につなげる。
 - 海外マーケットへの挑戦
 - 海外でのプロモーション、マーケティング方法の検討
 - インバウンドツーリズムの可能性調査

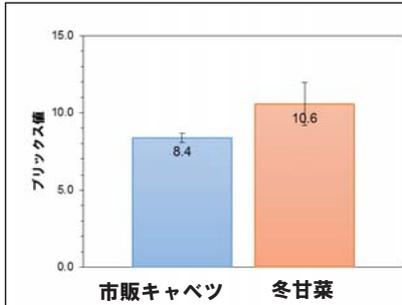
取組全体の目的・概要: 福島県郡山市のブランド野菜の認知度の向上及び普及・消費の拡大のため、地域ブランド野菜の新しい価値基準を生産者自らが情報発信する取組み。

取組の先導性: 風評被害対策としてモニタリング検査の結果を情報発信することで安全性を伝えるだけでなく、農産物本来の大切な価値基準である『栄養素』や『おいしさ』という要素の可視化に取り組む点に先導性が認められる。

主な実施内容

取組① 冬甘菜と市販キャベツの糖度比較

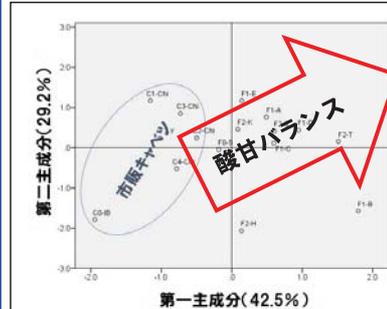
・平成25年12月と平成26年2月の二期に分けて冬甘菜を入手し、ブリックス計によって糖度を測定した。



・中間報告結果を受け、キャベツの中心の葉の糖度が代表地となることを明らかにした。
 ・キャベツの中間葉の糖度は冬甘菜が平均で10.6%であったのに対し、市販キャベツは8.4%であった。
 ・冬甘菜のデータにはばらつきが見られた。

取組②簡易測定法を用いた冬甘菜のおいしさマッピング

・冬甘菜および市販キャベツの中間葉から採取したキャベツ汁を4種類の簡易測定器を用いた特性値を得た。これらの特性値を主成分分析を中心とした統計的手法で解析した。



・糖度は、冬甘菜で統計的に有意な差があったように、特性値として重要であった。
 ・主成分分析の第一成分と第二成分で個々のキャベツをプロットした所、第一象限に冬甘菜の多くが入り、成分得点の分析から酸甘バランスが重要であることが示唆された。

得られた成果

・冬甘菜の特徴として、市販キャベツに比べて「甘さ(ブリックス測定値)」が95%の信頼度で有意に高いことが明となった。しかし、冬甘菜の糖度は、何らかの原因で一定のバラつきがあることが明らかとなった。
 ・冬甘菜を特徴づける方法の一つとして、簡易測定法を組み合わせた解析が可能で、酸甘バランスがおいしさに関与している可能性が示唆された。

今後に向けた課題・活動の見通し

・冬甘菜の特徴を「保障」する仕組み作りが今後必要になる(簡易測定計による測定の継続や糖度の非破壊検査機械の導入)。
 ・冬甘菜の「甘さ」に関与する因子の測定(糖質の分析や有機酸の分析、キャベツに特徴的なイソチアシアノネートの測定等)。
 ・冬甘菜の商品としての価値をブラッシュアップするマーケティング視点の導入。

主な実施内容

取組① 御膳人参・紅御前人参の香り成分分析

・平成25年12月に入手した御膳人参および紅御前人参各5種類と。市販の五寸人参を生のままジュースにし、固相抽出(SPME)-質量分析ガスクロマトグラム(GC-MS)によって人参の香り成分を分析した。



・和洋女子大学保有GC-MS装置をSPME使用に改造して分析を実施した。
 ・アルコール類やケトン類の他、人参に特徴的なピネン類が15種類の化合物が検出された。
 ・検出した成分を主成分分析で解析した所、紅御前や御膳人参には柑橘系の香気の関与が示唆された。

取組②冬甘菜・御膳人参・紅御前人参・めんげ芋の栄養成分分析

・上記の4種類について、一般分析、ビタミンを中心とした栄養成分、食物繊維の定量を行った(日本冷凍食品検査協会)。

・冬甘菜、御膳人参、紅御前人参、めんげ芋の一般分析、脂溶性ビタミン、水溶性ビタミン、食物繊維を測定した。
 ・御膳人参および紅御前人参のカロテン量を下記に示した。紅御前は京人参であるためαカロテン量が少なかった。
 ・栄養成分は日本食品標準成分表収載値を大きく上回るものは無かった。

	カロテン		クリプトキサンチン	βカロテン 当量	レチノール当量
	α	β			
	(..... μg/100g)				
御膳人参	2500	5300	2	6600	550
紅御前人参	470	2500	1	2700	230

得られた成果

・御膳人参や紅御前人参の香り成分は、市販の五寸人参とは異なるパターンであることが示唆された。ジュースで飲んでもおいしいこととの関連性は今後の検討課題である。
 ・冬甘菜、御膳人参、紅御前人参、めんげ芋の一般成分や栄養成分は日本標準成分表を大きく上回る項目は無かった。

今後に向けた課題・活動の見通し

・香り成分分析結果は、人参ジュースの官能評価と統合解析が可能である。「ジュースで飲んでもおいしい」の解析は官能評価との統合解析が有効であり、次年度以降の対応が望まれる。
 ・ブランド野菜の栄養成分は測定項目を絞り込んで、特徴づけることも必要である。ブランド野菜の価値作りにはマーケティング視点も必要。

主な実施内容

取組③解析データの可視化及び映像制作

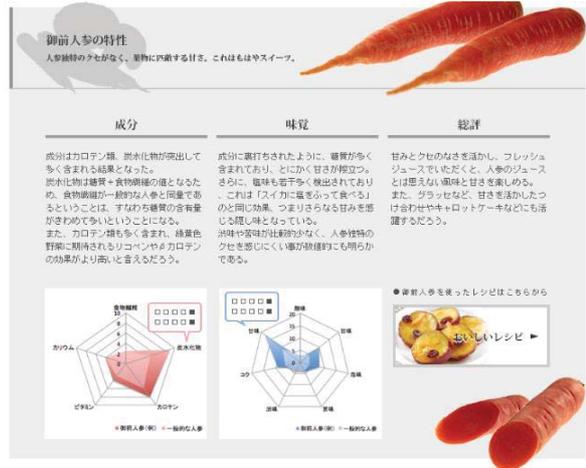
(包括的情報発信システムの構築)

各解析データを分かりやすく、可視化するためのサイトデザインを訴求。また、レシピの開発や分析手法などの取り組みを横断的に訴求するサイト構築を行った。

情報発信システムの構築



(WEBサイト)解析データ(栄養素及び味覚)の可視化や生産者の紹介など、基本情報を消費者に分かりやすく見せるサイトを構築。また、生産工程や生産者の取り組みを訴求する映像を7本制作した。



得られた成果

栄養素と味覚データを数値化するという先進的な取り組みにより、多数のメディアや流通関係者から注目をされるきっかけとなった。

今後に向けた課題・活動の見通し

分析項目に関しては、各野菜の旬(ピーク時)に測定しなければならないため、事業の計画策定を詳細に行う必要がある。また、解析データは一般の消費者にも分かりやすく表現する必要があり、検査・解析の後のデータの集約により時間を要する必要性を感じた。

4.4 源生林あしたば栽培による津波被災地域再生と健康食材・飼料開発を通じた産業づくりの基盤構築 (宮城県東松島市、他) ~あしたば災害復興協議会~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

取組全体の目的・概要:耐寒性、耐塩性、健康機能性、CO₂吸収能力、多収穫性等に優れた「源生林あしたば」を栽培し、様々な食材加工品の開発と流通開拓を行う。

取組の先導性:塩害農地を中心に展開することで、被災農地の再生と雇用の創出による農業復興モデルとなる点に先導性が認められる。

主な実施内容

取組① あしたば生産圃場の確保

a)あしたば生産・雇用管理方法検討

宮城、青森の生産者が交流を行った(3回)。東松島ではH25の33aに追加してH26は合計58a栽培を検討する。

b)復興条件下生産モデル検討

東松島市の関係者に電話及び訪問ヒアリングを行い課題の抽出を行った。

土地・生産技術・資金・資源確保等、販売以前に生産システムを整え、6次産業化のための投資を促進するために、あしたばの3製品(生鮮、パウダー青汁、パウダーうどん)の営業を地場で組みあげ販路を確保していくことで解決を図る。

c)栽培説明

11月~2月に仙台市などで計7回、来年度以降の源生林あしたば栽培のための説明を行った。これらの地域では大規模低コスト栽培が検討されている。(宮城県亘理町100ha、石巻市120ha 他)



視察した圃場の様子

取組② 環境貢献への研究

a) 土壌委員会

東松島市の津波被災土壌を用いてあしたばを栽培した。肥料条件は無処理、化学肥料、鶏糞、牛糞を使用。土壌微生物多様性・活性値の評価を行った。結果、化学肥料、牛糞、鶏糞いずれも塩類環境での生育に問題はなく、化学肥料より堆肥の方が微生物多様性・活性値が上回っており、堆肥の方が肥料として優れていることが分かった。

b) CO₂評価

上記圃場にてCO₂吸収能力実証実験を開始。化学肥料と堆肥の施肥によるN₂O排出量の試算を行った結果、堆肥に代替することで削減できることが分かった。CO₂オフセット商品化の検討を行っている。



定植の様子(12/16)



サンプル採取(3/3)

得られた成果

評価:取組①-aあしたば生産管理方法の検討において、産地交流により栽培・雇用管理方法の検討を行うことができた。栽培説明会は予定回数以上の開催となり、大規模圃場形成につながった。②はプランターによる栽培実験が順調に進み、堆肥の優位性がデータで示されたことで、塩害農地再生と資源循環型農業の実現可能性が見えてきた。

課題:特に生産システムの整備と販路の確保について更なる検討が必要である。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①a)株の乾燥枯死防止、除草作業、収穫量を上げて抽苔を防ぐ方法等の栽培技術の向上が課題。今後は最盛期にも品質や栽培技術、加工を含む販売形態等について産地間交流を実施し、あしたばの生産・販売の拡大及び雇用の創出につなげる。b)苗の稼働期間の適正化、畜産農家との連携、加工食品に必要な資金調達が課題。

取組②今後も生育実験を継続し、堆肥の優位性に追従する化学肥料の量を計測し、化学肥料代替によるN₂O削減効果の評価方法に活かす。

主な実施内容

取組③飼料等の開発に向けた機能性研究

実験：卵黄の色付け、健康機能性検討、機能性成分の分離条件 他

結果：【色づけ実験】源生林あしたばに加熱卵に着色効果と退色抑制効果あることが分かった。

【健康機能性】あしたばの根の乾燥粉末が動脈硬化の予防・改善作用を示す潜在性を有すること、ストレスによる生殖能力低下の改善作用を有することが明らかになった。

【機能性成分分離条件】生根より乾燥根の方が健康機能性成分の抽出率が高いことが分かった。

取組④

一次加工 あしたば食材資材化プランニング加工

日時：2013年11月19日(火)

加工原料：ひたちなか(茨城)産 源生林あしたば加工

工程：①葉の選別・仕分け②洗浄③裁断④プランニング⑤冷水締め⑥脱水⑦秤量・脱気包装⑧BQF

加工品用途：加熱調理用(コンビニ、量販店向け)チルド商材原料、冷凍食品加工用、製菓原料、チルド飲料原料などを想定



実験の様子



粉末化



洗浄

a) マルシェ・調査

内容：あしたばの認知度、関心度、調理方法について、あしたばのサンプルを配布しアンケートを実施。青汁店頭調査も行った。



あしたばジュース

b) 展示会

内容：熟蒸しぼりジュース試飲・アンケート調査実施

結果：おいしい98票(65.4%)/まずまず45票(30%)/おいしくない7票(4.6%)
予想に反し、おいしいという回答が多数を占めた。今後あしたばを使用した飲料の移動販売などの販売方法を検討する。



試飲の様子

c) 惣菜・加工品の試作、試販、評価及びプロモーション

加工商品化の検討を行った。結果、岩手県海岸で採れる海藻や雑魚を使った「源生林あしたば佃煮」などの生産を進めることを決定した。3月以降商品化会議を2回開催する予定。



あしたばの天ぷら

得られた成果

評価：取組③：生根より乾燥根の方が健康機能性成分の抽出率が高いことが分かった。取組④：一次加工懇談会を通じて、佃煮をはじめとする具体的な商品化の出口が見えてきた。岩手大学の地域連携推進センターや北三陸の漁業組合、しいたけ栽培業者等の方々や「北三陸コンソーシアム」を立ち上げる準備を開始した。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組③健康機能性食品・飼料・サプリメント商品化のための機能性成分のデータベース化

取組④ 一次加工懇談会とマルシェでの評価データを基に、生鮮野菜及び加工野菜のメニューの絞込やあしたばブランドのマーケティング研究を行なう。

97

45. 漁業資源を起点とした地域内多業種水平連携網の基盤整備事業

(岩手県大船渡市、釜石市、陸前高田市、遠野市) ~地域資源利活用推進協議会~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

取組の目的・概要：地域内多業種水平連携での「台所産業」創出、地域内多業種水平連携による地域の課題解決を目的とし、三陸地方の水産物や農産物を調理済みの冷凍食品として生産・販売することで、地域の生産者、加工者、販売者、流通者が参加するプラットフォームを構築する。

取組の先導性：未利用資源を活用し、三陸の郷土料理である漁師料理として付加価値の高い商品を開発する点。

主な実施内容

【取組①】漁師料理を産業化するための事業開発

商品選定・試作サンプル品の評価

有識者量産化に向けた商品選定作業ならびに、民間有識者等による試作サンプル品の評価作業を実施。

定番メニュー安定化研修

・第1回 (11月6~7日三陸町にて全体戦略統合会議を実施)

全体計画ならびに各担当の行動計画を策定。また、事業工程の決定ならびに事業を統一ブランドにて運営していくための実施戦略等を決定。併せて事業に参画する生産者に対する説明講習会も実施。

・第2回 (11月8~9日三陸町にてシェフを招聘し商品開発検討会)

銀座アスター元料理長を三陸に招聘し、商品開発に向けた施設・未利用資源の視察ならびにモデル商品の視察検討会を開催。年度末までには商品化する意匠開発にも着手。



参画者に対する事業説明



商品開発検討会の様子

・第3回 (1月14~15日三陸町にて凍結品質の向上を目的とした研修会)

CAS冷凍機製造元である(株)アビー渡邊氏を三陸に招聘し、凍結工程の品質管理手法の指導ならびに作業動線の最適化指導を実施。

量産化に向けた試験製造の開始

大量調理を前提に、試験製造を重ね、各製造工程やレシピの見直しを実施。

【取組②】域内農産物を活用した冷凍食品の開発

ニーズ把握・物流網の開発ならびに新商品開発企画

・管内連携(11月1日町内直売組合と連携確立に向けた検討会開催)

三陸町直売組合からのヒアリングを通して大規模化できない当地農業事情を勘案し、漁師料理製造における原材料供給体制を企画。

・広域連携(12月11日CASセンターにて遠野農業者に検討会開催)

これまでの流通常識にとらわれない新しい商品開発に向けた講習検討会を開催。農産物を得意とする遠野地区との連携を図り、凍結果実の加工に留まらない、内陸食文化の商品化を進めることを確認。



直売組合との連絡施設の開設



遠野との商品化検討会の様子

農産物を活用したCAS商品開発に関する取組

・市場調査(11月~2月)

CAS冷凍施設の空き時間を有効活用した冷凍果物・冷凍野菜等の商品開発のため、青果卸業者、飲食店、小売店等のヒアリング、また(株)アビーでの実績より市場調査を実施。

・農産物のCAS冷凍品試作(2月)

果物、野菜、農産物加工品のCAS冷凍品試作の農産物のCAS冷凍品試作の様子を実施。



98

【取組①】漁師料理を産業化するための事業開発

販売予定商品の絞り込み・製造準備

販売予定商品を以下に絞り込み、多量製造を前提としたレシピの調整、製造工程の準備を整えた。

- 1)サンマハンバーグ(1個50g 4個入)
- 2)ドンコのマリネ(150g入)
- 3)サケクリームコロッケ(1個40g 5個入)
- 4)アワビカレー(200g)
- 5)としる(アワビの肝)の甘辛煮(アワビの貝のせ)(1個入)
- 6)酢鮭(200g)
- 7)サクラツブの炊き込みご飯(200g)
- 8)タラの親子あんかけ(タラ30g4切入 あん別)
- 9)サケの味噌マヨネーズ焼き(100g1切)
- 10)イカのポッポ焼き(約150g1杯)



サクラツブの炊き込みご飯



タラの親子あんかけ

商品化に向けた意匠開発・販売準備

- 1)ブランド名開発/ロゴ開発など
- 2)パッケージ開発/商品ラベル開発など

今春の販売に向けた一ターナルな詰め作業中



サンマハンバーグ

ドンコのマリネ

サケクリームコロッケ

としる(アワビの肝)の甘辛煮
(アワビの貝のせ)



ブランド名/ロゴ



商品ラベル



パッケージ



包装

【取組②】域内農産物を活用した冷凍食品の開発

冷凍果実・冷凍野菜等の商品化検討

市場調査のもと、果実、野菜、農産加工品等のCAS冷凍実験を行い、商品化見通しのあるものの絞り込みを行った。

【商品化可能性がみられたもの】

フルーツマト/きんかん/みょうが(生・甘酢漬け)/サングリアミックス(りんご、オレンジ、レモン、バナナ、シナモンスティック)/ゆず釜 等

今後に向けた課題・活動の見通し

- 1.漁師料理という消費者訴求力の高い切り口で、最新の凍結技術CASを活用した郷土惣菜産業(台所産業)の発展を目指しているが、長年個々(各生産者や加工事業者)がスタンドプレーをしていた流れから、他業種連携を組み上げ、一つの価値を作り出すという共同歩調関係を築き上げるまでには、今しばらく時間を要する。繋がる先の現場感覚がまだまだ手探り状態で噛み合わない個所が多いことが要因と考えている。
- 2.テストマーケティングから小売リステージに突入する事で、パッケージの見栄えやデザイン・内容量の設定等、商品の品質を高めるステージから、如何に商品を手にとってもらえ、買っていただけるか、というマーケティングの仕組みづくりが必要。また、消費者への訴求力の強く、消費者ニーズに適合した商品開発の継続が必要になっている。今後は、この点を最大の注力課題として取組み、安定した出口作りを行う必要がある。

46_ふゆみずたんぼササニシキ活用による地域循環経済創造事業

(宮城県大崎市) ~NPO法人未来産業創造おおさき~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

取組全体の目的・概要: 大崎市の地域資源である「ふゆみずたんぼ」で栽培したササニシキを原料とし、大崎市の伝統食文化である“発酵”をテーマとした農商工連携の商品開発やカフェの業態開発を行う。(※ササニシキは大崎で誕生した品種)都市農村交流と自然保全活動の両立、「ふゆみずたんぼ」を核とした新たなコミュニティを創造し、事業の収益性確保と地域の社会課題解決を目的とする。

取組の先導性: 商品の開発、商品を地元で提供する麺カフェ等の業態開発を行い、地域に人が足を運び、商品の購入・飲食を通じて健康が増進し、併せて蕪栗沼の自然や景観を保全する活動が両立するしくみの開発を行う点に先導性がある。

主な実施内容

取組①ふゆみずたんぼ・麺カフェ業態開発(別紙1参照)

ふゆみずたんぼで栽培されたササニシキを原料とした麺、甘酒を利用した定食や甘酒飲料を開発した。また、来年度のショップ開設を見据え、地域貢献型のショップとしての業態や組織のしくみを検討した。

第1回検討会(11月13日大崎市役所、事業内容・スケジュール共有)

- ・麺カフェは4月以降に開店を計画。準備を今年度に準備、体制整備を進める。
- ・発酵文化や生物多様性の普及拠点とする。売り上げの一部を寄付するシステムを検討する。

第2回検討会(12月17日、東京キッチンスタジオ、メニュー試作・試食)

- ・小鉢ものと丼ものの発酵メニューを試作、試食。レシビ化し、実用メニュー化を検討する。

■商品およびショップのコンセプト



■カフェ名称、ロゴマークの開発
カフェ名称を決定し、以下の2案をロゴとして仮決定した。



■商品開発

試作を行い、原価率30~40%で複数のメニューを設計した。

- 例:メニューA 1,400円
(発酵小鉢5種+麺漬け鮭焼き+干し野菜雑炊+甘酒セット)
- 例:メニューB 1,500円
(発酵小鉢5種+発酵豚すき丼+味噌汁+甘酒セット)



↑発酵丼物の試作
←発酵小鉢19種の試作



第2回検討会



甘酒の試作

■店舗パース(コンテナベースの場合)



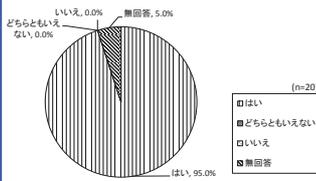
取組②ふゆみずたんぼ米・麹関連商品テストマーケティング(別紙2参照)

・平成26年2月1日に仙台圏の意識が高い消費者、メディア等向けのモニターツアーを実施し、26名が参加した。「一ノ蔵」をはじめ、ふゆみずたんぼ、ラムサル条約登録湿地である蕪栗沼の視察、有機農家との交流、地域農産物の試食、仙台女性との交流促進のためのワークショップなどを行った。

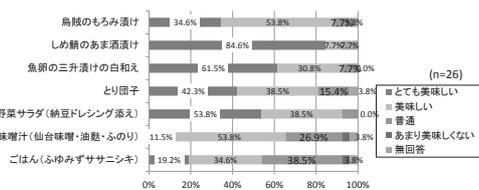


・発酵メニューの商品化を進め、12月12日に東京丸の内、2月1日に大崎市で、3月1日に仙台で試食マーケティング、業態コンセプト需要調査を行った。

ふゆみずたんぼササニシキの味(2月1日調査結果)



試作メニューの味(3月1日調査結果)



得られた成果

ふゆみずたんぼ・麹カフェのコンセプト、ロゴを開発/スイーツや定食メニューの開発/パッケージ案や販促物の制作/ショップでの商品販売計画やツーリズムとの連携体制の構築/建築基本計画や事業収支計画の作成

今後に向けた課題・活動の見通し

カフェ開設候補場所との交渉/スイーツや定食メニューのテスト販売・改良/ECサイト、ショップでの販売開始/カフェの実施設計・施工/事業計画の詳細検討/運営スタッフの確保・育成(障害者雇用を含む)/カフェのオープン(平成26年度9月目標)

101

47「温泉と地域食材で健康な地域づくり創生」秋保温泉ヘルスツーリズム事業

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

(宮城県仙台市) ~ 秋保温泉旅館組合 ~

取組全体の目的・概要:

宮城県の特産品であるサメを健康食材として活用した「ヘルスツーリズム」による観光モデル構築を目指し、各旅館の協働体制の構築・レシピ開発・顧客評価・健康成分の科学的分析等を実施する。

取組の先導性:

団体客から個人客へと客層がシフトしつつある中で、旅館組合一体となって地域の魅力・価値の再考とブランディングを行い、時代の変化に対応した観光振興を目指している点に先導性がみられる。

主な実施内容

取組① 気仙沼視察(サメ加工関連業者・魚市場)

- 日時: 2013年10月17-18日
- 場所: (株)ムラタ、(株)中華・高橋、気仙沼市場
- 内容: 気仙沼市場におけるサメの水揚げ状況の視察。サメ加工工場における加工工程の視察。試作料理の試食会、交流会の開催。



取組② サメ食材の検討・開発

- 日時: 2013年11月6日
- 場所: 仙台市 秋保温泉
- 内容: 秋保温泉料理人組織において、商品化を検討・意見交換。
- 日時: 2013年11月18日
- 場所: 仙台市 秋保温泉
- 内容: 旅館組合会議において、試食会の実施。



取組③ 合同勉強会・アイデアコンテストの開催

- 日時: 2014年1月20日
- 場所: 仙台市 秋保温泉
- 内容: シャークジャーナリスト沼口麻子氏による講演 11旅館20品目によるサメ肉料理のアイデアコンテスト(試食会)を開催。秋保温泉内外から約50名が参加し、商品化に向けたアンケート、メディアへの情報発信を実施。



取組④ 栄養成分に関する研修・勉強会の実施

- 日時: 2014年3月17日
- 場所: 仙台市 秋保温泉
- 内容: (株)フカコレ美人 岩手佳代子氏による講演 サメ肉の健康食材としての栄養価・成分について、研修・勉強会の実施。エビデンスに基づいた今後の商品化・販促戦略の検討、意見交換を実施。



得られた成果

・秋保温泉各旅館の協働体制、気仙沼との連携体制を確立し、勉強会や商品開発が活発に展開されるなど、計画どおりの成果をあげることができた。また、商品開発の過程を通じて、地域一体となって商流の変化に対応した観光モデルを構築することの重要性が共有された。
・従来のサメ肉のイメージを払拭するフカ料理を開発することに成功し、今後各旅館一体となった商品展開が期待される。

今後に向けた課題・活動の見通し

・本事業により開発・商品化されたサメ料理については、順次各旅館において提供開始を予定。本事業を通じて醸成された問題意識・協働体制を活かし、様々な地域食材の活用によるヘルスツーリズム推進を今後も積極展開していく。

102

48. 持続的交流人口創出に向けての復興ツーリズム推進事業

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

(岩手県沿岸市町村) ~ いわて復興ツーリズム推進協議会 ~

取組全体の目的・概要: 地域活性化(=復興)と地域資源の再発見及び災害の教訓の伝承を目指し、持続的交流人口を創出することを目的として、自治体および企業向け研修のための復興ツーリズムコンテンツの企画調査・開発を行い、モニターツアーによる評価を実施し、参加者からの評価をもとに内容改善・改良を行う。

取組の先導性: 現状の被災地ツアーの多くが短期的な取組である中で、中長期的な交流人口の創出や地域経済の好循環に資する体制を確立しようとしている点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組①: 沿岸地域協議会の設立と連携

- 協議会設立総会 ⇒別紙1
9月26日 シートピアなあと(宮古市)
— 役員を選任と規約・事業計画の承認。
- 第1回統合分科会 ⇒別紙2
10月25日 アイーナ(盛岡市)
— 事業の具体的進行を全体で確認。
- 第1回分科会 ⇒別紙3
12月17日シートピアなあと(宮古市)
— 研修プログラム等の開発状況の進捗共有。
— モニターツアーの内容について意見交換。
- 第2回統合分科会及び第2回総会 ⇒別紙4
2月20日 宮古市役所(宮古市)
— 事業の進捗確認と次年度への課題抽出。
- 第3回総会 ⇒別紙5
3月18日シートピアなあと(宮古市)
— 本年度の事業報告と次年度の事業計画。
- 事業報告会兼シンポジウム ⇒別紙6
3月27日ベルサール芝公園(東京都)
— ツアー成果報告と復興ツーリズムの啓蒙。

取組②: 訴求力の高いコンテンツ開発

- 現地視察及びヒアリングの実施 ⇒別紙7
11月6日、11月19-20日、12月7日
— HRI守屋氏と事務局によるヒアリングを実施。
- ヒアリング結果に基づくコンテンツ開発 ⇒別紙8
▼**語り部の育成**
研修プログラムに適する語り部を3名選出。
目的に合う語り部の内容にブラッシュアップ。
- ▼**研修プログラムの開発**
研修の目的・内容に沿って、コンテンツを検討しプログラム化。
【ヒアリング実施団体】
・宮古市・岩泉町・宮古観光協会
・たのはたネットワーク・新生やまだ商店街
・おらが大槌・三陸鉄道 計7団体。
- モニターツアーによる検証
— 取組③に係るモニターツアーにてコンテンツを検証。参加者からのフィードバックを受け、今後のプログラム作成に反映。

取組③: モニターツアーの実施

- 第1回企業向け研修⇒別紙10
12月18日~12月20日(宮古市・釜石市)
— 16の企業・団体から計20名の人事担当者等が集まり実施。テーマは、『組織におけるリーダーシップ』
- 第2回企業向け研修⇒別紙11
2月3日~2月5日(山田町・宮古市・田野畑村)
— 18の企業・団体から計22名の人事担当者等が集まり実施。テーマは、『多様性・複雑性の中から、価値創造していくマネジメント』
- 第1回自治体向け研修⇒別紙12
2月12日~2月14日(宮古市・岩泉町・久慈市)
— 20の自治体・消防団体から計30名の行政担当者等が集まり実施。テーマは、『震災時対応に学ぶ、今後の防災・減災・危機管理』
- 第2回自治体向け研修⇒別紙13
2月26日~2月28日(宮古市・大槌町・釜石市)
— 19の自治体から計28名の行政担当者等が集まり実施。テーマは、『コミュニティ維持の視点からみる、今後の復興と防災』

得られた成果

- ・ツーリズムの受入に関わる沿岸部の連携体制(基盤)を構築。
- ・モニターツアーによる検証を経て、企業及び自治体における研修プログラムマニュアルを作成。⇒別紙9プログラム設計シートを参照

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・協議会の運営強化。具体的には、会員間の交流・情報共有等連携の促進を行うため、定期的な会合を実施し、継続的なコンテンツ開発等を行う。
- ・復興ツーリズムの普及。具体的には、本年度作成した研修プログラムを広くプロモーションし、持続的なツーリズム事業としての展開を図る。

103

49. 「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

(岩手県) ~ 学校法人龍澤学館、一般社団法人日本文化デザインフォーラム(JIDF) ~

取組全体の目的・概要: 地域に眠っている魅力を、「新しい視点」で再発見し、それを伝えていくことができる「地域資源発掘人材」を育成することを目的として、その地域の観光業の振興や新たな産業の興隆に結びつけるためのスクール事業を実施する。

取組の先導性: 本事業では、単に魅力発信の方法論を伝えるだけでなく、実際に有識者と共に考え、魅力発信のためのアウトプットを作っていくという作業を通じて、自らが主体となって考え、行動することができる人材を育てるという点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組①「モデルスクール 講座プログラム開発」

- <第1回 (10月22日、龍澤学館(盛岡))>
- >参加者: 復興庁、龍澤学館、JIDF等 計10名
- >結果概要: 事業活動内容およびスケジュール確認



<第2回 (11月14日、龍澤学館(盛岡))>

- >参加者: 復興庁、龍澤学館、JIDF等 計13名
- >結果概要: チラシ・ポスターの制作、募集・告知方法確認の検討



<第3回 (12月4日)、龍澤学館(盛岡)>

- >参加者: 復興庁、龍澤学館、JIDF等 計11名
- >結果概要: 講座日程および講座プログラムの決定 <講師用マニュアル>



取組②「モデルスクール 講座実施」

第1回<オリエンテーション> 岩手はっぶん塾

- ・日時:
-1/18(土)
-13:00-17:00(講義)
-17:30-19:30(懇親会)
- ・会場: 盛岡



<当日資料>

- 実施概要
- ・開講あいさつ
- ・講師陣自己紹介
- ・プログラム概要紹介
- ・受講生自己紹介①
- ・講師による講演
- ・パネルディスカッション
- ・受講生自己紹介②+ショートダイアログ
- ・次回に向けて、事務連絡等
- ・懇親会



第2回<インプット> 岩手はっぶん塾

- ・日時:
-2/1(土)
-11:00-18:00
- 会場: 東京



<当日資料>

- 実施概要
- ・フィールドワーク
- ・フィールドワークのダウンロード
- ・情報インプット
- ・インプットから重要なポイントの抽出
- ・次回に向けて、事務連絡



104

取組②「モデルスクール 講座実施」

第3回<コンセプト>

岩手はっぶん塾



- ・日時:
-2/15(土)
-13:00-18:00
- ・会場:盛岡

実施概要

- ・スタートアップ
- ・ゲスト講師によるスピーチ
- ・岩手の魅力を伝えたい
「未来の理想的なお客さま像」
- ・岩手のいいとこピックアップ
- ・コンセプト/アウトプット領域
策定、テーマごとにグループ分け
- ・次回に向けて、事務連絡

<当日資料>



第4回<アウトプット①>

岩手はっぶん塾



- ・日時:
-3/1(土)
-13:00-17:00
- ・会場:盛岡

実施概要

- ・スタートアップ
- ・ゲスト講師による
- ・現状のアウトプット
(第0回アイデア)
- ・アウトプットアイデアの
ブラッシュアップ
- ・次回に向けて、事務連絡

<当日資料>



第5回<アウトプット②>

岩手はっぶん塾



- ・日時:
-3/8(土)
-13:00-17:00
- ・会場:盛岡

実施概要

- ・アウトプットセミナー
- ・プレゼンテーション修正
- ・発表および講評
- ・修了式
- ・修了証授与
- ・懇親会

<修了証>



得られた成果

地元の教育機関が事務局となり、生徒募集からスクール運営までを手掛けることにより、事業が円滑に遂行できることが確認できた。加えて、地元の教育機関・文化団体が共同でスクールを運営することにより、地域を「新しい視点」で見つめ直し、地域に眠っている魅力を再発見できることが判明した。今回の事業を通じて、自らが主体となり発信することが出来る人材が育ち、新たな事業モデルのアイデアが生まれた。更に、事務局が主体となり受講生同士のネットワークが結成されたことにより、今後のビジネス化への発展が期待できる。

今後に向けた課題・活動の見通し

今回の事業を通じ地域の魅力が再発見され、新たな事業モデルのアイデアが生まれた。今後、より多くの地域で本講座を実施するために、講座プログラムの汎用性を高めるための改善を行っていくと共に、本講座を他地域で自ら運営できる人材を育成することにより、この事業を日本全国の地域資源の再価値化モデルとして広く普及させて行くことを目指す。

105

50「旅館」ブランドの再構築、発信プロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県) ~全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック、株式会社オリコム~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

取組全体の目的・概要:

グローバル市場における「旅館」の価値向上を目指し、海外からの予約が可能となる東北の旅館専用のB2Cウェブサイトを整備するとともに、海外の旅行会社等とのB2Bの商流に対応した旅館の在庫管理システム(CRS)の導入を検討する。

取組の先導性:

旅館が自らの価値を再考しブランディングを行い、東北の旅館全体が仮想「東北旅館アライアンス」を形成し、世界の消費者(旅行者)や旅行会社との商流を直接築こうとする点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組①:グローバル市場における「旅館」の価値の再考(「旅館」ブランドの再構築)に関するセミナーの開催、東北の旅館専用のB2Cサイトの構築

①セミナーの開催

- 日時:平成25年12月19日
- 場所:宮城県 秋保温泉 佐勤
- 対象:東北6県内 旅館約60件
- 内容:

- ・「インバウンド観光と旅館業の方向性について」
- ・「旅館の持つ魅力」/「仮想旅館アライアンス構築の必要性」/「世界標準の予約インフラ構築の必要性」 等

②東北の旅館専用のB2Cサイトの構築(ワークショップの開催)

- 日時:平成25年11月14日
- 場所:岩手県 ホテル志戸平
- 対象:全旅連青年部東北ブロック各県部長
- 内容:B2Cサイトの構築にあたり、東北の「旅館」のブランディングの必要性、外国人観光客誘致におけるB2Cサイトの活用方法等について専門家を交えて議論

(B2Cサイトの構築)

- アドレス:www.ryokan-experience.com
- 運用開始:平成26年3月30日
- 登録旅館件数:80件



取組②:既存のグローバルな商流に対応した旅館特化型在庫管理システム(CRS)の導入フィージビリティ調査(実証事業)

- 対象:岩手県、宮城県、福島県の旅館2~3件

- 期間:平成26年1月中旬~2月末

■内容:

- ・各旅館が使用している管理・予約システムの把握
 - ・CRSパイロット版を試験導入し、1か月間日常的に使用して頂き、その有用性について調査
 - ・将来的に本CRSに接続する可能性の高い国内外OTA(※)、サイトコントローラーにCRSの有用性についてヒアリング
- (※)OTA:Online travel agencyの略で、国内では楽天トラベルやじゃらん、海外ではExpediaやagodaが該当。

■調査結果:

- ・サイトコントローラー未導入の旅館にとっては、国内外問わず、全てのOTA、リアルエージェント等に対する在庫管理が一括で、かつ旅館主導で行える点に大きなメリットが存在する
- ・サイトコントローラー導入済みの旅館にとっても、旅館主導で在庫管理が行える点がメリットであるとともに、今後、本CRSが日本未進出の海外OTAと接続していくことがメリットとなる
- ・国内外OTA、サイトコントローラーにとっても、本CRSに多くの旅館が加盟することは、これまで契約のなかった旅館との新たなビジネスのチャンスが提供されることとなりメリットとなる
- ・会計管理システムであるPMSとも接続されることが望ましい

106

取組③: グローバルな商流への対応に関するセミナーの開催

グローバルな旅行市場におけるホテルや旅館等の商流のトレンド、海外の消費者(旅行者)や旅行会社から見た旅館の商流の問題点等について、専門家を招へいし、岩手県、宮城県、福島県でセミナーを開催。

- | | | |
|--|--|--|
| <p>■日時: 平成26年2月13日
■会場: 福島県磐梯熱海温泉華の湯
■対象: 福島県内の旅館約20件</p> | <p>■日時: 平成26年2月13日
■会場: 岩手県ホテルロイヤル盛岡
■対象: 岩手県内の旅館約40件</p> | <p>■日時: 平成26年2月20日、21日
■会場: 宮城県ホテルニュー水戸屋、JAL CITY仙台
■対象: 宮城県内の旅館約30件</p> |
| <p>※自主事業
■日時: 平成26年1月14日
■会場: 秋田県小安峡温泉元湯くらぶ
■対象: 秋田県内の旅館約10件</p> | <p>※自主事業
■日時: 平成26年2月6日
■会場: 山形県かみのやま温泉 葉山館
■対象: 山形県内の旅館約45件</p> | <p>※自主事業
■日時: 平成26年3月10日
■会場: 青森県青森旅館会館
■対象: 青森県内の旅館約10件</p> |

得られた成果

- ・個々の旅館ではなく、地域の旅館全体が一致団結して、(仮想)「東北旅館アライアンス」を形成し、旅館を海外マーケットに一括でプロモーションすることが効率的かつ効果的であることが判明し、東北(特に岩手県、宮城県、福島県)の旅館においてもそのことについて理解が得られた。
- ・旅館に特化した、世界中の旅行者からの直接の予約が可能となる多言語ウェブサイトの必要性が判明し、東北の旅館専用のB2Cサイトを構築した。
- ・旅館特化型在庫管理システム(CRS)の有用性が確認され、パイロット事業参加の旅館だけでなく、セミナーに参加した多くの旅館において、導入の必要性が理解された。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・「旅館アライアンス」については、東北だけではなく全国の旅館においてこの機運を醸成し、早急に日本全国の「旅館アライアンス」を形成していく。
- ・「旅館アライアンス」においては、共同ウェブマーケティングなどのプロモーションの高度化を図るとともに、外国語対応、クレジット決済を含む受入体制の整備を共同で行っていく。
- ・B2Cサイトについては全国展開を図るとともに、各地域のポータルサイト等との連携を図っていく。
- ・旅館特化型在庫管理システム(CRS)についても全国展開を図るとともに、国内外のOTAやリアルエージェント、サイトコントローラー等だけでなく、会計システムであるPMSとの連動など、機能の一層の充実化を図っていく。

51_松島町における「ブランド化」を通じた地域活性化支援事業

(宮城県松島町) ~松島町商工事業者、株式会社エクシード~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

- 取組全体の目的・概要:** 松島町において、松島ブランドの維持・管理や情報発信等を実施するDMC(Destination Management Company)の母体となる主体を育成するとともに、松島固有のブランドの構築を実施する。
- 取組の先進性:** 任意の地域の観光の発展それ自体に直接のインセンティブを有する営利主体(DMC)の設立を目標としている点に先進性が見られる。

主な実施内容

取組①: ストーリー策定

地域商工関係者が主体となり、意識の擦り合わせを通じて松島固有のストーリーを集約し、本事業の初期段階となる松島のブランド構築を行う。また効果的にストーリーを発信するための素材(フローシユア等)を制作する。

第1回定例会

- 日時: 10月24日
■場所: 松島佐勘 松庵
- ① 本事業の取組内容の確認と共有
 - ② 松島ブランド化に向けた初動確認と検証
 - ・一般的な「ブランド」とは?
 - ・「地域ブランド」とは?
 - ・「松島のブランド化」へのプロセス
 - ③ 主体者との松島内視察
 - ・雄島
 - ・瑞巖寺

第2回定例会

- 日時: 11月7日
■場所: 瑞巖寺
- ① 「松島のブランド」構築のプロセスの確認
 - ・「松島」とはどのような街か?
 - ・想定できるターゲットは?
 - ・ターゲットに対して提供できるモノ・コトは何か?
 - ② ブランド構築の必要性
 - ③ ブランド構築の形成プロセスの再確認

第3回定例会

- 日時: 11月27日
■場所: 松島佐勘 松庵
- ① 地域資源の検証
 - ・顧客視点の重要性
 - ・地域資源の洗い出し
 - ・ターゲットの想定
 - ② 協力者候補の選定

第4回定例会

- 日時: 12月4日
■場所: 瑞巖寺
- ① 協力者の合流を控えた再確認
 - ・本事業の目的と主体者の役割の再確認
 - ・地域資源の洗い出し、検証
 - ・ターゲットの仮説
 - ・伝える工夫とアプローチ
 - ② 協力者候補の選定

第5回定例会

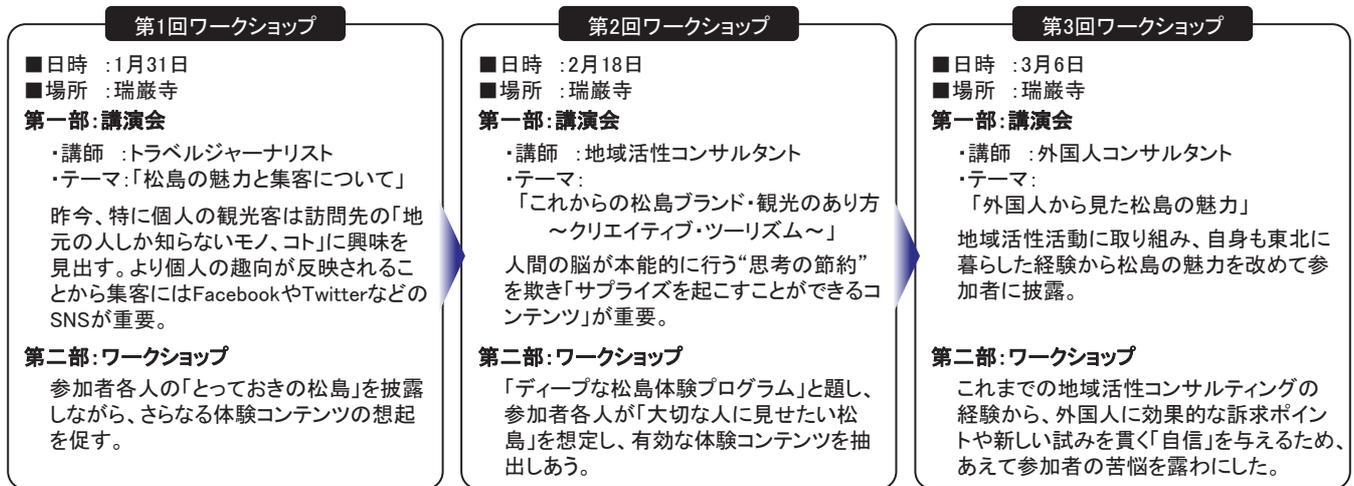
- 日時: 12月20日
■場所: 瑞巖寺
- ① ターゲットと地域資源の再検証
 - ・顧客視点による検証
 - ② 協力者候補の選定
 - ③ ワークショップの講師候補の選定
 - ④ ブランド構築の形成プロセス

第6回定例会

- 日時: 1月10日
■場所: 瑞巖寺
- ① 協力者候補との意識すり合わせ
 - ・ターゲットの再確認
 - ・地域資源の再確認
 - ② 体験コンテンツの開発
 - ③ ブランド構築の形成プロセスの確認
 - ④ 体制と役割

取組②: 協力者集団の形成

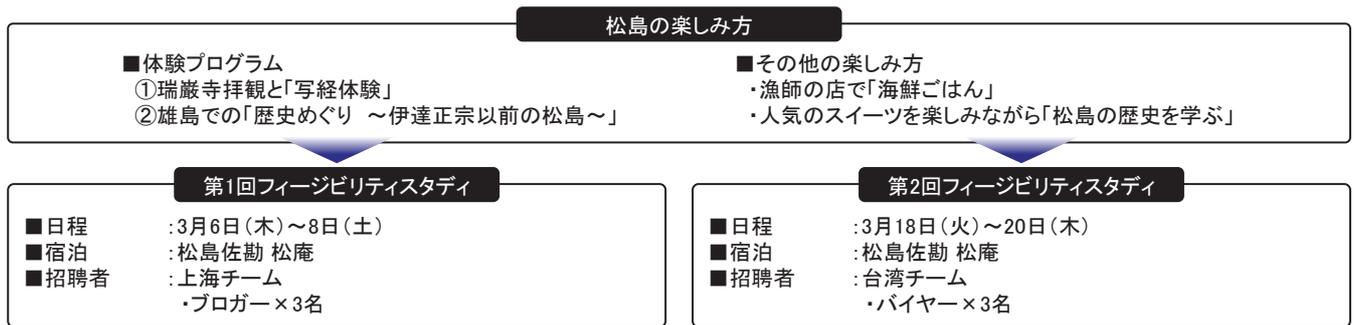
地域住民に対するワークショップの開催により、外部の視点を取り入れながら、プレゼンテーションや協議を繰り返すことにより、地域内における協力者を増やす。ワークショップ参加者からさらに多くのコミットメントを求め、より強固な「協力者集団(事業推進母体)」を形成することを目指す。



109

取組③: ブランディングのための取り組み

取組①、②で策定した松島の楽しみ方を海外消費者(旅行者)に体験していただき、そのフィードバックを獲得。国内のみならず世界で通用する「松島ブランド」を検証、構築する。また、今後の体験プログラムや情報発信体制の在り方などを検討するなど、将来的なDMC化の課題抽出を行う。



得られた成果

- ・地元主体者の定例会実施によって「松島ブランド」の構築(想定するターゲットおよび活用する地域資源の抽出、設定)
 - ・外部識者を招聘したワークショップにより、構築した松島ブランドを外部視点からの検証を経て、さらなる磨きあげ。同時に、事業推進母体の強化を図るための協力者増が図れた。
 - ・海外からパイヤーやブロガーを招聘し、松島体験を通じた「松島ブランド」を検証、今後の松島の在り方を検討する材料を得た。
 - ・ブローチャーの制作により、松島ブランドの具現化を図るとともに、内部の意識統一を図る効果を得ることができた。
- そして、情報発信の具体的なイメージを誘発することを果たした。

今後に向けた課題、見通し

本年度の取り組みは、いずれの段階においても概ね好況な活動実績を示した。同時に、松島の持つポテンシャルに比べれば、基礎的かつ限定的な取り組みであったことは明白である。今後は、継続的な取り組みの中でトライ&エラーを繰り返し、その反復作業を通じて、確固たる「松島ブランド」を構築、発展させていくことが重要である。また、DMC化に向けての課題は、活用できる地域資源をどれだけ多く抱えることができるのか、そして、それに向けて、主体的に取り組むことができるのかということである。そのためには、地方都市に多く見受けられる“精神的閉鎖性”を取り除く活動も同時並行で行う必要がある。つまり、『過去の成功体験に固執、順応性を欠くことにより市場から取り残されることが危惧される。』このことをブレイクスルーするためにも、今後の活動を通じた協力者(社)作りにも細心の注意を払っていく必要がある。

110

52 東北の地域観光資源を活用した観光創造事業

(岩手県、宮城県、福島県) ~東北地域資源活用観光創造事業推進協議会~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(観光)

取組全体の目的・概要: 東北に数多く残る地域資源を活用した滞在型観光のビジネスモデルを確立し、個人客に農村漁家の民宿、古民家等の田舎暮らし体験を促進する事により、都市と地方の交流人口を拡大し地域活性化を目指す。
取組の先導性: 農村漁家の民宿、古民家宿泊等については、主に教育旅行のみをターゲットとしてきたところであるが、今後も拡大成長が見込まれる国内外の個人客をターゲットに集客を図ろうとしている点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組①: 地域資源を活用した観光型滞在の実態調査

- 10~11月にかけて以下地域の滞在型観光資源の現状調査
- モデルエリア選定に向けて各地の状況把握 赤字: モデルエリア認定
【岩手県】 一関市、久慈市、洋野町、葛巻町、遠野市、平泉町、奥州市、雫石町、田野畑村、野田村、住田町
【宮城県】 山元町、名取市、蔵王町、石巻市、気仙沼市、南三陸町、加美町、栗原市
【福島県】 二本松市、喜多方市、郡山市、南会津郡、坂下町、只見町、天栄村

取組②: 滞在型観光促進事業

ワークショップ No.1

「農林漁家民泊の可能性」

対象時期: 25年12月~26年1月実施

- ・農林漁家民宿の魅力と一般個人客の需要
- ・個人客誘致に伴う危惧の解消 等

ワークショップ No.2

IT販売研修

対象時期: 26年1月~26年2月実施

- ・IT販売の有用性と成長性
- ・IT販売における管理画面の操作方法 等

ワークショップ No.3

ITマーケティング研修

対象時期: 26年2月~26年3月末実施

- ・情報発信(民宿紹介文、写真)の重要性
- ・レビュー(口コミ)を活用した集客と意義 等

得られた成果

- ・既存で活動していたグリーンツーリズム協議会等と連携し、地域主導の販売管理、情報発信体制を確立。
- ・地域資源を保有する農家・漁家の方々(=現場)とグリーンツーリズム協議会等(=取りまとめ・情報発信役)という体制基盤があることが成功の大きな要因であることが判明。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・体制整備ができていない地域は、有益な地域資源があってもきちんと商品化できていないため、今後、東北における、より一層の地域の資源発掘調査と体制整備を実施する。
- ・モデルエリアの観光資源の更なる発掘と体験商品の磨き上げによる新規・既存観光客の増大を図る。

111

53 風景と心の修景および創景事業ー共時空体験的ふるさと再生と創造

(岩手県一関市、陸前高田市、大船渡市、宮城県塩竈市、石巻市、気仙沼市、仙台市、福島県郡山市)

~東京藝術大学、NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス、OVAL HEART JAPAN、NPO法人20世紀アーカイブ仙台~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の目的・概要: 過去の映像、音源、伝承、芸術的創作資料を基に各時代のふるさと体験をヴァーチャルに再生し、最終的に失われたふるさとの仮想共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することによって、被災地域において精神的な喪失感の軽減をはかる。

また、その感覚の再現による地域コミュニティの維持、地域社会的活力の再生を促進する。

取組の先導性: 最先端映像加工技術、音響技術と地域における個人的文化資源、創作資料を混合し生まれる、地域に密着したコンテンツの創造により、今までにない多面的ヴァーチャル体験の有効活用シミュレーションを実践する。また、今後想定されるグラウンド・ゼロ級の災害においてコミュニティの維持、精神的復興に貢献できるテクノロジーと地域的文化的資源の有効的利活用の在り方を具体的に示唆し、東北由来の先導的技術を世界的にアピールするとともに当該先端産業および教育機関等と次世代の人材育成を推進する。

これまでの主な実施取組の内容

対象地域: 岩手県一関市、岩手県陸前高田市、岩手県大船渡市、宮城県塩竈市、宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県仙台市、福島県郡山市

取組全体 キックオフミーティング

東京藝術大学がプロジェクト全体のハブ機能を担い、それぞれの機関の専門性、地域性を生かした役割分担のもとに事業を実施する。各機関が一同に集い、今後のスケジュール策定および課題整理、連携団体との調整を行った。

〈出席者〉東京藝術大学社会連携センター 伊東順二・平諭一郎・三好大輔・木下晴美・相澤尚登・岩瀬昌三・松戸健一、NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス 岡田直子氏・大窪健司氏、NPO法人20世紀アーカイブ仙台 坂本英紀氏、銚井喬

取組① 風景、記憶の実地的調査

現在の風景の時代的、地域的、風景的特徴を2K、4Kビデオで撮影しながら歴史の再構築作業を行っている。実風景を映像および画像で記録して、実体験に基づいたヴァーチャルコンテンツの検討および制作を行っている。

岩手県大船渡市、陸前高田市、宮城県石巻市、気仙沼市、仙台市においてはすでに実施した。



取組② 事業拠点整備

各地域の教育委員会、体育協会、NPO法人、メディア関連産業と協力し、事業拠点として大船渡の復興地図センター内に地域連携センターを整備し、窓口機能として「思い出スポット」を開設した。

さらに、仙台では20世紀アーカイブ仙台事務局の整備を進め、コミュニティの復興アーカイブづくりを推進している。

また、本事業において国際的に広く情報発信、公開すべく、ホームページ、SNSを開設し、地域メディアと連携して地域からの直接的情報発信を開始した。



取組③ 風景アーカイブのシステム構築

風景と記憶の損失をカバーし過去に基づいたシミュレーションを実施する物質的な記録の収集を開始し、今後映像データ、音源、写真などをどのような機器で保存し、また、それらをどのようにタグ付けし、情報分類していくかを検討し全体スキーム化を各NPO、教育機関と企画している。

IT関連企業人材等のアドバイスを受け、最新の4K対応システムおよび情報関連構築の基本的準備をすでに完了している。

112

取組:大船渡・マラソン大会撮影(1/13)

昭和27年から60年以上続いている大船渡市でのマラソン大会を映像および画像で記録する。大船渡の街はかつての風景からどのように発展し、変貌を遂げてきたかを時系列的に整理し、また、それぞれの心の「ふるさと」が何かを探る。



取組:大船渡「吉浜のスネカ」撮影(1/15)

国の重要無形民俗文化財である「吉浜のスネカ」は、地域の風俗を伝える貴重な文化資源である。現在のこっている伝統を記録し、後世により良い形で残していく。同様に「五年祭」についても取材を行った。



取組:大船渡での映像・音源資料収集及びアーカイブシステム構築

東北の風景を蘇らせ、それぞれの心の「ふるさと」を再生、創造するため、大船渡の地域にて記録された8ミリフィルムやビデオテープなどの映像や音源を収集する。

大船渡在住者だけでなく、インターネット等を通じて世界中から関連資料を収集する。



取組:ウォーキングプログラム「歩く人。」

仮設住宅内において、歩いて健康を維持するウォーキングプログラム「歩く人。」を通じて、体力づくりや仲間づくり、まちづくりを促し、健全なコミュニティの創造につなげていく。また、本プログラムの記録を身体風景記録として映像や画像、音声資料として保存し、素材として活用していく。



取組① 風景、記憶の実地的調査Ⅱ

現在の風景の時代的、地域的、風景的特徴をハンドスケッチを含む描写記録にて歴史の再構築作業を行っている。岩手県大船渡市、陸前高田市、宮城県石巻市、気仙沼市、仙台市においてすでに実施した。



取組① 風景、記憶の実地的インタビュー調査Ⅲ

現在の風景の時代的、地域的、風景的特徴について、現地の人々へのインタビューを通して、実体験に基づいたヴァーチャルコンテンツの検討を行っている。



113

取組:映像、楽曲等の創作コンテンツ制作事業と配信事業

大船渡のコミュニティFMである、FMねまらいんと協働により、創作コンテンツの配信事業を行っている。本事業の趣旨や各イベントの告知を含めた情報発信とともに、地元の方が発信できる仕組みをつくっていく。



取組:イベント(3/28)

「よみがえる大船渡-みんなでつくる未来の風景-」

3月28日(金)に大船渡リアスホールにて、「よみがえる大船渡!-みんなでつくる未来の風景-」と題した大規模なイベントを実施(イベント詳細は参考資料「よみがえる大船渡!」フライヤー各種を参照)。当日は、各界のオピニオンリーダーや地元の方を交えたパネルディスカッションおよび子どもたちの絵画ワークショップを通じて、心のなかにある風景を生き生きと蘇らせ、新しいふるさとの創造に役立てていく。

得られた成果

「風景の実地的調査」

・個人が所有する8ミリフィルム、ハイエイト、miniDV、ビデオテープ、音源等を調査し、計56本をすでに収集した。併せて、現地の人々へのインタビューと資料のデジタルデータへの変換作業を継続的にを行い、人々の記憶の記録を収集した。

「風景アーカイブのシステム構築」

・収集した映像、音源、絵画等のデータをアーカイブするサーバーシステム設計を行い、事業拠点内に資料収集のための窓口機能として「思い出スポット」を開設した。

「事業拠点整備」

・地域資源データの管理と活用に関しての事業拠点として、大船渡の復興地図センター内に地域連携センターを整備した。

今後に向けた課題・活動の見通し

平成26年度は、平成25年度の仙台、大船渡、陸前高田、気仙沼を主たる拠点とした

被災地域における状態調査、4Kも含む現状映像記録、現地直接取材、NPO法人「心の修景プロジェクト」設立を前提とした地元各機関との連携システムの確立および資料収集、イベント開催を踏まえて、昭和特に戦後における風景の共時空間的再現の実行と映像、昔話や民謡、祭りなども含むデジタルリマスター音源、ハンドスケッチを含む描写記録などの分類に分けたオープンアーキテクチャなオンデマンドアーカイブシステムの継続的な構築に取り組む予定である。

またすでに開始した被災地のコミュニティメディアとの協働による映像、楽曲等の創作コンテンツ制作事業と配信事業を基盤として極小メディアから拡大したインターネットを通じた地球規模の被災地からの問題提起の発信を行う予定で、360° 8K VRコンテンツ制作事業と併せて各事業共同体とともに東北からの予想されるグラウンドゼロ事後対処法と災害減災、復興の未来形の提案を進めていく予定である。

114

54. 公民連携による企業への留学制度と人材派遣制度の導入による女川町内の企業・団体のグローバル人材づくり

(宮城県女川町) ~NPO法人アスヘノキボウ~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の目的・概要: (目的) 女川を支える企業の次世代経営者・リーダーの育成

(概要) 公益社団法人 経済同友会、仙台経済同友会と女川町で人材交流のプラットフォームを作り下記①~④を実施。

- ①女川町内の企業・団体の次世代リーダー・幹部候補の人材留学、②女川町内で進めているプロジェクトへのプロ人材派遣、③まちづくりに関わる企業・団体のまちづくりツアー、④女川に入っている学生インターン生の企業へのインターン

取組の先進性: 今まで接点が少なかった大手企業との関わりを持つことで、町内の若手リーダーに必要なとされるスキルや知識を学び視座を高める。

これまでの主な実施取組の内容

取組①女川の若手人材が大手企業へ留学

- ・日時: 2月24日~2月28日、3月3日~3月7日
- ・場所: 留学対象企業(リクルート、みちのりホールディングス、ローソン、アサヒビール、メックデザイン、キッコーマン、三菱UFJリース、三菱地所、ヤマトホールディングス、日本政策投資銀行)
- ・内容: 女川の地場企業の次世代の経営幹部、リーダーになる人が自分の興味のある分野だけではなく、世の中の中心にある大手企業の仕事のスピードや考え方を学ぶ。



アサヒビール様の研修風景



リクルート様の研修風景

取組②学生達の被災地インターン後のインターンシップ

- ・日時: 3月1日
- ・場所: グロービス経営大学院 仙台校
- ・内容: 被災地インターンを終える女川の学生達に、「働く事」の意味や被災地だけではなく「世の中」仕事に触れるため、学生達が興味のある分野を企業で学ぶ。今回は全員が興味があった「人を動かす・育てる」をグロービス経営大学院の協力のもと、社会人MBAクラスの見学、その後、ランチをしながら、大学院に通う受講生で起業家や会社員、フリー等の様々な職業についている方々と「働く事について」ディスカッションを行った。



社会人MBA授業見学風景



ディスカッション風景

得られた成果

(留学) 町内の関心も高く、申し込みは定員25名を越える約40件。参加者と企業の満足度も高く(全員が感想の5段階評価の4以上)、参加者からは来年度の実施の要望、企業からは社員のモチベーションアップの高い評価とそれを維持する今後のフォローアップの依頼が目立った。視座は参加者全てが高まったので、今後のフォローアップまでデザインする必要がある。
(学生) 学生の関心も高く、定員3名に対し、4名の申し込みがあり、4名全員が参加した。参加者の満足度も高く、社会人から問われた「自分のありたい姿」と「自己理解」について、より深めたいという声があり、3月17日にワークショップを行う事が決定した。内容は「自己理解」を深め、「ありたい姿」を設定し、自分の仕事(働くという事)を考えていく。予定プログラムよりも深めたいという声が高かった。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、女川町における自走化に向けた検証、他地域への適用性を更に高める予定。

(留学) 東京の企業側が初めてだった事もあり、次回に向けて企業側と内容の修正と今回参加した女川次世代リーダーのフォローアップを行いたいと考えている。今後は、参加者を送り出す事を継続しながら、参加者のフォローアップを行っていく事が重要となる見込み。

(学生) 社会人と議論した後に、学生が「働く事」について考える機会が生まれる事は大きかったが、一層の効果を得るには、その内容を深める、または整理する過程が必要。

115

55 ICT教育を通じての地域教育エコモデル事業(会津若松市)

(福島県会津若松市) ~会津先端 ICT協議会~

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の目的・概要: 目的: 地域循環型のICT教育を軸とした教育モデルを構築する。

地域を巻き込んだ教育モデルの調査、検討、及び具体的な施策としては高校生、小学生向けのICTに関わる講座の実施、及び会津大学OBによる大学生への講演の開催。

取組の先進性: ICTに特化した会津生まれのベンチャー企業が中心となり、市役所、大学も巻き込んだ、『「カリキュラム」及び教育ノウハウ』を作成し、地域振興の取り組みのモデルを展開する。

主な実施内容

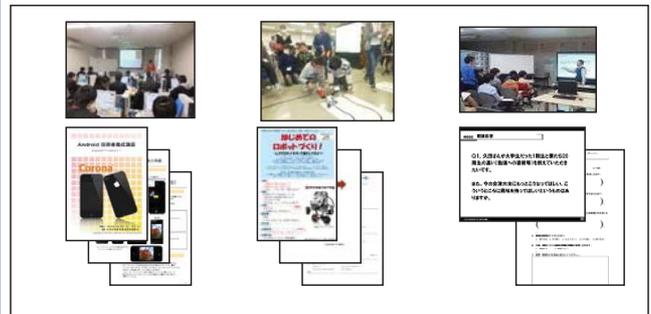
取組①全体設計(事業調査と今後について)

1. 市場調査 (ICTの教育、子供向け、大学の役割等)
2. 全体の段取りについて各関係機関への呼びかけとMTG
3. プロジェクト立ち上げ
4. Webサイト作成/ Facebookページ作成



取組②/③/④各種カリキュラムの実践と検証

1. 取組②高校生向けスマートフォン講座
2. 取組③小(中)学生向けレゴマインドストーム講座
3. 取組④大学生向け会津大学OB講演会



得られた成果

取組①: 市場調査によるIT教育市場の大きさと可能性の把握、IT教育エコモデル構想の明確化。

取組②/③/④: 各種カリキュラムの有効性が確認された。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①: 【課題】各事業者への実際の事業状況まで踏み込まず、事業収支状況が不明なまま。【活動】事業化へのステップを検討し計画立ての実施。

取組②/③/④: 【課題】運営ノウハウの不足。【活動】今回得られた知見を有効活用しての運営の精緻化及び拡大。県外への展開の検討及び実施。

116

56 組木のいえプロジェクト—国産地域材でつくる「DIY住宅(小舎)」モデルの 広域展開

(岩手県陸前高田市) ~TSUMUGI Inc.(株式会社袖)~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

目的:被災地における国産地域材を活用した新たな木材産業の創出

概要:地域材(杉)を加工し、家具から家まで組み合わせてつくれるDIY用木材キット「KUMIKIシリーズ」を活用した新たな商品開発や、被災地での有効活用について、生活者が直接商品開発に関わる「価値共創型ものづくり」のプロセス構築、被災地におけるDIY住宅(移動式店舗やコミュニティスペース等)づくり、海外展開を見据えたマーケティング調査(環境分析)の3点を実施した。

先導性:生活者と開発する価値共創型商品を核に、持続可能な事業と豊かな森作りを同時に達成でき、且つノウハウの他地域移転が可能。

これまでの主な実施取組の内容

取組①生活者が商品開発に直接関われる仕組みづくり

■木材キット「KUMIKI」を活用し、20~30代の賃貸住人と新たな商品開発を考える試作体験ワークショップを全4回開催。

- ・1月09日(木)
- ・1月26日(日)
- ・2月25日(火)
- ・3月01日(土)



取組②被災地においてDIYでつくる「木造店舗検討会」

■木材キット「KUMIKI」を活用した被災地における木造店舗について、建築家と設計プランを検討するとともに、店舗兼コミュニティスペースとして被災地の住人が自らの手で建設するイベントを行い、課題検証を実施。

- ・参加型建築イベント
- ・2月22日(土)~24日(月)の3日間



取組③海外マーケティングの実施

■木材キットを活用したセカンドハウスについて4パターンの企画設計を行った。加えてセカンドハウスに関する類似競合事例の調査を中心に海外での展開について模索した。

得られた成果

- ①一般生活者とともに商品開発を行うために必要とされるステップと実施内容を整理した参加型商品開発のワークショッププログラムを作成。
- ②国産地域材(杉間伐材)でつくるDIY住宅モデルの推進が生み出す波及効果、建築設計(プロトタイプ)、課題と対策についてをとりまとめ

今後に向けた課題・活動の見通し

- ①本事業で策定したワークショッププログラムの他地域への摘要性を更に高める。具体的には、平成26年度に、東京、埼玉、神奈川等、3都市を中心に、地域の材木店、製材所、家具会社等と連携しながら、参加型商品開発ワークショップを実施することを予定。
- ②DIY住宅モデルの推進にむけ、被災地における林業関係者とのサプライチェーンの確立、10平米程度の小屋モデルの被災地での本格展開を図る。

117

57 東北マニファクチュール・プロジェクト(仮称)

(岩手県、宮城県、福島県) ~一般社団法人つむぎや~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の目的・概要: ①ものづくりの背景や物語を情報発信することにより、各作り手団体の情報発信力を補う
②被災地の手仕事を分析・類型化することにより、各団体に横展開可能な情報に落としこむ

取組の先導性: 各作り手が個別に行っている発信を集約することにより、事業の持続性に寄与する

主な実施内容

取組① 手仕事の物語を伝えるサイト 「東北マニファクチュール・ストーリー」の構築・発信

・20団体強の作り手団体を追加取材・公開 →詳細は別紙3参照

取材風景



取材記事の更新



取組② 各プロジェクト・団体要因の成功要因の分析

・各プロジェクトの取材内容より成功要因を抽出 →詳細は別紙4参照

ヒアリング調査 (対面/電話/メール)



項目	内容
成功要因	...
課題	...
見通し	...

得られた成果

震災後3年をたっても、持続して運営を行っている団体の成功要因また課題を抽出することができた

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、掲載団体間での勉強会(上記成果内容の共有)及び今後の方向性に関するディスカッション、個別共有を開催(10団体強を対象に実施)

118

主な実施内容

取組③ 各作り手の取材・編集、サイトの公開

- ・約10の作り手(団体・個人)の取材を実施 →詳細は別紙10参照
- ・ECサイトの公開・試験運用 →詳細は別紙11参照

取材風景



ECサイトの公開 (TOHOK.com)



取組④ サイト・サービス向上のためのアンケート調査

- 商品やサイトに関するアンケートを20-50代のターゲット層に実施 →詳細は別紙15参照

アンケート調査



得られた成果

- ・各作り手の新規販路開拓、及びそのテストマーケティング
- ・サイトを運営していく上での課題・運営上のポイントを抽出

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・今後さらにECサイトの商品数・団体数の拡充・広報を強化し、より持続的なモデル構築の可能性を検討
- ・各作り手と「贈り物」というコンセプトに沿った新商品開発を行い、新たな需要を創出する

119

58_伝統技能継承と先端技術の融合によるなりわい再生の拠点づくり

(岩手県大槌町) ~一般社団法人 和RING-PROJECT~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の目的・概要: 地域の枠組みを超えた共同関係を構築し、伝統技術と先端技術を融合した新たな地域ブランドを創出する。震災を通じて蓄積した多くの人の繋がりと、大槌町の木材をはじめとする豊富な地域資源を活用した家具、祭具、漁労具等を住民の手で作る産業として発展させる。

取組の先導性: 東北地方の各地域が従来から抱えているボトルネック(伝統技術の後継者不足、復興特需後の備え、人材不足、デザインや販路などのノウハウ不足)を被災地支援で生まれた新たな交流関係によって解決し、新しい東北の協働関係を構築する。シェア・ファクトリーという形で障害者から高齢者に至るまで、「なりわい」を通じたノーマライゼーションを実現する。

主な実施内容

取組① オーダー家具の試作製作 (高い発信力を持った地域資源を活用する社会)

- 第1回 11/20 東北芸術工科大学 共創デザイン室 デザイン案の検討会実施。ジャンルとスケジュールを策定。(別紙参照)
 - 第2回 11/27 東北芸術工科大学 共創デザイン室 人間工学に特化した機能性を有する仕様に重点を置く。(別紙参照)
 - 第3回 1/23 和RING-PROJECTシェアファクトリーにて学生アイデアを取り入れた試作品デザインの決定。(別紙参照)
 - 試作品数点の完成と仕様検証(1月下旬より随時実施)
 - 椅子デザインの決定(2月初旬デザイン完成) ※別途添付
- 試作となる製品の部材は大槌町で伐採した木と山形県天童市多田木工所より提供頂いた整形合板を使用した試作品を5点製作。試作品完成後、試用し強度や利便性(使い勝手・重量など)の改善点を検討し製品化を進めている。



取組② 太鼓バチの試作品・製造 (高い発信力を持った地域資源を活用する社会)

- 11/16 バチの製品調査・マーケティング検討会(於 釜石:青葉ビル1F)
 - 12/17 バチ製作にかかるワークショップ(於 和RING-PROJECTシェアファクトリー)
 - 1/30 試作品へのレーザー加工試験(於 同工房)
 - 2/28 旋盤技術講習(於 同工房)
 - 3/25 旋盤技術交流会(於 同工房)
 - 3/30 試作品の試用開始・意見交換会(於 同工房)
- バチのマーケティングを行い部材の選定作業を行った。バチの材料はヒノキや朴材(ほうざい)が主に使用されているが、他にも数種類の材を使用した試作品を10数点製作した。旋盤の技術は多くの経験が必要であり、試作品製作と同時進行で講習会も実施。同時にレーザー加工機にてバチにオリジナルの名前やロゴを刻印する事で一点もののバチを製作可能となった。各団体へ試用検証を継続し製品化を進める。



120

取組③漁具の開発製造(高い発信力を持った地域資源を活用する社会)

1/8 第1回 試作品開発に向けたヒアリング&検討会
(於 和RING-PROJECTシェアファクトリー)

2/5 第2回 試作品開発に向けたヒアリング&検討会(於 同工房)

2/28 旋盤技術講習(於 工房)

3/6 第3回 試作品開発に向けたヒアリング&検討会(於 同工房)

3/25 旋盤技術交流会(於 工房)

正確な機械の操作方法を習得し、初心者・女性でも機械を使用した加工が可能。試作製作と同時進行で講習会も実施した。

漁具の検討会の中で、アワビやウニの漁などに使用する「メガネ」という漁具の需要が高く、試作品を製作する事とし、2点の試作品が完成。主だった材が杉を使用する事から、大槌町吉里吉里の材を使用する事で原材料費を安価で調達が可能。

漁が本格的に導入される春(早期5月以降のウニ漁)に実地試験を行う予定。



④知的障害者・高齢者にも製作できる製造方法の構築(高い発信力を持った地域資源を活用する社会)

1/25-26 CFW-Japanとの検討会(於 和RING-PROJECTシェアファクトリー)

2/10 わらび学園打ち合わせ会議(於 同工房)

3/12 CFW-Japan、産業育成センターとの検討会(於 同工房)

被災地の障害者施設における雇用状況の調査と報告会を実施。製品の試作に伴い、最終の仕上げ部分の作業(紙ヤスリ等を使用する)の標準化に向けたマニュアル作成に向けた検討会を実施。

試作品の製品化を進めると同時に作業工程の標準化を進めており、今後は下記の優先順位にてマニュアルの策定を進める。

- ①試作品の製品化
- ②量産品の選定および生産管理の確立
- ③量産品の作業工程の解析および標準化
- ④作業工程の外注

施設ごとにも作業の得意不得意もある事から、実地検討は平成26年度以降、小規模にスタートさせる。



取組⑤生産から加工・組立・販売までを一括させた体制の構築

大槌町内の原生する山林地の木材(主に津波の被害を受けた塩害木)を伐採し、製材～乾燥までの流れを構築するために、試験的に町内の企業の連携活動を実施。

【伐採】: NPO法人吉里吉里国

原生する大槌町の山林の調査。種類や民有林の種類別の割合を数値化。

山林地内の木材の中から、加工に適した材を伐採し、製材所へ運搬する。

【製材・乾燥】: 碓川製函、上田製材所、石山製材所

丸太材を指定した厚さに製材し、乾燥を行う。

乾燥には自然乾燥と機械乾燥があるが、自然乾燥に適した場所の確保が難航しており、一定の材を事前に確保する環境を26年度内に整備したい。機械乾燥は現在復興需要の影響で順番待ちの状況が多々発生し、製作用材としての時間コストがかかるが、安定的な供給を可能にする事は可能である。

【組立】: 和RING-PROJECT、地域の大工や職人、東北各地の家具職人

組立加工は当法人シェアファクトリーで行っている。交流機会を設けていることで、地域の職人が集まりみんなの知恵や技術を持ち寄る基地としての効果ももたしている。

町内・県内のみならず、東北・北海道の職人が工房に足を運び、集う場が形成され、地域の人が集い技術的交流とハブとしての役割を担っている。



得られた成果

当初予定していた、試作品『テーブル、椅子、ラック、棚、サイドテーブル、バチ、漁具』の製作。

大槌町内の企業・団体と連携し、材料の調達(伐採)⇒製材⇒乾燥⇒組立てという仕組みの構築が出来た。

本プロジェクトをきっかけに、大槌・釜石地域内外の多様な方から声がかかり、より広域の交流拠点になる可能性がひろがった。

今後に向けた課題・活動の見通し

当初の計画通りに概ね進行することが出来た。部材の確保スピードは、調達のサイクルを恒常化する事で可能である。

課題としては試作品の試用検証に十分な時間を得ることが出来なかった。これは漁具に於いては漁の繁忙期が春以降から最盛を迎える中で、十分な検証をするには十分な使用環境下が必要という点が理由。太鼓のバチに関しては、試作段階で新たな材を検討し試作品製作に多くの時間を費やした事が理由として挙げられる。

平成26年度は 1.試作品の製品化 2.継続的な新製品の開発(太鼓台、遊具、福祉関連用具等) 3.販路構築と拡大 4.更なる人的交流の促進を行う。

取組全体の目的・概要:被災事業者等に対する支援が加速することを目的とし、被災地の支援需要と、主に被災地外の支援供給を結びつけるプラットフォームを構築し、被災地での課題解決型ワークショップ、マッチング事業等を実施する

取組の先導性:自らのスキル・ノウハウを活かして復興をサポートしたいと考えている人材及び企業・団体が東北復興に関われるスキームを構築。東北だけでなく日本の地域活性化にもプロボノが活躍するための土台作りにもつながる

主な実施内容

取組①課題解決型ワークショップ

5月から取り組んできたwebサイトの作り方/webでの販売強化のためのワークショップ形式と同様のワークショップを展開。全期間合計で185社(418名)の事業者に対し、合計33回のワークショップを行った。12月からは②マッチングへ繋がるような課題解決ワークショップを計6回実施。20社の事業者に対し課題の深掘りを行い、マッチングへと繋がった。



取組②マッチング

・イノベーション東北事務局と各地域のコーディネーターが、地域の事業者とサポーターと呼ばれるプロボノを結びつけて課題解決を行うマッチングを実施。2014年3月までに294件のマッチング
 ・マッチング推進のため、サポーターが現地を巡り、事業者の現状と課題を共有し課題解決に向けた議論を行うツアーを、11/23-24、1/25-26、2/1-2の3回開催。岩手県釜石市、宮城県石巻市、南三陸町、福島県相馬市、いわき市、喜多方市、会津若松市を訪問。全3回総計でサポーター43名、60事業者が参加



得られた成果

- ・マッチング件数:294件、個人サポーター数:351人、企業・団体サポーター数:25団体 ※3月13日時点
- ・マッチングによる成果の一例として、岩手県釜石市の水産業社では、サポーターとWeb広告の運用に取組み、2013年7-12月期の売上げが前年比300%を達成した(2010年比でも150%-200%)

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・震災から4年目となり、目に見える支援リソースは減少が想定される
- ・今後は、潜在的なリソースの発掘による支援リソースの拡充と、効率的・効果的なリソースの活用(マッチング)が求められる
- ・地域との関わりについては、定性的なマッチングだけでなく、データ分析を用いた定量的なマッチングを進める
- ・サポーターとの関わりについては、潜在的なリソースである企業人材の活用を進める

60 釜石型ものづくり新事業創造モデル

(岩手県釜石市) ～公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター～

取組全体の目的・概要:古くから日本の近代製鉄・ものづくりを支えてきた釜石で、市民にまでオープンな製品開発プロセスを確立し、着実に新規事業を生み続ける体制を整え、変化の激しい時代でも常に競争力のあるものづくり産業の維持を目指す。

取組の先導性: WEMAKE(※1)やフューチャーセッション(※2)を通じた市民や市外団体との価値共創ものづくり。

(※1)ものづくりクラウドソーシングサービス。本来専門家が担ってきた製品開発の関口を一般市民にまで広げることで自由に寄せられたアイデアの中から、より多くの人に支持されたアイデアが製品化されていく。
 (※2)最適解のない複雑な問題を解決するために、企業・行政・NPOなどのセクターの壁、組織内の部署の壁、専門分野の壁など、立場の違いを超えた対話により、協調アクションを生み出す場。

主な実施内容

取組①CCM合金(※1):市内製造業者が集ったの製品開発研究会

(※1)レアメタルであるコバルトを基合金として、クロム、モリブデン等を配合し、鍛造・鍛造加工をして高強度で耐摩耗性、耐食性に優れた合金。
 ・第1回～第7回(いつ、どの場所、結果概要)→詳細は別紙
 ・CCMの製品開発で構築した地域ネットワークを活用するための新たなテーマ探索のための勉強会を実施。
 ・CCMを鍛造し、及源鍛造(株)の鋳型を利用して南部鉄器を試作。



左:HP用製品写真
 中:『輝の御剣』
 右:2014年3月11日、尾崎神社に奉納



取組②林業機械:現場フィールドワークを通じた製品開発

・釜石の復興支援員(釜援隊)を交えた林業に関する勉強会のなかから、ワークグループを形成、
 ・石村工業(株)と当センターによる釜石地方森林組合へのヒアリングを重ね、森林組合の抱える課題を掘り起こした。枝条圧縮機が、新規性及び波及性に富んでいると判断し、試作を決定。
 ・ワークグループで2度のフィールドワークにて現場作業の見学をすることで、枝条圧縮機のデザイン選択肢を多様なものにすることが出来た。
 ・プロトタイプの後、格子状の鉄柵で枝条圧縮する案を採用。3段階での圧縮により、10tトラックに6t(従来は3tしか積載できず、採算が合わなかった)近く積載が出来ることと算出のもと、本格的な試作を開始。
 ・試作品が完成し、森林組合にて実証実験を行った。



得られた成果

- 取組①:地域のものづくり企業が切磋琢磨しながらその技を結集し、プロモーション、デザインなどの不足する部分を県内の専門家の参画を得て補うことで、難削材であるCCMの製品加工に成功した。ものづくりを地域内で完結するファーストステップを構築した。
- 取組②:現場フィールドワークを通して、機器使用感をイメージしながら柔軟かつ現実的なアイデアを多数検証することができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

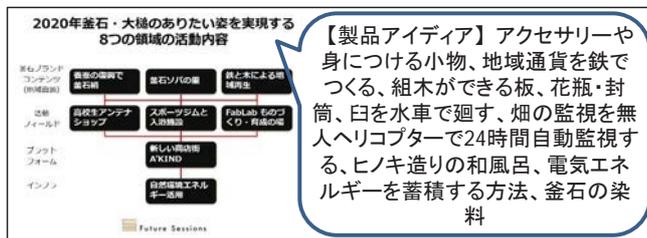
- 取組①:今回構築された地域内完結製品開発の仕組みを基に、更なる技術力の向上、企画開発力の向上等を進めつつ、国内・世界へと売る仕組みを外部の力を得ながら構築し、「ものづくり最強体制」を目指す。また地域の(特に)1次産業現場の課題解決を進めることで地域経済の底上げを図る。
- 取組②:今回の、現場視察に基づいたものづくりのプロセスをモデルとし、新製品研究会にフィールドワークを通じた製品開発を波及させていく

回	日付	開催場所	結果概要	参加者
第1回	11/19	産業育成センター	CCM合金の応用開発として、「宝剣」を選定、コンセプトは置物に決定、CCMの加工性確認のため試作実施。 販売の可能性について検討。 3Dプリンターの加工応用について受講。	15
第2回	12/12	産業育成センター	顧客ターゲットを釜石に縁のある人、初期デザインの修正を討議、加工方案について討議。 商品企画、販売、全体管理をグループ制により役割分担することを決定。 3次元造形技術について受講。	14
第3回	12/26	北上さくらホール	ストーリー、コンセプト、第2デザイン案の検討。 光造形によるサンプル作成。 ターゲット、販売方法について討議。	18
第4回	1/17	産業育成センター	加工方案、小冊子、販売戦略について討議。 宝剣、パッケージのデザイン決定。 新たなテーマとして「林業機械」について討議 研究会のより良い運営方法について討議。	20
第5回	2/13	産業育成センター	最終デザイン決定、小冊子内容について討議。 加工方案について討議。 新たなテーマとして「福祉ロボット」開発の講義受講。 製品開発におけるデザインの重要性について講義受講。	15
第6回	2/27	産業育成センター	試作品の確認と加工方法についての最終確認。 表面研磨方法についての確認 3. 11に尾崎神社への奉納を決定。それまでの最終スケジュール確認。 パッケージ本体およびロゴの刻印の最終確認。	18
第7回	3/11	産業育成センター	地域内のもづくり企業の連携の成果である「輝の御剣」を総鎮守である尾崎神社に奉納。販売戦略とプロモーション、価格戦略の検討。 取組の成果を考え得るチャネルへ広範囲的周知。 新たなテーマの探索と研究会のクオリティアップについて討議	14

主な実施内容

取組③フューチャーセッションの開催(詳細は【別紙】参照)

- 第1回:1/16(木)(財)釜石・大槌地域産業育成センター会議室、釜石・大槌の未来のありたい姿を「まち紹介カード」という形で表現した。
第2回:2/4(火)同会場。参加者の取り組みたいテーマが提起された。
第3回:2/18(火)同会場。テーマを具体化した。
第4回:3/4(火)同会場、テーマのプロトタイピングを行った。
第5回:3/18(火)同会場、テーマの計画を策定。



取組④Fablab(※):ファブラボ設置に向けた体験会の実施

- (※)欧米で増加し、近年日本にも設立され始めた多様な工作機械を備えたオープンな市民工房で、ものづくりをパーソナル化している場・団体。
- ・産業育成センタースタッフが、岩手大学釜石サテライトとoffice CADMSIによる3D CADセミナーを受講しノウハウを構築。
 - ・Fablab既存グループ(Shibuyaなど)や岩手大学の支援により、『Kids Fab』(小学校低学年以下向けのファブラボ)、『オトナの工作教室』(大人版ファブラボイベント)を開催。イベント運営実績の積み上げ。
 - ・Fablab既存グループ(Shibuya, Kannai, 他)を実地見学・ヒアリング。関係構築と情報交換。



得られた成果

- 取組③:全5回のセッションを通じて、ものづくり・まちづくりのテーマ(上記8つの領域)が提起され、これらの実現に貢献する製品アイデアを得た。取組④:産業育成センター職員がCAD取扱い・イベント運営のノウハウを積み上げた。また、既存Fablabグループに視察に行き、Fablab運営に必要なリソース等の情報交換と、関係構築をした。子供向け・大人向けのFablabイベントを成功裏に終えた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 取組③:生産現場における製品開発ニーズのアイデアを抽出する手法を活用して、(1)業種毎の個別セッションや異業種交流する仕組みを増設して、(2)要素ニーズを縦横格子状に交錯させてアイデアを高精度化してものづくりに直結させていく。取組④:釜石・大槌地域に導入の可能なFablab設備機構を整備する。具体的には、想定している機器の稼働に必要な要員の確保・育成や(スキルセットとして(1)3D CADデータの作成(2)各機器の使用諸元の理解(3)素人向けに作業指示をする説明能力、企画能力等)、利用普及を図るための機器等の運用コストを考慮した設計。

主な実施内容

取組⑤ものづくりのクラウドソーシング(SNS)での製品開発

・釜石・大槌新製品研究会自社製品を開発するうえで弱点とされてきた商品企画を補うために、ものづくりのクラウドソーシングサーブドを提案するWEMAKEを利用し、製品アイデアコンペを決定。

・アイデアコンペのテーマを、“手作業・力作業をする高齢者が生涯元気に働くのをサポートする道具”として、コンペを開始した。

・全国のデザイナーからの応募を促進するために、登竜門(※2)にコンペページの掲載を決定。

・コンペ開催期間は3月31日までであるが、3月13日現在で15～20のアイデアが出ており、今後、更なる増加が期待される。

※2 応募期間終了後はアイデア選定ののみで新製品研究会で製品化を決定し、ページビュー(PV)115万。



得られた成果

取組⑤：報告書作成時点ではアイデアの募集段階だが、既に数十もの製品アイデアが出てきている。応募元としては、主婦(主にWEMAKE経由)・プロダクトデザイナー(主に登竜門経由)からの応募が多い。また、アイデアとしては、日用品類が多い。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組⑤：引き続き本アイデアコンペの製品化に向けてアイデア選定・デザインなどの工程を踏みつつ、今後は並行して、CCM合金や鉄など、シーズ発の製品アイデアコンペも行ってゆく。

127

61_三陸ジオパーク構想観光推進事業

(青森県八戸市～宮城県気仙沼市) —三陸ジオパーク推進協議会—

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(環境)

取組全体の目的・概要：東日本大震災の津波からの復興に向けて、自然災害に対する教訓を踏まえつつ、三陸の美しい自然や豊かな文化などの地域資源を結集し、住民自らが主体となったジオパーク活動により地域全体の活性化を目指す取組。実施にあたっては、三陸広域の市町村が一体となり、地形・地質の特徴のほか、防災教育や体験型の観光等を取り入れることによって、広く観光振興を図れるものとした。

取組の先導性：三陸沿岸という非常に広域の地質・地形にジオという新たな付加価値を付け、水産業や自然景観等の既存の地域資源と併せてうまく活用し、地域の新たな観光資源としようとする点に先導性が見られる。

主な実施内容

取組① 日本最大の三陸ジオパークの解説・PRツールの作成 3月末より三陸沿岸の道の駅等観光施設で配布。HPも同時公開。

三陸ジオ観光マップ、三陸ジオツアーガイドブック(※)、ウェブサイトを(同モバイル)・解説展示版等のPR用のツールを作成。

※ガイドブックは初心者編、ガイド案内編、専門編の3種類制作



取組② ジオガイド(専門ガイド)の養成、ガイドの資質向のためのガイド研修

推進協議会を構成する16市町村の被災地ガイドが、専門知識を身につけ、体験型観光の担い手となるための研修・モニターツアーを実施。

- 1 旅行エージェント等による既存のガイドツアー評価を行い、全体的なガイドスキルの底上げ必要性が指摘された。
 - ・第1回 1/14～15 北部エリア(8ツアー)
 - ・第2回 2/22～23 南部エリア(6ツアー)
- 2 ガイド研修会開催により専門知識習得とガイド間交流が進み、三陸はひとつの一体感が醸成。(ガイド在席市町村は全て参加)
 - ・第1回 1/18～19 中北部：初級者・上級者・船頭3コース 67名
 - ・第2回 2/28 南部：上級者・職員編の2コース 65名
- 3 内陸からの観光客を対象としたモニターツアーを催行し、参加者の91%が「また参加したい」と回答。
 - ・第1回 3/1 久慈コース 14名参加
 - ・第2回 3/8 田野畑コース 22名参加
 - ・第3回 3/16 大船渡・高田コース 19名参加

得られた成果

取組①三陸ジオパークの理解を深めるためのツールを作成、観光客の誘客をはじめ地域住民のジオパークに対する理解を促進する環境が整ったこと。

取組②「ガイドの外部評価⇒研修でのスキルアップ⇒モニターツアーでの実践⇒改善検討」という一連のスキームでガイドの養成が進んだこと。また青森から宮城県までの16市町村に跨る構成市町村のガイドが交流情報交換することによって、広域連携に向けた一体感が醸成された。

今後に向けた課題・活動の見通し

・今後は観光事業者や旅客運輸事業者と連携して、具体的な旅行商品の造成と受入体制の整備に注力するとともに、現地でのジオサイト解説板整備について検討を開始する(現在は県・市町村の財源が乏しく、解説板整備まで取りかかれていない状況)。

・ジオパークを世界標準で紹介できるガイドの養成に向けては、地形地質の専門的な知識の習得と併せ、東日本大震災津波の発生要因や他地域との被害比較、そして三陸の津波災害の歴史などを的確に伝達出来るスキルの獲得が必要。一度の研修では大幅なスキルアップは難しく、一定のガイドスキルを身につけるためには今後も継続的な研修とガイドの実践経験を積むことが必要。また広域でガイドできる人材は現時点では極端に少なくその養成が課題。なお、ジオガイドを担う人材として、観光関係者だけではなく地元漁師に潜在的な需要があることから、地元漁師との連携を今後構築

取組全体の目的・概要: 環境保全(生態系保全)と地域資源を活用した自立した地域経済の両立を実現することを目標とし、グリーン復興に取り組む被災地を支援するとともに、グリーン復興事業アイデアを企業と創出し、取組に参画する事業者の拡大を図るためのプラットフォームづくりを行っている。

取組の先導性: グリーン復興事業創出を企業と行うことでグリーン復興の意義、事業の可能性を共有し、積極的に復興の取り組みへ積極的に関わらせていく点に先導性がある。

主な実施内容

取組① 東北グリーン復興事業者パートナーシップの設立。新事業創出ワークショップの開催

- ・グリーン復興の浸透・加速に向けて、被災地の取組と事業者をマッチングさせるプラットフォームを設立し具体的な取組をスタートした。
- ・流域思考を意図するロゴマークを作成し、広報用に活用した。



(1) 東北グリーン復興事業者パートナーシップの立ち上げ

- ・11月14日に仙台市で開催された「アジア国立公園会議」のサイドイベントにおいて、東北大学、環境省、企業の参加を得て本パートナーシップの立ち上げを発表した。

(2) 東北グリーン復興「未来洞察」ワークショップの実施

- 実施日:平成25年12月14日、15日 場所:東北大学大学院 環境科学研究科 エコラボ
- 参加者:計48名 (38名(東北圏内・圏外の産官学から大学は生物・環境・医療、企業は環境・食品・日用品・観光・IT・メーカーと広い領域をカバーした参加者構成)、10名(事務局・ファシリテーター))
- ・「2025年を想定した東北における『自然環境保全と経済活動が両立する社会』」をテーマとして、博報堂イノベーションラボのイノベーション創発ワークショップ「未来洞察」手法を用いて、外部性・不確実性を積極的に取り入れつつ、東北ならではのグリーン復興の在り方を検討した。
 - ・ワークショップ終了時には、計14の事業アイデアをとりまとめた。



(3) グリーン復興事業アイデアの精緻と発表

- ・WS参加者が創発した事業アイデアに関連する業界に整理しHP上で公開。
- ・今後マッチングの場でさらに深掘し新しいグリーン復興事業を地域と企業が創発する場を創る。



(東北大学生態適応センター、Hakuhodoイノベーションラボ、NPO法人サステナブルソリューション)

取組② グリーン復興モデル事業 食歩学守の開発

浦戸諸島と南三陸町の2地区において4つのキーアクション「食べる」「歩く」「学ぶ」「守る」から構成されたモデル事業を実施した。

浦戸諸島(宮城県塩釜市)

- ・各島の区長を中心に島民の方々とのきめ細かなワークショップを開催し、島の資源を守りながら活用していくための具体的な方策を検討した。
- ・コンセプトを「島のおすそわけ」と設定し、新規開発した6次化商品のテスト販売とエコウォーク(歩くエコツアー)を実施した。



【テスト販売】

- ・2月19日～25日(日本百貨店しよくひんかん)
- ・2月17日～28日(さとゆめラボショップ)
- ・9つの商品を開発し、上記ショップで販売した。
- ・特に牡蠣の商品の人气が高く、両ショップとも追加生産し売完了。



【エコウォーク】

- ・3月21日(桂島・野々島)
- ・まず島民の方々と地域資源の棚卸を行い、コースや伝えたいことを検討した。
- ・さらにエコツアー事業者による研修後、20名が参加したエコウォークを実施した。



事業者:株式会社さとゆめ、(一社)CEPA JAPAN
日本エコウォーク環境貢献推進機構

南三陸町(宮城県)

- ・南三陸町は、町全体が一つの流域からなることから、町の地域資源を、“流域”の視点から捉えることが重要。
- ・この地域資源の価値を住民の方々が認知し、この町に住む誇りを再認識してもらうこと、さらに地域資源の活用を喚起するための「地域資源マップ」を作成した。
- ・また、地域資源の価値を体験するエコウォークを実施した。

【地域資源マップ】

- ・東北大学生態適応センター、南三陸町ネイチャーセンター関係者たちの協力・監修のもと作成し、全住戸配布を行った。



【エコウォーク】

- ・3月25日(「しづがわ湾源流ウォーク(山主と歩く島から森の源流をたどる)」)
- ・まずプログラム作り、ガイド指南のため、エコツアー事業者を招聘し、2回のワークショップを開催した。
- ・さらに南三陸住民30名が参加したエコウォークを実施した。
- ・なおエコウォークの実施にあたっては、新しい林業の事業領域・従事者拡大を目的に町の山林経営者がガイドとなるとともに、製材を活用したガイドマップや気仙大工が作る弁当箱、被災した宿が南三陸産の食材で作る弁当を開発した。

事業者:NPO法人東北開墾、日本エコウォーク環境貢献推進機構

■国際会議サイドイベントでの設立発表

・11月に仙台で開催された国際会議、「第1回アジア国立公園会議」サイドイベントで、本パートナーシップの立ち上げを宣言し取組をスタートさせた。

■民間企業19社、中間支援組織7団体、4大学6学科から38名が参加した新事業創出ワークショップにおいて、14の事業アイデアを創出。

・ワークショップでは、「2025年の新しい東北」のあり方について検討を進め、14つのグリーン復興事業アイデアを創出した。
 ・さらに、これらの事業アイデアを精査し、関連する事業領域(業界)を整理し、WEB上で発表した。この事業アイデアはグリーン復興事業を創出するために来期以降活用する予定。
 ・また参加した東北企業、グローバル企業の社員が「グリーン復興」の目指す「環境保全と経済活動の両立」の重要性を再認識できる機会となった。

■9つの地域産品商品開発とテスト販売の成功、島の宝探りリスト化作成とガイドプログラム開発、モニターツアーの実施による観光事業の検討。

(「グリーン復興」モデル事業として宮城県塩釜市浦戸諸島と南三陸町における「食歩学守」事業の成果)
 ・「浦戸諸島」お母さんのレシピによる「島のおすそわけ」シリーズの商品力を実証し、東京でのテスト販売で795点、約50万円を売り上げた。
 ・特に殻付き蒸し用牡蠣は強い商品力を発揮、初期ロットは完売、増産の対応だった。特にお母さんたちが実演販売を行った日本百貨店しよくひんかん(秋葉原)では単独イベントとして過去最高の売上であった。お母さんのレシピに商品力があることが確認され、お母さんたち達にとっても、牡蠣・海苔生産以外に仕事ができることに自信を持つことができた。
 ・「島のおすそわけエコウォーク」は島のお父さんたちが(桂島区長他)がガイドを務め、有料ガイド(一人2000円×20名)を体験した。
 ・この体験を通して、自分たちの島が観光資源となり守りながら活用できる「エコツーリズム」を認知することができた。

■地域への誇りを取り戻す地域資源マップの町民全戸配布、流域思考と林業(生業)をテーマにしたエコツーリズムへの挑戦

・南三陸町に元々あった自然・文化・生業の資源を可視化した地域資源マップを全戸配布(3000部)した。
 ・エコウォークでは、ガイド3名、住民50名が参加、海から山へ源流をたどるガイドウォークを実施。
 ・エコウォークでは、地元の山林経営者自らが自然と共生した生業から復興を加速したいとの思いを伝える等、南三陸の自然資源を活用した環境にやさしい経済活動の可能性を探索することができた。



①グリーン復興事業者パートナーシップのさらなる発展

・グリーン復興を進めたい地域と企業の連携をさらに強化するためには、「グリーン復興」の理解促進が課題。そのためにグリーン復興ファンを醸成するグリーン復興ラベリング事業を今後行う。具体的には新聞社との連携により、被災各地で始まっているグリーン復興事業を詳しく紹介するWEBサイトの運営と、地域が必要としているサポートを企業へ紹介する取組を実施予定。また、食歩学守モデル事業が開発するグリーン復興商品やサービスを重点的に紹介・販促支援予定。これにより被災地のニーズと企業との出会いを創りながら、収入を地域に還元する場を創出する。
 ・また、事業創出WSで出た事業アイデアを実現するために東北で起業したい人と企業による検討会(マッチング)を行う予定。

②食歩学守の事業自走化への検証、他地域への適用

・浦戸諸島は季節毎の多品種少量生産を行うことから商品性を探る。また季節×4島全体でのレシピ・ガイドウォークの商品化を行い、①で告知、販売支援行うとともに、島の人たちが暇になる春～夏にかけて多くなる観光客への波及効果を狙い、収入増加につながる本格的な事業に挑戦する。
 ・南三陸では持続可能な林業の可能性を探索しながらガイドウォークを継続、サポート見込み企業への紹介プログラムとして拡大予定。また、2地域の事例を活用しながら「食歩学守」事業を他地域へ展開する研修事業も行う。(候補地・気仙沼)

63,600戸のコミュニティと産業の再生：
 家業から地域協働産業へ、観光産業の価値共創ビジネス6次産業化

その他(「新しい東北」の創造に向けた共通課題)

(福島県いわき市) ~ふるさと豊間復興協議会 : NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部~

取組全体の目的・概要: 「新しい東北」にふさわしい産業形態として、地域協働産業(まちづくり会社による6次産業化とコミュニティビジネス運営)を創出することにより、持続可能な地域コミュニティを確立する。全住民の参加と協働で取り組むようにするため、先進地視察、ワークショップ、中核メンバー会議を行い、拠点施設計画案の策定、提言書の取りまとめを行う。

取組の先導性: 「家業」に代わる産業として、住民全員を対象としたワークショップを通じて合意形成を図りつつ、地域全体が関わる地域協働産業会社(まちづくり会社)を設立しようとする点に先導性がある。

主な実施内容

【取組①】「地域協働産業への住民の参加と合意形成」

(1) 先進事例視察

- ・11月17日(日) 宮城県「道の駅」; 上品の郷、
「仮設店舗」; 塩釜仮設店舗、石巻まちなか復興マルシェ、石巻漁港
- ・11月18日(月) 宮城県「道の駅」; あら伊達な道の駅、
「仮設店舗」; 南三陸さんさん商店街、女川トレーラーハウス エルファロ等
- ※参加者 各30名(協議会メンバー、産業再生会議メンバー、婦人会等)
- ・1月26日(日) 福島県「道の駅」 ふくしま東和、古殿おふくろの駅
- ※参加者 36名(協議会、産業再生会議メンバー、婦人会、県職員等)



(2) 震災前家業ノウハウのヒアリング(豊間生活サポートセンター)

- ・12月 7日(金)~9日(日) 10社に今後の事業再開見通しについてヒアリング

(3) 中核メンバー会議及び県・市との調整会議(豊間生活サポートセンター)

- ・産業再生検討会議の中核メンバー会議(仮設店舗準備会)15社で立ち上げ; 9月22日
- ・本設の道の駅の開設に向けて(3年後)、それまでの間、仮設店舗の協働運営を図ることを決定。(2014年10月開設) (9~12月に会議7回、県市との調整3回を実施)



(4) ワークショップと講演会の開催

- ・2月28日(金) WS提言発表会
- ・1月18日 2回「かーちゃんの力を発揮する」「ひとりひとりが特産品づくりに参加する」
※講演: 福島大学 塩谷弘康先生
※ワークショップ参加者 1回目 婦人会など15名、2回目 住民参加者 15名
- ・2月1日、2月2日 各1回 「産業再生・交流拠点ゾーンのイメージを考える・参加する」
※講演: 福島大学 岩崎由美子先生 「道の駅が地域づくりに果たす役割」
※ワークショップ参加者 2月1日 住民参加者32名、2月2日 住民参加者35名



(5) 提言書策定と提言発表会

- ・2月に提言策定会議3回で検討し、2月28日(金); 協議会全体会議で提言を発表、承認

(6) 住民への広報【モデル事業対象外】

- ・毎月発行の「ふるさと豊間だより」による活動の周知、日曜市の毎月開催(6月~1月)



【取組②】「地域協働産業に関するプロジェクトの策定」

(1) 先進事例収集

・先進事例視察先の8施設について資料の収集整理と視察研修資料として配布。

(2) 市場調査(首都圏からの復興交流ツアーの実施)

・11月3日(日)、豊間の現地訪問と日曜市で交流。
・いわき、豊間の魅力についてのアンケート調査の実施。

(3) 施設基本計画・プロジェクト提言書策定

・震災前家業ノウハウのヒアリング、仮設店舗準備会の検討を踏まえ、
①仮設店舗の施設基本計画の作成(第1次案～第5次案)
②産業再生・交流拠点施設イメージ案の作成、提言書発表2月28日(金)

(4) 誘客計画、価値共創ビジネス、事業計画の概略検討(資金・収支)

・誘客計画、価値共創ビジネス、まちづくり会社の収支見通しの概算を検討



首都圏からの復興交流ツアー



拠点施設イメージ案

【取組③】「コミュニティビジネスを活用した災害公営住宅に住む高齢者の支援」

(1) ワークショップ(入居申込)開催【一部モデル事業対象外】

・第1回 9月20日(金)～22日(日) 豊間公民館(地区別に3回 グループ入居申込の討議)
・第2回 10月20日(日) 豊間小学校体育館(入居希望者約180名(グループ作りの実施))

(2) ワークショップ(入居内定後)開催と講演 合計120名参加 ※講演:大妻女子大学 松本暢子先生

・2月22日(土)、23日(日) 地区別に4回 「団地町会づくりとルールづくりを目指して」

(3) 先進事例視察 3月1日(土) 40名参加

・埼玉県 ◎自治会活動;尾山台団地(上尾市) ◎ペット共生;松が丘団地(鶴ヶ島市)

(4) 災害公営住宅コミュニティ再生・高齢者支援提言書策定

(5) 住民への広報 「ふるさと豊間だより」でグループ入居申込呼びかけ【モデル事業対象外】

・10月21日～12月24日 グループ申込、グループ作りの調整の個別相談の実施



入居申込ワークショップ



町会づくりワークショップ



団地事例視察

得られた成果

ワークショップや視察等通じて合意形成を図りつつ、地域協働産業会社(まちづくり会社)の設立と産業再生・交流拠点の形成に向けた提言書及び災害公営住宅コミュニティ再生・高齢者支援提言書策定をまとめることができ、今後の災害公営住宅の入居に合わせた仮設店舗の開設、拠点施設用地の集約化や豊間区の法人化、町会の再編等、復興への希望を見出して、地区全員(約600世帯)で取り組むことの意義を確認できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

土地区画整理完了後(3年後、60ha)の本格的復興を見据え、地区内の災害公営住宅(192戸)の入居(10月)に合わせて仮設店舗を開設し、協働での生鮮品の直売、飲食提供、特産品づくりの実証実験を行う。また、災害公営住宅での町会再編、交流活動、高齢者支援についてのコミュニティビジネス導入可能性の実証実験を行う。それを踏まえ、まちづくり会社の設立と産業再生・交流拠点の形成に向けた準備体制を確立する。

64. いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業

(岩手県全域) ～いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会(株式会社岩手銀行、学校法人龍澤学園、社・本郷税理士法人)～

その他(「新しい東北」の創造に向けた共通課題)

取組全体の目的・概要: 岩手県全域を対象に、継続的な起業・創業支援のプラットフォーム形成を目指すことを目的に取組む事業。
取組の先導性: 地域金融機関、学校法人、税理士法人の3者が連携した起業・創業のコンソーシアムは岩手県で初めてとなる取組で、日本全国への波及効果も期待でき先導性を有する取り組みである。

主な実施内容

取組① 先行事例調査事業 東京(横浜)9回、新潟10回 他

○いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会の設立

11月 5日(盛岡市)調印式開催、本事業の対外公表

○先進事例調査実績

- 11月25日(新潟市)「**い**がた**未**来**塾**」視察
学生、30代迄起業志望60名参加、(株)スノーピーク(新潟市)山井社長講演、グループ討議、プラン発表等の起業家相互研鑽の場
- 11月26日(新潟市)NSGグループ取組状況 視察
事業創造大学院大学、支援先ベンチャー企業等9施設を見学
- 11月28日(盛岡市)岩手銀行役員部長勉強会開催
異業種交流会501顧問インターウォーズ(株)吉井社長が講師、頭取、役員、本部各部長および本協議会メンバーの計20名参加
- 11月29日(東京都)NBC「**寺**子**屋**か**い**ぎ」視察
日本ニュービジネス協議会主催、ベンチャー経営者と学生が交流
(株)カーセブンディベロップメント井上社長が講演
- 12月12日(横浜市)横浜新技術創造館 視察
横浜市インキュベーション施設、横浜市企業経営支援財団が運営
- 12月12日(東京都)異業種交流会501東京支局 視察
NSGグループが運営、ベンチャー経営者等70名参加、経営者のプレゼン、(株)ディーエヌエー南場取締役が講演、交流会で情報交換
- 12月25日(新潟市)異業種交流会501新潟 視察
NSGグループが運営、501会会員企業として(株)エルテス菅原社長(岩手出身)が講演
- 12月26日(新潟市)NSGグループ取組状況 視察
NSGグループ関連施設、支援先ベンチャー企業等8施設を見学
- 1月7日(花巻市)ミュージックセキュリティーズ(株)と企業訪問
マイクロ投資プラットフォーム「セキュリティ」の需要調査



11月5日(盛岡市)協議会設立調印式

2月10日(盛岡市)異業種交流会in盛岡

2月12日(宮古市)異業種交流会in宮古

- 1月8日(東京都)NSGグループOJT調査、東京ニュービジネス協議会役員との情報交換
- 1月9日(東京都)NSGグループ投資先企業ハンズオン支援同行訪問
- 1月10日(東京都)株東京証券取引所上場推進部との情報交換
- 1月20日(東京都)中小企業基盤整備機構との情報交換
- 1月22日(新潟市)異業種交流会501新潟 視察
- 1月23日(新潟市)NSGグループ起業アイデアプレゼン会参加
- 1月23日(東京都)異業種交流会501東京支局 視察
- 2月10日(盛岡市)「異業種交流会in盛岡」試行開催
- 2月12日(宮古市)「異業種交流会in宮古」試行開催
- 2月13日(釜石市)「異業種交流会in釜石」試行開催
- 2月17日(大船渡市)「異業種交流会in大船渡」試行開催
- 2月18日(新潟市)異業種交流会501新潟 視察。(株)東京証券取引所上場推進部が講演
- 2月19日(新潟市)NSGグループと協議会の打合せ
- 3月18日(新潟市)異業種交流会501新潟 視察
- 3月19日(新潟市)NSGグループ支援先企業 視察

取組②プラットフォーム試行事業

- [事前調査]本事業の岩手銀行行員向け説明会開催
11月12日:花巻地区、13日:奥州地区、一関地区、14日:大船渡地区、**釜石地区**、18日:**久慈地区**、八戸地区、19日:盛岡地区、21日:二戸地区、八幡平地区、22日:**宮古地区** 計11地区で開催
- [事前調査]沿岸支援機関等ヒアリング
12月19日:**釜石商工会議所、釜石・大槌産業育成センター、大船渡商工会議所、大船渡市役所、東北未来創造イニシアティブ事務局**
1月7日:**宮古市役所、宮古商工会議所**

○岩手県出身者のベンチャー企業調査

- 異業種交流会等でNSGグループより紹介を受け、岩手県における支援体制構築等について情報交換を行う
- ◆(株)E社社長(東京都):**紫波町出身30代**、東大在学中に起業、インターネットやSNS等の誹謗中傷防止のコンサルティング
- ◆(株)H社B社長(東京都):**釜石市出身30代**、新事業開発支援、事業再構築等コンサルタント事業
- ◆(株)O社C社長(東京都):**雫石町出身30代**、オフィス環境総合改善設計コンサルティング
⇒岩手県出身者の起業家の情報収集を継続中

岩手県内各地での「異業種交流会」の試行開催(4会場、参加者149名)

盛岡会場

- 平成26年2月10日(月)
- 先進事例講演
講師:(学)新潟総合学園
総長 池田弘 氏
演題:「新潟における創業支援の取組み」
- 起業事例講演
講師:(株)エルテス
代表取締役 菅原貴弘 氏
演題:「岩手県民がどうやって、起業家になったか」
- 参加者:57名



宮古会場

- 平成26年2月12日(水)
- 先進事例講演
講師:事業創造キャピタル(株)
代表取締役 永瀬俊彦 氏
演題:「新潟における創業支援の取組み」
- 起業事例講演
講師:(株)TOKUCHI
代表取締役 平山徳治 氏
演題:「起業から成功への軌跡」
- 参加者:31名



釜石会場

- 平成26年2月13日(木)
- 先進事例講演
講師:事業創造キャピタル(株)
代表取締役 永瀬俊彦 氏
演題:「新潟における創業支援の取組み」
- 起業事例講演
講師:(株)日本バスケットボールリーグ
代表取締役社長 中野秀光 氏
演題:「夢へのチャレンジ」
- 参加者:25名



大船渡会場

- 平成26年2月17日(月)
- 先進事例講演
講師:事業創造キャピタル(株)
代表取締役 永瀬俊彦 氏
演題:「新潟における創業支援の取組み」
- 起業事例講演
講師:(株)フュージョンズ
代表取締役社長 佐藤洋彰 氏
演題:「地方からの挑戦」
- 参加者:36名



135

取組③ベンチャーファンド設立マーケット調査事業

- コンサルタント契約締結:11月1日
岩手銀行と事業創造キャピタル(株)(新潟市、NSGグループ)が連携してベンチャーファンド設立に向けた調査、準備を進める。
- ・1月に岩手銀行行員2名を派遣し、NSGグループベンチャーキャピタル会社の支援状況調査を実施
- ・「ベンチャーファンド設立マーケット調査報告書」(抜粋)
○IPOが増加、地方企業のIPOも比例して増加する傾向にある
- 税制改正によるベンチャー投資の優遇が拡大
- 銀行と新興ベンチャーキャピタルが連携する事例も出現
- 起業に挑戦する風土を作る地域もある(新潟県)

○ベンチャーキャピタル会社等ヒアリング

- 11月29日(東京都)ミュージックセキュリティーズ(株)小松社長
被災企業支援で実績有、連携の意見交換

平成26年3月7日

- ミュージックセキュリティーズ(株)と岩手銀行
ビジネスマッチング契約締結を公表
**復興庁「企業連携プロジェクト支援事業」
アドバイザーボードの成果として
第1号ファンドが成約**
「みちのくの旬ファンド」(株)ママ食品)



得られた成果

- 新潟NSGグループをはじめ、首都圏等の、企業、支援機関等の**先進事例を短期集中して調査できた**ことは、本事業を活用できたことによる大きな成果である。
- また、**首都圏等で岩手県出身者がベンチャー企業経営者として活躍していることが新たに判明した**こともNSGグループとの連携により得られた成果である。
- 試行開催した異業種交流会では参加者が計画を上回り、また支援対象となる**ベンチャー企業経営者等を9名発掘**することができた。
- ファンド運営事業者との提携と**県内企業による第1号ファンドが成約**となったこと(右上参照)。

会場	計画	参加者	内、ベンチャー企業等	【各会場の参加者】 (単位:人) 「ベンチャー企業等」・・・ 起業・創業予定者および創業後3年以内の事業者をベンチャー企業等として集計したもの
盛岡	50	57	4	
宮古	20	31	3	
釜石	20	25	0	
大船渡	20	36	2	
合計	110	149	9	

今後に向けた課題・活動の見通し

- 課題
 - ◆本協議会が設立から間もないこともあり、各機関の役割分担等の体制構築を早期に進める必要があること。
 - ◆同様に、ベンチャー企業や起業・創業希望者に対する支援体制の構築を行なう必要があること。
 - ◆ベンチャーファンド設立に向けた調査に基づき、ファンド設立等の具体的な検討を進めていくこと。
- 活動の見通し
 - ◆本協議会の体制整備を進め、「異業種交流会」の定例開催等の起業・創業支援の体制構築を行なう。
 - ◆首都圏等で活躍する岩手県出身者との交流を進める等により、**本県への「Uターン・Iターン」による起業・創業スキーム**の検討を進める。
 - ◆**ベンチャーファンドの設立に向けた調査**を継続し、資金支援やインキュベーターによるハンズオン支援の体制構築を目指す。

136

取組全体の目的・概要: 「課題解決ワークショップ」と「ケースディスカッション」により、東北に質の高い「学びの場」を組成する
取組の先導性: 複合的な社会的課題を解決する知恵とノウハウの集積化、並びに、複合的課題の解決に向け現場に入り込み革新的な価値創造をもたらす復興再生人材の育成

主な実施内容

取組①石巻における課題解決ワークショップ

震災に伴う親の収入減、特定地域での急激な人口減少などによりこどもの教育機会の喪失が大きな課題の1つとなっている石巻では、ワークショップを3回開催(第1回12月7日、第2回1月18日、第3回2月13日)

石巻におけるこどもの教育(小学生~大学)に関する課題解決の方向性として「牡鹿半島での教育」と「若者のキャリア教育」の2つが挙げられ、前者に焦点を当てて検討を進めた。

その結果、課題解決策として「海産物販売(漁業)収益を原資とした学びの場の設置」を実現させることになり、同テーマに関心のある支援団体(Tedic、SWITC、ワーカーズコープ、復興大学、こども∞カンパニー)で検討を重ね、本年6月に「牡鹿半島・大原地区」に学びの場を設けることを目指して準備を進めている。



学びの場の候補地
大原地区

取組②ケースメソッドを活用した双方向的議論型ラーニング教材作成とケースラーニングセッションの実施

- 1) 地域復興人材の基盤となるケイパビリティの把握インタビュー
地域復興人材とのインタビュー(1.5時間) X 18人
- 2) 教材選定・作成のため、宮城県・福島県および都内において、震災復興活動に取り組む団体・個人への取材
株式会社ファミリア、一般社団法人つむぎや(工房)、南三陸復興ダコなど延べ14団体に実施
- 3) ケースラーニングセッションの実施
東京2回(社会人向け)
宮城1回(学生向け)
福島1回(学生向け)の計4回開催



※詳細は次ページ参照

取組③新たな担い手の確保に向けた取組(国内外への積極的な発信)

上記の課題解決ワークショップとケースラーニングについて、日本語と英語にてWEBで情報発信。

得られた成果

- 取組① ワークショップ運営マニュアルの製作。ワークショップ後には、現地の方が主体性を持って課題解決を検討する流れが出来た。
 取組② 1) 地域復興人材が有するケイパビリティ仮説の構築。2) ケースメソッドラーニングのための教材(3ケース)作成。今後の復興人材育成とラーニングコミュニティ形成の核となるプラットフォームのモデルを作成した。また、1)と2)を用いたラーニングセッションを実施し、継続的な学びを実現するための手法を試作・実演・修正を行うことで、東北復興人材育成における持続的なケースラーニング手法を開発した。
 取組③ 日本語と英語の両方で情報発信することで、今後の復興における新たな担い手や、海外の連携先等の開拓が進んだ。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 取組① 次年度は現地団体が主体性を持って開催するワークショップの継続フォローを行う。
 取組② 1) 復興人材が有するケイパビリティ仮説の検証と完成、2) ケースメソッドラーニングのためのケースを追加作成(年5ケースを作成予定)、持続的なシリーズ型ケースラーニングセッションの実施。また、運営主体として大学との連携を進め、復興ケースの運用者としての教職員の育成を行う。運営側はコンテンツの提供者となり、実施団体・実施者を増やすことで自走型のアクティブなラーニングコミュニティの形成を進める。

※補足情報

取組①

事前のすり合わせを経て、計6回の課題解決ワークショップを実施

- 11月13日 : 気仙沼PeaceJAM 事前打ち合わせ
- 11月14日 : 陸前高田未来商店街 事前打ち合わせ
- 12月 7日 : 第1回プレワークショップ @石巻(牡鹿教育)
- 12月15日 : 石巻りぶらす 事前打ち合わせ
- 12月19日 : 気仙沼PeaceJAM事前打ち合わせ
- 12月20日 : 陸前高田未来商店街 事前打ち合わせ
- 12月21日 : 気仙沼PeaceJAM 事前打ち合わせ
- 1月18日 : 第2回ワークショップ @石巻(牡鹿教育)
- 2月 3日 : 南三陸観光協会 事前打ち合わせ
- 2月 4日 : 南三陸観光協会 事前打ち合わせ
- 2月 6日 : 南三陸観光協会 事前打ち合わせ
- 2月13日 : 第3回ワークショップ @石巻(牡鹿教育)
- 2月14日 : 気仙沼PeaceJAM 事前打ち合わせ
- 2月13日 : 南三陸観光協会 事前打ち合わせ
- 2月18日 : 南三陸観光協会 事前打ち合わせ
- 2月26日 : 第4回ワークショップ @南三陸(人材戦略会議)
- 2月26日 : 石巻りぶらす 事前打ち合わせ
- 3月 3日 : 気仙沼PeaceJAM 事前打ち合わせ
- 3月 5日 : 第5回ワークショップ@気仙沼PeaceJAM
- 3月10日 : 石巻りぶらす 事前打ち合わせ
- 3月10日 : 第6回ワークショップ@石巻(りぶらす)



取組②

- 1) 地域復興人材の基盤となるケイパビリティの把握インタビュー(1.5時間 X 18人)
11月8日、12日、14日、15日、19日、21日
1月29日、31日、2月4日に実施
- 2) 教材選定・作成のため、宮城県、福島県および都内において震災復興活動に取り組む団体・個人への取材
12月 1日 : 株式会社ファミリア
12月 2日 : ほぼ日刊イトイ新聞 気仙沼
12月 3日 : 一般社団法人つむぎや(工房)
コロボ・スクール 女川向学館
南三陸復興ダコ
12月 4日 : 福島県浪江町役場
Bridge For Fukushima
福島県南相馬市小高
12月 5日 : 福島県相馬郡新地町
相馬はらがま朝市クラブ
12月 9日 : 一般社団法人つむぎや
1月29日 : Bridge For Fukushima
2月 3日 : 東北ROKU Project
2月 4日 : アスヘノキボウ(女川町)
- 3) ケースラーニングセッションの実施
2月16日
ケース: Bridge for Fukushima (社会人向け@東京)
3月 4日
ケース: Bridge for Fukushima (大学生向け@福島大学)
3月 8日
ケース: 東北ROKU Project (社会人向け@東京)
3月14日
ケース: 女川町復興への挑戦(大学生向け@東北学院大学)

取組全体の目的・概要: 東日本大震災の被災地において、現地の人々による創造的・自律的な事業創出、街づくり・産業づくりを目的とし、地域を代表する事業家や社会起業家の育成、産業創造に取り組む人材育成を目指す。
取組の先導性: 被災地の復興と未来創造に向けて、全国からの支援と産官学民協働により、未来を切り拓き、地域を牽引していく「リーダー」を育成する点に先導性がある。

主な実施内容

取組① 直接的に産業創造にアプローチするための「未来創造会議(ラウンドテーブル)」と各地域共通の復興課題に深くアプローチする「創造的復興フォーラム」の開催

- I. 『プレ版ラウンドテーブル』開催(2013年10月6日 於東北大学地域イノベーション研究センター)
- II. 『東北未来創造会議(ラウンドテーブル)』開催(2013年11月27日 於仙台国際センター)
- III. 『気仙沼未来創造会議開催(創造的復興フォーラム)』開催(2014年2月16日 於気仙沼中央公民館)
- IV. 『大船渡未来創造会議開催(創造的復興フォーラム)』開催(2014年3月2日 於大船渡商工会議所)

i. プレ版ラウンドテーブルの様様



ii. 東北未来創造会議(ラウンドテーブル)の様様

**上段:全体会
(第1部・3部)**



**下段:分科会
(第2部)**

iii. 気仙沼未来創造会議開催(創造的復興フォーラム)の様様

**上段:大山氏基
講演(第1部)**



**下段:未来創造
会議(第2部)**

iv. 大船渡未来創造会議開催(創造的復興フォーラム)の様様

**上段:野田氏基
講演(第1部)**



**下段:未来創造
会議(第2部・3部)**

取組② 社会起業家やコミュニティ起業家の高度化に向けた相互支援会の開催

- I. 『未来創造フォーラム ~東北から切り拓くソーシャルイノベーションとリーダーシップ~』開催(2014年1月18日 於河北新報社)
- II. 『東北未来創造塾(相互支援会)』開催(2014年3月21~22日 於東北大学地域イノベーション研究センター)

i. 未来創造フォーラムの様様



ii. 東北未来創造塾(相互支援会)の様様

3/21~22の開催後に追記

得られた成果

取組① 東北未来創造会議(地域横断)及び気仙沼未来創造会議、大船渡未来創造会議(創造的復興フォーラム)において得られた成果:

【東北未来創造会議】

- ・各被災自治体の首長・幹部、復興を支える民間リーダー、全国からの経済同友会やイニシアティブ関係団体を中心とした支援者等、地域とセクターを越えた100名以上が参集し、各地の復興の現状に関する生の声を聞き、復興地に共通する課題解決に向けたマクロの議論、市毎の具体的な復興 이슈についてのミクロの議論を共に進める事ができた。ここでの主たるアウトプットの1つが、地域横断の前に、地域毎に『オール○○』と呼べるような官民連携体制を作り上げることが先決ということであり、後述の地域版未来創造会議開催に繋がった。

【気仙沼未来創造会議・大船渡未来創造会議】

- ・両地域とも80名程度の地域リーダーと全国支援者が集い、あるべき未来、ありたい未来を展望した。普段はとかくバラバラに動きがちな復興の担い手達が一堂に会し、未来創造への課題を確認した。それぞれの行動が微調整され、更に一体感を上げていこうという確認がなされた。

取組② 社会起業家・コミュニティ起業家支援(未来創造フォーラム及びソーシャル版東北未来創造塾)において得られた成果:

【未来創造フォーラム】

- ・被災地を中心とした東北各地で社会課題解決に精力的に取り組む社会起業家達の活動と、活動における課題・問題意識を参加者に広く周知すると共に、各自が地域のために何をすべきかについて考える機会を提供する事ができた。

【東北未来創造塾】

- ・(3/21~22の開催後に追記)

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・現在、限られたリソースで手弁当で運営している人材育成道場を、各地域で自走化・仕組化するための企画と体制づくり
- ・全国の支援を繋ぎとめ活動を継続できる為の呼び掛けや、それを目的としたイベントの開催
- ・気仙沼、大船渡で開催した地域版未来創造会議を継続的に開催し、未来創造促進の『場』として機能させること
- ・同時に、釜石でも地域版未来創造会議を開催し、地域が官民一体となって未来創造に挑戦できる環境と風土を醸成すること
- ・各市の復興計画具現化の為に作った組織を中心に、個別具体的に具現化を為し得ていくこと